



神奈川県
衛生研究所

CODEN : KEKNAP
ISSN : 0451-3150

平成 29 年度 (2017)

神奈川県 衛生研究所 年報

第 67 号

平成 30 年 9 月

まえがき

平成 29 年度第 67 号の神奈川県衛生研究所年報をお届けいたします。

当所の使命は「県民の健康と安全を守る」ことです。私どもは、この使命を果たすため、企画情報部、微生物部、理化学部、地域調査部の 4 部と管理課が一体となって、日々、業務と研究にまい進しています。

また、神奈川県基幹感染症情報センターとしては、横浜市、川崎市、相模原市等も含め、感染症発生動向を週報や月報として集計し、分析した後、ホームページ等で情報を提供するなど、感染症発生防止や拡大防止にも努めています。近年、新たな感染症や輸入感染症など、これまでわが国にとってそれほど問題とならなかった感染症が大きな脅威となる事案が発生しています。平成 29 年は、世界保健機関（WHO）の警告などもあり、わが国でも薬剤耐性菌に対する対策が本格化しました。それとともにカルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症（CRE）など耐性菌に関する理解も深まってきています。輸入症例に端を発する麻疹流行、ポテトサラダの喫食が発端と思われる腸管出血性大腸菌感染症 O157 食中毒事件も発生しました。また、全国的な梅毒患者の増加も問題となっています。

神奈川県では危険ドラッグをはじめとする薬物濫用の被害を未然に防止し、県民の健康及び安全を確保するため、神奈川県薬物濫用防止条例を平成 27 年 6 月に施行しました。当所は危険ドラッグに含有される指定薬物等の調査を行っており、科学的知見に基づいた施策の適切な実施のために重要な役割を果たしています。また、後発医薬品の品質確保のために国立医薬品食品衛生研究所の検討会が品質を確認する必要があるとした製剤について試験を実施しています。

放射能測定については、引き続き本庁各課と連携し多くの食品や環境の調査を行い、調査（検査）結果は、県や当所のホームページに掲載しています。

そして調査研究は、当所の中期計画の方針として主要 4 項目①感染症の監視と予防②食品と医薬品の安全・安心③くらしの安全・安心④健康増進と疾病予防・未病の改善を設定して、当所の取り組むべき活動の方向及び対象を明確にし、KISTEC（神奈川県立産業技術総合研究所）、大学、理化学研究所、県の他研究機関等と連携して、社会情勢の変化や時代のニーズに見合ったものとし、県民に直接役立つ視点を重視して行っています。

こうした中で当所は、開かれた試験研究機関として、施設公開、公開セミナー、専門職等を対象としたさまざまな研修及び国際協力の一環として海外研修生の受入れ等を実施し、県民に最新の情報を提供するための出前講座やホームページの充実も図っています。

今後とも県民の皆様が親しまれ、頼りにされる研究機関となるよう、より一層の努力を重ねていきたいと考えています。この年報が当所に対するご理解を深めていただく機会となり、少しでもお役に立てれば幸いです。

平成 30 年 9 月

神奈川県衛生研究所長

高 崎 智 彦

目 次

まえがき

目 次

1 沿革	1
2 機構	
(1) 現員配置表	2
(2) 組織別職員表	3
(3) 事業体系	4
(4) 組織構成図	5
3 施設・設備	
(1) 本所 土地・建物	6
(2) 小田原分室 建物	6
(3) 物品	6
(4) 購入（収集）雑誌一覧	6
4 経理概要	
(1) 平成29年度歳入歳出決算	7
(2) 一般衛生検査手数料（年次比較）	10
5 管理運営	11
6 試験検査	
(1) 平成29年度検査項目別・依頼先別検査件数	12
(2) 平成29年部別・依頼先別検査件数	12
(3) 信頼性確保部門による内部点検	27
(4) 検査派遣	27
(5) 各部共通対応	27
7 研修等	
(1) 保健福祉局研修事業（衛生研究所分担分）	28
(2) 平成29年度研修生受入れ	29
(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演	29
(4) 見学・視察者一覧	32
(5) 出前講座	33
8 行事・広報	
(1) 行事	34
(2) 取材等一覧	35

(3) パネル展示	35
(4) 定期刊行物	36
(5) ホームページ	36
9 各部の業務概要と事業課題等		
(1) 業務概要	37
(2) 部別事業課題等一覧	44
(3) 事業課題等の概要	48
(4) 平成29年度調査研究計画一覧	70
(5) 事業課題(事業別)一覧:微生物部・理化学部	73
(6) 事業課題(事業別)一覧:地域調査部	75
10 学会・研究会・研究論文等での発表		
(1) 学会・研究会等	76
(2) 研究論文・総説、解説・報告等	80
11 受賞・表彰	87
12 特許	87



当所航空写真：新湘南バイパスと相模川を望む

1 沿革

当所の創立は、明治35年(1902年)5月横浜市海岸通り5丁目にペスト患者が発生したため、ペスト検査所として建設されたのが前身で、当時は主にペスト菌検査とそ(鼠)族のペスト菌検索並びに細菌の培養試験を行っていた。

大正元年(1912年)になり、扇町5丁目に細菌検査所とあわせてペスト検査所を新築し、その名も神奈川県第二衛生試験場と称し、一般細菌学検査と予防液(ワクチン等)の製造を行うほか、開業医師や公衆衛生関係者の求めに応じて委託検査を開始し、また、自ら研究する者のため試験室の開放などを行えるすべての設備が整ってきた。大正8年(1919年)8月に近隣火災により類焼したのを機に中村町に移転、昭和2年(1927年)4月に鉄筋コンクリート造りに建て替えられた。

しかし、時代の進歩とともに公衆衛生にかかわる業務は著しく増加し、昭和12年(1937年)3月末、同敷地内に新たに木造2階建の別館を増築するとともに、県庁内に残っていた第一衛生試験場(薬学および飲食物関係)と乳肉、家畜衛生試験室を統合して、名称も「神奈川県中央衛生試験所」と改め、内容も総合衛生検査並びに研究機関として新たに出発した。

終戦後、昭和23年(1948年)9月1日に厚生省3局長通知「地方衛生研究所設置要綱」が発出され、これに基づいて、衛生研究所として諸規定が整えられ、現在の検査体制の骨格が形作られた。昭和25年(1950年)10月、大阪南部で発生した“シラス干し”による大規模食中毒の原因菌として分離同定された腸炎ビブリオ菌の病原性に関して、ヒト血球を含む我妻培地で培養すると病原性と関係のある株のみが溶血を示す現象を当所が初めて発見したことから「神奈川現象」の名前がある。神奈川現象は微生物学の成書にも記載されている当所の業績の一つである。

昭和35年(1960年)4月、中小製薬企業者のために製薬指導室を設置、順次機構の整備を図ってきた。「もはや戦後ではない」という言葉が流行したように、我が国の経済がそれまでの戦災復興期から成長期へと新たな段階を迎え、県民の生活においても、衣食住の面にわたって質的な向上や多様化が著しくなったが、一方では食品の安全性や産業公害等の問題が顕著になってきた。こうした状況の変化に対して、単に検査技術の向上だけでは対応が困難となり、施設の抜本的改善を図る必要から昭和39年(1964年)3月、横浜市旭区中尾町にコンクリート4階建の庁舎が新築された。その後、経済の高度成長期を迎えるとともに公害問題が深刻の度を増し、必然的に公害関係の試験、検査体制の一層の充実に迫られることとなった。県では昭和43年(1968年)4月に公害センターを新設、それに伴い、従来当所が担当していた公害関係の検査業務の一部を同センターに移管した。一方、技術革新の進展は産業や生活の多様化、経済活動の更なる活性化を促すとともに、その結果として食品衛生、環境衛生、ウイルス関係、毒性関係等の諸問題がますます複雑多岐となり、これらに関する検査、研究の要望が急速に増大してきた。県民の健康を守るという衛生研究所としての

責任を果すためには、それまでの施設設備では対応できなくなったために、昭和47年(1972年)4月、公害センターの新築とあわせて、隣地に鉄筋コンクリート造り地下1階地上5階の庁舎を新築、従来の庁舎を「本館」、新庁舎を「新館」と呼称することとし、主として新館の3～5階が衛生研究所の増築部分となった。また、これと同時に機構の拡充整備を図り、従来の1課3部9科制を1課6部15科制に改めた。更には昭和49年(1974年)8月、新たに企画指導室を設置し、1課1室6部15科制となり、平成3年(1991年)4月、公害センターが環境科学センターとして整備されたことに伴い衛生工学部が環境科学センターに移管され1課1室5部13科制となり、さらに平成9年(1997年)4月に管理部を設置した。

平成9年(1997年)3月、地域保健法改正に伴い、従来の「地方衛生研究所設置要綱」が改正され、地方衛生行政における科学技術的中核としての機能が一層強化され、地域保健関係者に対する研修指導、公衆衛生に関する情報収集・解析・公開がより一層求められることとなった。

平成12年(2000年)4月には、保健予防課が担当してきた感染症情報センターの業務移管を受けて、感染症発生情報週報および月報を発行し、県内感染症の発生動向調査等に係る情報の収集・提供の拠点としての役割を担うこととなった。

平成15年(2003年)6月には、約40年間使用してきた横浜市旭区中尾町の庁舎の老朽化が顕著となり、施設の整備と機能の充実強化を図るため茅ヶ崎市内に新施設を建設して移転した。移転に伴い新たな課題や緊急課題に柔軟に対応するために保健所の検査部門を統合し組織再編を実施し4部3課4分室(小田原、茅ヶ崎、厚木、藤沢分室)の体制となった。

平成18年(2006年)4月に藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され4部3課3分室体制となった。また、地域調査部は業務の移管に合わせて、一部業務の機能を集約した。さらに、GLP(Good Laboratory Practice)体制の信頼性確保部門が、本庁生活衛生課より移管された。

平成20年(2008年)4月には、研究部11グループ、1プロジェクトを5グループに集約し組織のフラット化を図った。

平成25年(2013年)4月には、地域調査部3分室(小田原、茅ヶ崎、厚木分室)を集約化、4部3課1分室(小田原分室)制に再編した。

以上のように衛生研究所は創設以来幾多の改編を経つつ、新しい時代への対応に懸命に努めてきたが、技術革新や経済環境の変化、人や物流のグローバル化、超高齢化社会の到来、ICT技術の発展に伴う生活様式の変化等、研究所を取り巻く環境は今日もおお激しく変化しており、衛生研究所に課せられる課題もますます多様化、複雑化しつつある。こうした状況から、時代の変化に対応し、感染症の監視と予防、迅速な情報発信、食品や医薬品の安全・安心、くらしの安全・安心および健康増進と疾病予防を中心に、検査・研究に取り組んでいる。

		歴代所長				
大川国男	昭和	2年	4月	～	7年	9月
小俣憲司		7年	10月	～	8年	3月
渡邊邊		8年	4月	～	14年	5月
児玉威		14年	6月	～	21年	11月
小林栄三		21年	11月	～	22年	12月
児玉威		23年	1月	～	44年	7月
高橋武夫		44年	8月	～	52年	5月
清水利貞		52年	5月	～	56年	5月
渡辺良一		56年	6月	～	59年	3月
脇坂和男		59年	4月	～	61年	3月
池田陽男		61年	4月	～	61年	8月
榊原高尋		61年	8月	～	62年	8月
松崎稔		62年	9月	～	平成	4年
衛藤繁男	平成	4年	4月	～	9年	3月
益川邦彦		9年	4月	～	16年	3月
今井光信		16年	4月	～	21年	3月
玉井拙夫		21年	4月	～	23年	3月
岡部英男		23年	4月	～	28年	3月
高崎智彦		28年	4月	～		



(正面：事務棟)

2 機 構

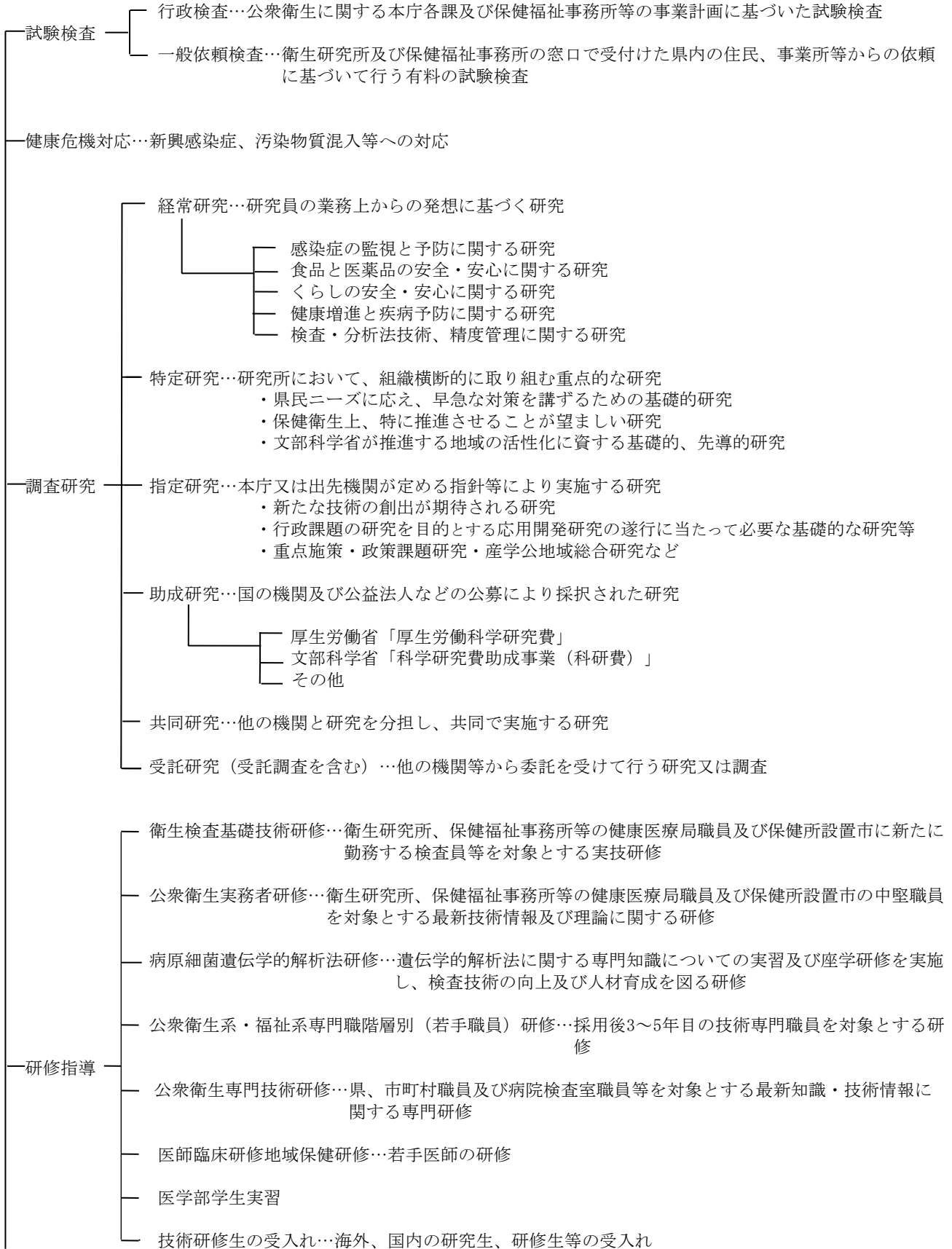
(1) 現員配置表

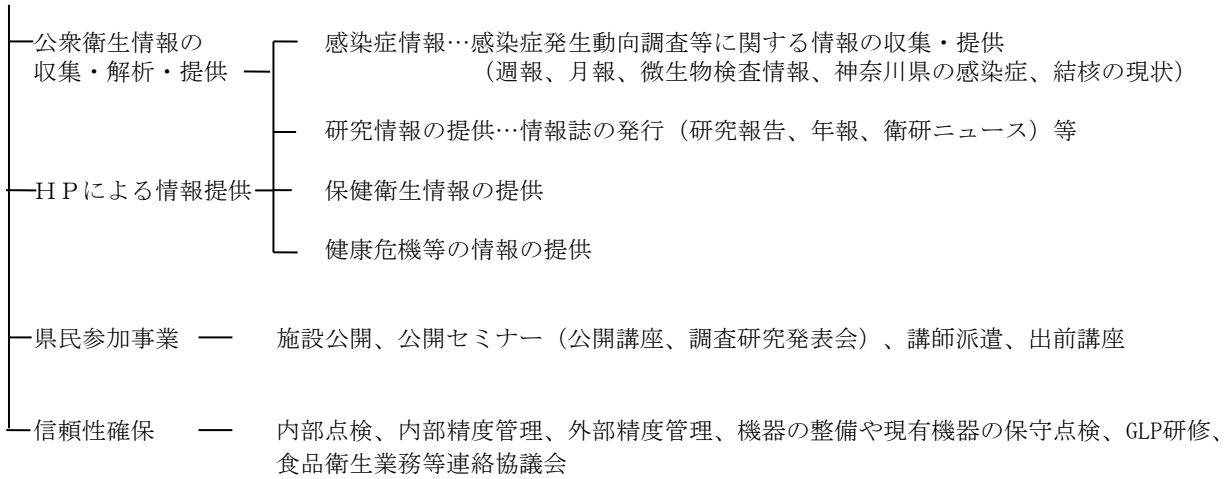
(平成30年6月1日現在)

職名 組織名	所	副	部	課	技	専	専	副	副	主	主	主	主	技	技	主	専	計
	長	所長	長	長	幹	門 研 究 員	門 検 査 技 師	主 幹	技 幹	査 員	任 研 究 主 事	任 技 師	任 事 師	師	能 技 師	任 専 門 員	門 員	
所 長	1																	1
副 所 長		1																1
管 理 課				1				2					1					4
企 画 情 報 部 (計)			1	2						4			1	1				9
企 画 調 整 課				1						3			1					5
衛 生 情 報 課				1						1				1				3
微 生 物 部 (計)			1								9			4				14
細菌・環境生物グループ											4			3				7
ウイルス・リケッチャグループ											5			1				6
理 化 学 部 (計)			1			1					14			5		2		23
食品化学グループ											6			2				8
薬事毒性・食品機能グループ											4			1		1		6
生活化学・放射能グループ						1					4			2		1		8
地 域 調 査 部 (計)			1		1		2			8			3	5		2	1	23
細菌検査グループ							1			2			1			1		5
化学検査グループ										2			1	2				6
小田原分室					1					4			1	3		1	1	11
合 計	1	1	4	3	1	1	2	2	0	12	23	0	3	2	15	0	4	75

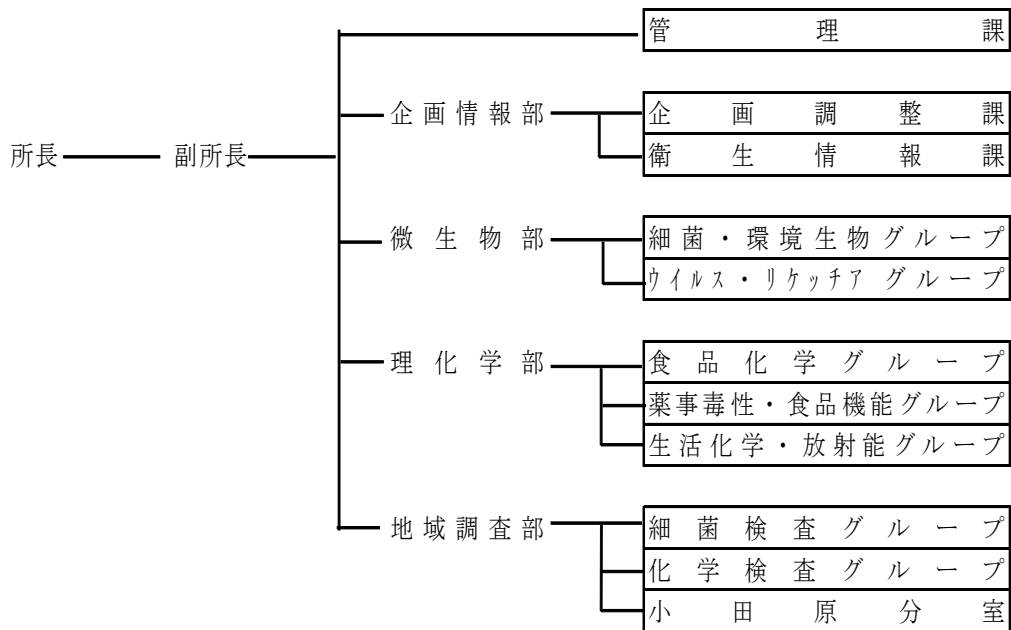
(2) 組織別職員表		(平成30年6月1日現在)	主任研究員	仲野 富美
所 長(技術)	高崎 智彦	〃	垣田 雅史	
副 所 長(事務)	山下 穰	〃	佐藤 学	
管 理 課 長(事務)	白井 政美	〃	羽田 千香子	
副 主 幹	徳田 輝夫	〃	内山 陽介	
〃	戸村 比呂子	〃	田所 哲	
主 事	大谷 遼	〃	西 以和貴	
		〃	岩 橋 孝 祐	
		技 師	太島 麻理沙	
企画情報部長(技術)	白土 弘美	〃	福光 徹	
企画調整課長(事務)	玉木 博志	〃	外館 史祥	
主 査(技術)	渡邊 裕子	〃	勝亦 正明	
〃 (〃)	石野 珠紀	〃	芳賀 勇太	
〃 (〃)	芝 顕三	主任専門員	辻 清美	
主 事	木村 元紀	〃	甲斐 茂美	
衛生情報課長(技術)	寺西 大			
主 査(技術)	田坂 雅子			
技 師	木村 睦未	地域調査部長(技術)	山崎 直美	
		専門検査技師	横溝 香	
		〃	宮原 香代子	
微生物部長(技術)	近藤 真規子	主 査(技術)	大塚 隆子	
主任研究員	大屋 日登美	〃 (〃)	松阪 綾子	
〃	稲田 貴嗣	〃 (〃)	小松 祐子	
〃	鈴木 理恵子	〃 (〃)	今井 良美	
〃	渡邊 寿美	主任技師	殿原 真生子	
〃	古川 一郎	〃	近藤 木綿子	
〃	佐野 貴子	技 師	中口 幹雄	
〃	伊達 佳美	〃	森口 真理子	
〃	陳内 理生	主任専門員	高橋 智恵子	
〃	日紫喜 隆行			
技 師	政岡 智佳	【小田原分室】		
〃	鈴木 美雪	技 幹	相川 勝弘	
〃	嘉手苺 将	主 査(技術)	片山 丘	
〃	中嶋 直樹	〃 (〃)	小泉 明子	
		〃 (〃)	佐藤 久美子	
理化学部長(技術)	宮澤 眞紀	〃 (〃)	酒井 康宏	
専門研究員	上村 仁	主任技師	上原 基浩	
主任研究員	関戸 晴子	技 師	栗野 由梨佳	
〃	熊坂 謙一	〃	長坂 真理子	
〃	大森 清美	〃	中野 舞子	
〃	桑原 千雅子	主任専門員	佐藤 利明	
〃	林 孝子	専 門 員	伊東 久美子	
〃	脇 ますみ			

(3) 事業体系





(4) 組織構成図



3 施設・設備

(1) 本所

(所在地) 茅ヶ崎市下町屋 1-3-1
 (土地) 面積 19,149.06 m²
 (施設) 面積 延 17,288 m²
 事務棟 鉄筋コンクリート造7階建
 面積 8,391 m²
 (一部湘南地区広域防災活動備蓄拠点として使用)
 研究棟 鉄筋コンクリート造3階建
 面積 8,776 m²
 渡り廊下 鉄骨造り
 面積 121 m²
 (研究棟)



(2) 小田原分室

(所在地) 小田原市荻窪 350-1
 (場所) 小田原合同庁舎 4階
 (施設) 面積 720.63 m²
 事務室 58.05 m²
 検査室 658.93 m²
 ボンベ庫 3.65 m²

(小田原分室)



(3) 物品

主要な機器設備状況

品目	保有台数	品目	保有台数
DNA シークエンサー	3	液体クロマトグラフ質量分析装置	8
PCR 遺伝子増幅装置	20	ガスクロマトグラフ質量分析装置	13
定量PCR装置	7	キャピラリー電気泳動装置	1
プロットイング装置	2	TOC全有機炭素分析計	1
パルスフィールド電気泳動装置	4	溶出試験器	1
電子顕微鏡	1	赤外分光光度計 (FT-IR)	2
誘導結合プラズマ質量分析装置	1		

(4) 購入(収集)雑誌一覧

厚生 の 指標	月刊薬事	食品衛生研究
薬務公報	日本薬局方フォーラム	食品化学新聞
ファームテックジャパン	医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス	

4 経理概要

(1) 平成29年度歳入歳出決算

歳入

(単位：円)

款 項	目	節	29年度 決算額	28年度 決算額	比 較 増減 (△)	摘 要
使用料及び 手数料			8,580,180	3,329,130	5,251,050	
使用料			19,650	19,650	0	
	使用料		19,650	19,650	0	行政財産使用料
		公衆衛生費使用料	19,650	19,650	0	
手数料			8,560,530	3,309,480	5,251,050	
	手数料		8,560,530	3,309,480	5,251,050	衛生研究所試験検査手数料
		公衆衛生費手数料	8,560,530	3,309,480	5,251,050	
国庫支出金			9,372,334	0	9,372,334	
委託金			9,372,334	0	9,372,334	
	委託金		9,372,334	0	9,372,334	政策課題研究事業委託金
		総務費委託金	9,372,334	0	9,372,334	
		政策費委託金	9,372,334	0	9,372,334	
財産収入			1,050,614	997,990	52,624	
財産運用収入			1,050,614	997,990	52,624	
	財産貸付収入		1,050,614	997,990	52,624	土地建物等貸付収入
		土地建物等貸付収入	1,050,614	997,990	52,624	
諸収入			4,900,813	10,114,010	△ 5,213,197	
受託事業収入			4,789,507	9,886,156	△ 5,096,649	
	受託事業収入		4,789,507	9,886,156	△ 5,096,649	
		総務受託事業収入	2,000,000	8,986,156	△ 6,986,156	政策課題研究事業受託収入
		政策費受託事業収入	2,000,000	8,986,156	△ 6,986,156	
		衛生受託事業収入	2,789,507	900,000	1,889,507	衛生研究所受託収入
		公衆衛生費受託事業収入	2,789,507	900,000	1,889,507	
負担交付収入			6,000	6,000	0	
	負担交付収入		6,000	6,000	0	
		衛生負担交付収入	6,000	6,000	0	衛生研究所負担交付収入
		公衆衛生費負担交付収入	6,000	6,000	0	
事業収入			60,000	120,000	△ 60,000	
	事業収入		60,000	120,000	△ 60,000	
		衛生事業収入	60,000	120,000	△ 60,000	衛生研究所調査事業広告収入
		公衆衛生費事業収入	60,000	120,000	△ 60,000	
立替収入			45,306	69,262	△ 23,956	
	立替収入		45,306	69,262	△ 23,956	
		衛生立替収入	45,306	69,262	△ 23,956	衛生研究所庁費立替収入
		公衆衛生費立替収入	45,306	69,262	△ 23,956	
雑 入			0	32,592	△ 32,592	
	雑入		0	32,592	△ 32,592	
		衛生費雑入	0	32,592	△ 32,592	衛生研究所雑入
			0	32,592	△ 32,592	
計			23,903,941	14,441,130	9,462,811	

歳出 その1

(単位：円)

款 項	目	節	29年度 決算額	28年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
総務費			92,455,523	110,423,611	△ 17,968,088	
総務管理費			29,154,595	34,898,128	△ 5,743,533	
	一般管理費		29,154,595	34,898,128	△ 5,743,533	1. 給与費（一般管理費）
		報 酬	27,522,377	25,669,623	1,852,754	2. 非常勤職員報酬
		共 済 費	596,240	7,532,416	△ 6,936,176	3. 臨時職員雇用費
		賃 金	335,036	1,007,458	△ 672,422	4. 旅費（一般管理費）
		旅 費	700,942	688,631	12,311	
政策費			62,921,022	69,759,047	△ 6,838,025	
	政策調整費		20,374,077	17,869,297	2,504,780	1. 政策推進受託研究事業費
		共 済 費	42,275	0	42,275	2. 地域科学技術振興事業費
		賃 金	415,200	383,826	31,374	
		旅 費	116,265	389,572	△ 273,307	
		需 用 費	10,694,396	13,727,923	△ 3,033,527	
		役 務 費	239,697	51,000	188,697	
		委 託 料	4,681,800	2,732,200	1,949,600	
		備品購入費	4,173,444	574,776	3,598,668	
		負担金、補助 及び交付金	11,000	10,000	1,000	
	ヘルスケア・ ニューフロンティア推進費		42,546,945	51,889,750	△ 9,342,805	1. 最先端医療製品等実用化推進 事業費
		報 酬	6,581,985	6,490,348	91,637	
		共 済 費	991,809	934,470	57,339	
		旅 費	712,023	348,592	363,431	
		需 用 費	4,879,503	3,654,308	1,225,195	
		役 務 費	0	423,800	△ 423,800	
		委 託 料	22,640,000	34,601,200	△ 11,961,200	
		使用料及び 賃借料	1,792,800	1,413,720	379,080	
		備品購入費	4,686,876	3,913,812	773,064	
		負担金、補助 及び交付金	261,949	109,500	152,449	
安全防災費			379,906	5,766,436	△ 5,386,530	
	災害対策費		379,906	5,766,436	△ 5,386,530	1. 原子力防災資機材等整備運営 費
		需 用 費	379,906	378,316	1,590	2. 国民保護訓練事業費
		備品購入費	0	5,388,120	△ 5,388,120	
民生費			22,200	0	22,200	
社会福祉費			22,200	0	22,200	
	社会福祉総務費		22,200	0	22,200	1. 保健福祉行政諸費
		需 用 費	22,200	0	22,200	

歳出 その2

(単位：円)

款 項	目	節	29年度 決算額	28年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
衛生費			1,214,349,962	1,156,143,968	58,205,994	
公衆衛生費			916,432,545	910,822,104	5,610,441	
	公衆衛生総務費		152,581	132,718	19,863	1. 保健所医師等研修事業費
		報 償 費	70,000	50,000	20,000	
		需 用 費	82,581	82,718	△ 137	
	予防費		48,968,964	31,213,211	17,755,753	1. エイズ対策推進事業費
		報 償 費	108,000	90,000	18,000	2. 感染症予防対策事業費
		旅 費	55,124	61,860	△ 6,736	3. 感染症予測監視事業費
		需 用 費	15,500,260	15,245,911	254,349	4. 結核予防対策事業費
		役 務 費	0	28,000	△ 28,000	5. 結核接触者健康診断・患者指 事業費
		委 託 料	2,510,784	1,691,280	819,504	6. 衛生研究所検査機器等更新事 業費
		使用料及び 賃借料	113,400	113,400	0	7. 新型インフルエンザ対策事業 費
		備品購入費	30,681,396	13,982,760	16,698,636	
	衛生研究所費		867,311,000	879,476,175	△ 12,165,175	1. 衛生研究所維持運営費
		共 済 費	2,581	2,287	294	2. 衛生研究所試験検査費
		貸 金	855,880	647,320	208,560	3. 衛生研究所研究調査費
		報 償 費	238,000	238,000	0	4. 衛生研究所特定事業費
		旅 費	506,467	346,433	160,034	5. 衛生研究所検査機器等更新事 業費
		需 用 費	109,903,422	111,893,084	△ 1,989,662	
		役 務 費	1,433,369	1,467,281	△ 33,912	
		委 託 料	365,097,780	361,018,670	4,079,110	
		使用料及び 賃借料	383,843,069	382,591,418	1,251,651	
		備品購入費	5,224,608	21,098,432	△ 15,873,824	
		負担金、補助 及び交付金	203,050	173,250	29,800	
		補償、補填 及び賠償金	2,774	0	2,774	
環境衛生費			250,690,367	213,224,082	37,466,285	
	生活衛生指導費		250,690,367	213,224,082	37,466,285	1. 生活環境指導費
		共 済 費	8,255	7,552	703	2. 食品等検査事業費
		貸 金	2,735,913	2,501,414	234,499	3. 食品衛生指導事業費
		旅 費	163,701	122,336	41,365	4. 水浴場対策事業費
		需 用 費	31,903,442	29,571,413	2,332,029	5. 動物保護等事業費
		役 務 費	33,310	92,236	△ 58,926	6. 放射能測定調査費
		委 託 料	27,870,429	25,545,446	2,324,983	7. 水道事業指導監督費
		使用料及び 賃借料	67,039,293	83,234,717	△ 16,195,424	
		備品購入費	120,914,424	72,148,968	48,765,456	
		負担金、補助 及び交付金	21,600	0	21,600	
保健所費			0	244,080	△ 244,080	
	保健所費		0	244,080	△ 244,080	1. 保健福祉事務所維持運営費
		委託料	0	244,080	△ 244,080	
医薬費			47,227,050	31,853,702	15,373,348	
	薬務費		47,227,050	31,853,702	15,373,348	1. 薬事指導運営費
		共 済 費	3,060	3,084	△ 24	2. 医薬品等製造事業指導費
		貸 金	1,013,995	1,021,392	△ 7,397	3. 医薬品検定事務等調査費
		旅 費	50,478	47,542	2,936	4. 医薬品等安全対策事業費
		需 用 費	7,652,533	8,690,490	△ 1,037,957	5. 衛生研究所検査機器等更新事 業費
		委 託 料	7,455,456	7,020,010	435,446	6. 麻薬対策費
		使用料及び 賃借料	10,110,096	7,264,728	2,845,368	7. 薬物乱用防止対策費
		備品購入費	20,941,432	7,806,456	13,134,976	

歳出 その3

(単位：円)

款 項	目	節	29年度 決算額	28年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
農林水産業費			15,919	37,526	△ 21,607	
林業費			15,919	37,526	△ 21,607	
	林業総務費		15,919	37,526	△ 21,607	1. 森林事務費
		需用費	15,919	37,526	△ 21,607	
県民費			0	270,026	△ 270,026	
国際交流費			0	270,026	△ 270,026	
	国際交流推進費		0	270,026	△ 270,026	1. 国際交流・協力事業費
		旅 費	0	35,475	△ 35,475	
		需用費	0	234,551	△ 234,551	
環境費			1,457,750	96,412	1,361,338	
環境保全対策費			1,361,371	0	1,361,371	
	大気水質保全費		198,211	227,502	△ 29,291	1. 水質汚濁発生源対策推進費
		需用費	198,211	227,502	△ 29,291	
	廃棄物対策費		1,163,160	0	1,163,160	1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物等 適正処理推進事業費
		委 託 料	1,163,160	0	1,163,160	
自然保護費			96,379	96,412	△ 33	
	自然保護推進費		96,379	96,412	△ 33	1. 生物多様性保全推進費
		需用費	96,379	96,412	△ 33	
計			1,308,301,354	1,266,971,543	41,329,811	

(2) 一般衛生検査手数料 (年次比較)

年 度	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	216	4,234,070	186	3,924,770	151	3,309,480	1,016	8,560,530
月平均	18	352,839	16	327,064	13	275,790	85	713,378

5 管理運営

- (1) **衛生研究所運営会議**
 試験検査事業及び調査研究の概要、新たな行政課題への対応等について審議（平成29年11月15日開催）
- (2) **自己監視チーム及び各種環境安全管理部会**
 ア 環境安全管理会議、自己監視会議（年1回開催）
 イ 化学物質環境安全管理部会（年1回開催）
 ウ バイテクノロジー環境安全管理部会（年1回開催）
 エ 微生物環境安全管理部会（年1回開催）
 オ 動物実験環境安全管理部会（年1回開催）
 カ 廃棄物等環境安全管理部会（年1回開催）
 キ 災害・事故防止部会（年2回開催）
 ク 放射線障害予防委員会（年1回開催）
- (3) **所内委員会等**
 ア 倫理審査委員会（平成29年8月23日開催）
 審査対象研究 3件（承認）
 イ 研究課題評価委員会（年21回開催）
 ウ 利益相反委員会（随時開催）
 エ 研究報告編集調整会議（年2回開催）
 オ 年報編集調整会議（年3回開催）
 カ 施設公開調整会議（年3回開催）
 キ 公開セミナー調整会議（年3回開催）
 ク 洗浄室利用ワーキンググループ
 ケ R I 利用ワーキンググループ（年1回開催）
- (4) **食品衛生検査施設等における連絡協議会**
 業務管理における内部点検や精度管理に関することなどについて審議（平成29年5月31日開催）
- (5) **神奈川県衛生研究所環境安全管理協議会**
 環境安全計画、自己監視測定結果等について審議（平成29年6月19日開催）
- (6) **地方衛生研究所長会議等**
 ア 平成29年6月1日 地方衛生研究所長会議（東京）
 イ 平成29年6月2日 地方衛生研究所全国協議会臨時総会（東京）
 ウ 平成29年6月27～28日 衛生微生物技術協議会第38回研究会（東京）
 エ 平成29年10月20日 第54回全国薬事指導協議会（千葉）
 オ 平成29年10月30日 第68回地方衛生研究所全国協議会総会（鹿児島）
 カ 平成29年11月21～22日 第54回全国衛生化学技術協議会総会（奈良）
 キ 平成30年1月25～26日 第31回公衆衛生情報研究協議会総会（埼玉）
- (7) **地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会議**
 ア 平成29年6月30日 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部総会（千葉）
 イ 平成29年9月13日 関東甲信静支部・第1回地域ブロック会議（千葉）
 ウ 平成29年9月28～29日 第32回関東甲信静支部ウイリス研究部会（横浜市）
 エ 平成29年11月17日 第7回公衆衛生情報研究部会（栃木）
 オ 平成30年1月17日 関東甲信静支部・第2回地域ブロック会議（千葉）
 カ 平成30年2月15～16日 第30回関東甲信静支部細菌研究部会（長野）
 キ 平成30年2月16日 第30回関東甲信静支部理化学研究部会（神奈川）
- (8) **神奈川県内衛生研究所等連絡協議会会議**
 ア 平成29年7月28日 所長会議
 イ 平成30年3月 9日 理化学情報部会
 ウ 平成30年3月 6日 微生物情報部会
- (9) **県・市感染症情報センター連絡調整会議**
 ア 感染症の情報を共有することにより、感染症対策等について審議（平成29年7月10日開催）
 イ 平成29年の発生動向発生状況の分析及び感染症対策に関すること等について審議（平成30年3月6日開催）
- (10) **神奈川県感染症発生動向調査解析委員会**
 平成29年の感染症の発生動向を分析・検討し、感染症対策に関すること等について審議（平成30年2月20日開催）
- (11) **衛生研究所試験検査業務連絡調整会議**
 各保健福祉事務所及びセンターとの業務運用等について審議（平成30年3月8日開催）

6 試験検査

(1) 平成29年度検査項目別・依頼先別検査件数（厚生労働省 衛生行政報告例より抜粋）

	依頼によるもの				依頼によらないもの	合計
	住民	保健所	保健所以外の行政機関	その他（医療機関、学校、事業所等）		
結核		1,362		135		1,497
性病		153				153
ウイルス・リケッチア等検査		298	2,141	346	221	3,006
病原微生物の動物試験						
原虫・寄生虫等		109	94		268	471
食中毒		552		12		564
臨床検査		974	4	2		980
食品等検査		2,833	270		2,316	5,419
上記以外の細菌検査		6,440	670	48	1,190	8,348
医薬品・家庭用品等検査		5	249		641	895
栄養関係検査						
水道等水質検査		1,902	48		1,393	3,343
廃棄物関係検査						
環境・公害関係検査		34			280	314
放射能		11	448		141	600
温泉（鉱泉）泉質検査						
その他		8		30		38
計		14,681	3,924	573	6,450	25,628

(2) 平成29年度部別・依頼先別検査件数

区分		検査件数						合計	
		一般依頼		行政依頼		調査研究に伴う検査			
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
微生物部	呼吸器系細菌感染症	174	174	1,587	1,671	161	630	1,922	2,475
	腸管系細菌感染症	1	2	215	1,637	697	2,909	913	4,548
	食品微生物・動物由来感染症	0	0	183	419	258	857	441	1,276
	エイズ・インフルエンザウイルス	307	1,780	2,063	6,611	0	0	2,370	8,391
	リケッチア・下痢症ウイルス	53	356	1,396	4,081	208	519	1,657	4,956
	環境生物	0	0	152	1,350	25	36	177	1,386
	小計	535	2,312	5,596	15,769	1,349	4,951	7,480	23,032
理化学部	食品化学	8	52	231	1,536	1,847	9,929	2,086	11,517
	薬事毒性	30	30	182	22,347	563	592	775	22,969
	生活化学	0	0	158	2,797	2,171	129,558	2,329	132,355
	放射能	4	8	455	7,822	142	646	601	8,476
	小計	42	90	1,026	34,502	4,723	140,725	5,791	175,317
地域調査部	本所	2,589	10,442	2,339	22,234	0	0	4,928	32,676
	小田原分室	4,237	24,457	2,350	5,367	0	0	6,587	29,824
	小計	6,826	34,899	4,689	27,601	0	0	11,515	62,500
合計		7,403	37,301	11,311	77,872	6,072	145,676	24,786	260,849

微生物部

区 分	検 査 件 数						合 計			
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数		
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数				
A 群 溶 レ ン 菌 咽 頭 炎	39	39	147	147			186	186		
百 日 咳			1	2	2	4	3	6		
細 菌 性 髄 膜 炎							0	0		
マ イ コ プ ラ ズ マ 肺 炎			10	20	13	26	23	46		
淋 菌 感 染 症					1	1	1	1		
レ ジ オ ネ ラ 属 菌			36	86	98	230	134	316		
抗 酸 菌	2	2	134	134			136	136		
結 核 Q F T	133	133	1,228	1,228			1,361	1,361		
自 由 生 活 性 ア メ ー バ							0	0		
性 器 ク ラ ミ ジ ア 抗 原 検 査							0	0		
薬 剤 感 受 性					20	288	20	288		
そ の 他			31	54	27	81	58	135		
小 計	174	174	1,587	1,671	161	630	1,922	2,475		
細 菌 検 査	赤 痢		5	10	5	60	10	70		
	コ レ ラ						0	0		
	チ フ ス ・ パ ラ チ フ ス		1	6			1	6		
	腸 管 出 血 性 大 腸 菌		91	425	175	1,216	266	1,641		
	感 染 性 胃 腸 炎		43	430	96	348	139	778		
	食 中 毒		1	2			1	2		
	腸 炎 ビ プ リ オ						0	0		
	薬 剤 耐 性 菌			35	710	228	937	263	1,647	
	炭 疽 菌							0	0	
そ の 他	1	2	5	7	150	262	156	271		
無 菌 試 験			1	2			1	2		
原 虫 ・ 寄 生 虫 検 査			33	45	43	86	76	131		
小 計	1	2	215	1,637	697	2,909	913	4,548		
細 菌、真 菌 及 び 理 化 学 検 査 等	乳 製 品	チ ー ズ						0	0	
		食 肉 卵 類	食 肉 類		21	147	50	230	71	377
			卵						0	0
	魚 介 類	そ の 他						0	0	
		魚 介 類						0	0	
	一 般 食 品	加 工 品						0	0	
		調 理 食 品				51	51	51	51	
	狂 犬 病	農 産 食 品						0	0	
		動 物 由 来 感 染 症		2	2			2	2	
	そ の 他	マ イ コ ト キ シ ン		146	232			146	232	
		ル 分 布 状 況 調 査						0	0	
	水 等	水 道 原 水		12	36			12	36	
		河 川 水 等						0	0	
		そ の 他						0	0	
苦 情			2	2			2	2		
そ の 他	室 内 環 境 の カ ビ				157	576	157	576		
小 計		0	0	183	419	258	857	441	1,276	

区 分	検 査 件 数						合 計	
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数		
H I V	2	6	618	1,258			620	1,264
ク ラ ミ ジ ア							0	0
梅 毒			153	260			153	260
イ ン フ ル エ ン ザ	99	396	768	3,536			867	3,932
へ ル パ ン ギ ー ナ	8	40	10	50			18	90
手 足 口 病	44	220	115	575			159	795
無 菌 性 髄 膜 炎	114	912	13	104			127	1,016
急性脳炎(日本脳炎を除く)	3	24	5	40			8	64
眼 疾 患	24	120	31	155			55	275
原 因 不 明	5	30	21	168			26	198
流 行 性 耳 下 腺 炎	6	30	31	155			37	185
水 痘			270	270			270	270
B 型 肝 炎			25	25			25	25
そ の 他	2	2	3	15			5	17
小 計	307	1,780	2,063	6,611			2,370	8,391
風 疹			360	360			360	360
麻 疹	10	30	398	474			408	504
日 本 脳 炎			160	320			160	320
デング熱・ジカ熱・チクングニア熱	1	8	19	160			20	168
下 痢 症	41	316	276	1,849	1	8	318	2,173
A 型 肝 炎 ・ E 型 肝 炎			5	6			5	6
リ ケ ッ チ ア 感 染 症			11	83	2	20	13	103
そ の 他	1	2	167	829	205	491	373	1,322
小 計	53	356	1,396	4,081	208	519	1,657	4,956
昆 虫 な ど 同 定 試 験			103	1,301	25	36	128	1,337
寄 生 虫 検 査			49	49			49	49
小 計	0	0	152	1,350	25	36	177	1,386
合 計	535	2,312	5,596	15,769	1,349	4,951	7,480	23,032

微生物部精度管理

区 分	日 常 精 度 管 理		内 部 精 度 管 理		外 部 精 度 管 理		合 計	
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
細菌・環境生物グループ	435	435			25	196	460	631
ウイルス・リケッチアグループ	270	806			16	77	286	883
計	705	1,241	0	0	41	273	746	1,514

理化学部

区 分		検 査 件 数						合 計	
		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査			
		検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
食品汚染物	魚介類及びその加工品	4	20	30	292	104	1,605	138	1,917
	肉類及びその加工品	4	32	44	395	379	2,683	427	3,110
	穀類・豆類及びその加工品					60	1,716	60	1,716
	野菜・果実類及びその加工品			7	19	19	352	26	371
	清涼飲料等							0	0
	その他					1,001	1,949	1,001	1,949
小 計		8	52	81	706	1,563	8,305	1,652	9,063
食品成分等	魚介類及びその加工品			3	18			3	18
	肉卵類及びその加工品					9	27	9	27
	穀類及びその加工品			49	113	6	17	55	130
	野菜果実及びその加工品			23	184			23	184
	菓 子 類			44	332	15	45	59	377
	酒 精 飲 料 等							0	0
	清涼飲料等			2	17	9	17	11	34
	調 味 料 等			7	35			7	35
	添 加 物							0	0
	乳 及 び 乳 製 品							0	0
	複 合 加 工 食 品			15	111	7	21	22	132
そ の 他			7	20	238	1,497	245	1,517	
小 計		0	0	150	830	284	1,624	434	2,454
医薬品等	医 薬 品			32	54	9	36	41	90
	医 薬 部 外 品							0	0
	化 粧 品 及 び 原 料			5	60	111	111	116	171
	医 療 機 器			1	1			1	1
	製 造 承 認 検 査			51	73			51	73
	医 薬 類 似 品			30	510			30	510
	危 険 ド ラ ッ グ			36	21,600	399	399	435	21,999
	栄 養 機 能 食 品 等					42	42	42	42
そ の 他	30	30					30	30	
毒性試験等	医 薬 品 ・ 医 療 機 器							0	0
	医 薬 部 外 品 ・ 化 粧 品 お よ び 原 料							0	0
	医 薬 類 似 品							0	0
	魚 介 類 等 食 品 類			27	49	2	4	29	53
	血 清 等 生 体 試 料							0	0
	そ の 他							0	0
小 計		30	30	182	22,347	563	592	775	22,969

区 分	検 査 件 数						合 計	
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数		
水 道 水 の 一 般 検 査							0	0
水 道 水 の 精 密 検 査			4	4	343	2,304	347	2,308
井 戸 水 の 一 般 検 査							0	0
井 戸 水 の 精 密 検 査							0	0
プ ー ル 水 の 検 査							0	0
水 中 揮 発 性 有 機 物 質 等 の 検 査					145	1,160	145	1,160
家 庭 用 品 検 査			98	238	122	1,224	220	1,462
一 般 室 内 環 境 検 査					280	2,400	280	2,400
水 中 有 害 物 質 の 検 査					905	118,640	905	118,640
化 学 物 質 の 安 全 性 の 検 査							0	0
水 道 水 源 水 質 検 査							0	0
水 質 監 視 項 目 検 査			44	2,112			44	2,112
ミ ネ ラ ル ウ ォ ー タ ー 類 の 検 査			12	443	376	3,830	388	4,273
小 計	0	0	158	2,797	2,171	129,558	2,329	132,355
放 射 能 環 境 試 料			244	7,412	120	583	364	7,995
検 査 食 品	4	8	161	330	7	26	172	364
ウ ラ ン 検 査			50	80	15	37	65	117
小 計	4	8	455	7,822	142	646	601	8,476
合 計	42	90	1,026	34,502	4,723	140,725	5,791	175,317

理化学部精度管理

区 分	日 常 精 度 管 理		内 部 精 度 管 理		外 部 精 度 管 理		合 計	
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
食 品 化 学 グ ル ー プ (食 品 汚 染 物 質)	130	1,003			1	5	131	1,008
(食 品 成 分)	86	139			1	4	87	143
薬 事 毒 性 ・ 食 品 機 能 グ ル ー プ	5	10			2	4	7	14
生 活 化 学 ・ 放 射 能 グ ル ー プ (生 活 化 学)	63	259			4	4	67	263
(放 射 能)					7	55	7	55
計	284	1,411	0	0	15	72	299	1,483

地域調査部

① 地域調査部試験検査実施状況（総括）

項目	本所		小田原分室		合計		
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	
行政検査	エイズ対策推進事業	160	160	175	175	335	335
	感染症予防対策事業（防疫検査）	279	279			279	279
	生活環境指導事業	3	21	29	77	32	98
	（家庭用品検査）			1	1	1	1
	（おしぼり検査）	3	21	8	56	11	77
	（浴場水検査）			20	20	20	20
	水浴場対策事業（海水検査）	156	512	16	52	172	564
	食品衛生指導事業	349	4,589	34	109	383	4,698
	（食中毒対策事業）	323	4,508			323	4,508
	（食中毒菌汚染実態調査事業）	26	81	34	109	60	190
	食品等検査事業	880	8,793	1,500	4,032	2,380	12,825
	（食品科学検査事業）	4	16	226	572	230	588
	（食品検査事業）	381	744	702	1,859	1,083	2,603
	（新規規制農薬検査事業）	136	6,893			136	6,893
	（新規規制動物用医薬品検査事業）	54	228			54	228
	（乳肉等衛生対策事業）	292	756	290	869	582	1,625
	（輸入食品衛生対策事業）	13	156	282	732	295	888
	食品衛生検査信頼性確保事業 精度管理	509	7,877	552	797	1,061	8,674
	水質汚濁発生源対策推進事業 旅館排水			34	115	34	115
	食品衛生検査以外の精度管理 臨床・水質	3	3	10	10	13	13
小計	2,339	22,234	2,350	5,367	4,689	27,601	
依頼検査	ふん便検査	2,489	9,993	3,448	15,064	5,937	25,057
	（細菌培養）	2,489	9,993	3,444	15,060	5,933	25,053
	（ぎょう虫卵）			4	4	4	4
	水質検査	10	32	773	9,353	783	9,385
	（飲料水）			700	8,964	700	8,964
	（プール水）	10	32	73	389	83	421
	（浴場水）					0	0
	おしぼり検査	3	21			3	21
	食品検査	87	396	14	38	101	434
	その他 ^{※1}			2	2	2	2
小計	2,589	10,442	4,237	24,457	6,826	34,899	
合計	4,928	32,676	6,587	29,824	11,515	62,500	

※1：家庭用品検査（メタノール）

② HIV即日検査（地域調査部）

依頼施設	検体数	項目数	判定保留	陽性数
鎌倉保健福祉事務所	38	38	0	0
小田原保健福祉事務所	56	56	0	0
茅ヶ崎市保健所	55	55	0	0
厚木保健福祉事務所	186	186	0	0
計	335	335	0	0

③ 感染症予防対策検査（地域調査部本所）

種別	陰性確認	家族	接触者	同行者	計	
検体数	40	166	68	5	279	
項目数	40	166	68	5	279	
検査項目	赤痢菌	6	8		4	18
	コレラ菌					0
	チフス菌			4		4
	パラチフスA菌					0
	腸管出血性大腸菌O157	22	96	3		121
	腸管出血性大腸菌(O157以外)	12	62	61	1	136

検出腸管出血性大腸菌の分類（検出：33件）

血清型	ベロ毒素			計
	VT1	VT2	VT1&VT2	
O157		3	5	8
O26	25			25

その他の検出菌

赤痢（検出：1件） *S. sonnei*

④ 生活環境指導事業

家庭用品検査（小田原分室）

区分	検体数	項目数	検査項目			
			ホルムアルデヒド	メタノール	漏水・圧縮変形等	酸・アルカリ消費量
繊維製品						
エアゾール製品	1	1		1		
洗浄剤						
計	1	1	0	1	0	0

おしぼり検査

検査部署	検体数	項目数	検査項目				
			一般細菌数	大腸菌群	黄色ブドウ球菌	pH	変色・異臭・異物
本所	3	21	3	3	3	3	9
小田原分室	8	56	8	8	8	8	24
計	11	77	11	11	11	11	33

浴場水検査（小田原分室）

検体数	項目数	検査項目			
		大腸菌群数	レジオネラ	有機物等	濁度
20	20	0	20	0	0

⑤ 水浴場対策事業（海水）

検査部署	検体数	項目数	検査項目			
			COD	糞便性大腸菌群数	腸管出血性大腸菌 0157	pH
本 所	156	512	156	156	44	156
小田原分室	16	52	16	16	4	16
計	172	564	172	172	48	172

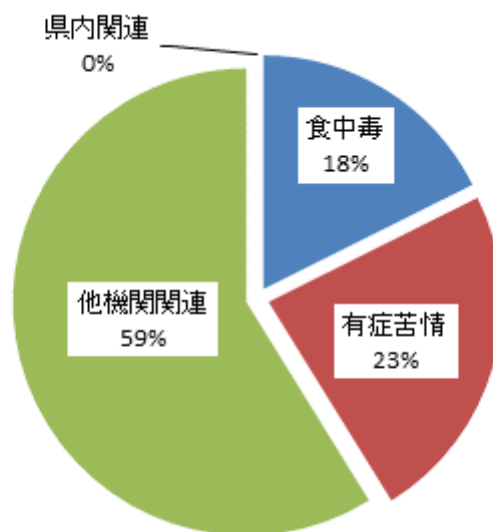
⑥ 食中毒対策検査（地域調査部本所）

種 別	検体数	項目数	検査項目								
			赤痢菌	コレラ菌	腸・パラチフス	腸管出血性大腸菌	サルモネラ属菌	黄色ブドウ球菌	腸炎ビブリオ	カンピロバクター	食中毒菌8種※1
検便	229	3,454	215	215	215	229	215	215	215	215	1,720
保菌食品	34	169	9	9	9	34	9	9	9	9	72
ふきとり	60	885	55	55	55	60	55	55	55	55	440
飲料水											
その他											
苦情食品等											
計	323	4,508	279	279	279	323	279	279	279	279	2,232

※1 食中毒菌8種は、病原大腸菌、エルシニア・エンテロコリチカ、非O1ビブリオ、ビブリオ・フルビアリス、セレウス菌、ウエルシュ菌、プレジオモナス・シゲロイデス、エロモナス

検査事例の分類（34事例）

食中毒	6
有症苦情	8
他機関関連	20
県内関連	0



⑦-1 食品衛生検査（行政検査）細菌検査

区 分	検査実施検体数 1*	細菌検査																									
		検体数	項目数	検査項目												その他 ^{2*}											
				細菌数	大腸菌群	腸球菌	E・coli	腸管出血性大腸菌O157	その他の腸管出血性大腸菌	恒温試験	無菌試験	サルモネラ属菌	黄色ブドウ球菌	ピブリオM P N	緑膿菌		クロストリジウム	リステリア	乳酸菌数	カンピロバクター							
本 所	魚 介 類	57	45	99	5		5								23									66			
	冷 凍 食 品	96	80	160	80	47	33																				
	魚 介 類 加 工 品	28	10	10	10																						
	肉・卵類及びその加工品	84	56	140		1	10	5	25					16	10					1	2			2	68		
	食 材	36	36	36					36																		
	乳 及 び 乳 製 品	86	66	128	37	49																	17		25		
	アイスクリーム類・氷菓	39	39	49	10	39																					
	穀類及びその加工品	23	16	38	16	14	2							6													
	野菜・果物及びその加工品	155	29	80				8	16	40						1										15	
	菓 子 類	68	68	183	68	57	11								47												
	清 涼 飲 料 水	12	12	14		12	1													1							
	弁 当 ・ 調 理 パ ン	92	92	100	92	3	1								4												
	そ う ざ い	47	47	113	45	5	27	2	2						32												
	発酵乳・乳酸菌飲料	15	15	30		15																		15			
	缶詰・ビン詰・レトルト	69	69	138																							
	酒 精 飲 料																										
	器 具 ・ 容 器 ・ 包 装																										
お も ち や																											
そ の 他	2																										
小 計	909	680	1,318	353	252	1	97	59	67	69	69	16	99	24	1	1	19	15	2						174		
小 田 原 分 室	魚 介 類	56	42	42											42												
	冷 凍 食 品	70	70	140	70	44	26																				
	魚 介 類 加 工 品	136	100	131	31	100																					
	肉・卵類及びその加工品	104	98	279		17	77	2	10				78	74						21							
	食 材																										
	乳 及 び 乳 製 品	17	12	24	12	12																					
	アイスクリーム類・氷菓	41	21	21		21																					
	穀類及びその加工品	40	34	92	34	18	16							24													
	野菜・果物及びその加工品	252	55	147	16	16	26	13	65																		11
	菓 子 類	221	103	266	103	103									60												
	清 涼 飲 料 水	103	86	90	4	86																					
	弁 当 ・ 調 理 パ ン	132	132	168	132			18							18												
	そ う ざ い	245	233	605	233			186							186												
	発酵乳・乳酸菌飲料	33	29	58		29																			29		
	缶詰・ビン詰・レトルト	25	1	2																							
	酒 精 飲 料	30																									
	器 具 ・ 容 器 ・ 包 装	18																									
お も ち や	5																										
食 用 油 脂	6																										
小 計	1,534	1,016	2,065	635	446	0	349	15	75	1	1	78	362	42	0	21	0	29	0						11		
合 計	2,443	1,696	3,383	988	698	1	446	74	142	70	70	94	461	66	1	22	19	44	2						185		

1*: ⑦-2表の検体と合わせての実検体数

2*: その他は、魚介類及び、乳及び乳製品（牛乳）の抗生物質、肉・卵類及びその加工品の抗生物質及びベンジルペニシリン、野菜・果物及びその加工品（漬物）の腸炎ピブリオ

⑦-2 食品衛生検査（行政検査）理化学検査

区分	理化学検査																											
	検体数	項目数	検査項目																	その他 ^{8*}								
			保存料 ^{1*}	着色料	指定外着色料	甘味料 ^{2*}	漂白剤	発色剤	品質保持剤 ^{3*}	酸化防止剤 ^{4*}	水分活性	防かび剤 ^{5*}	ヒ素	鉛	カドミウム	スズ	シアン	PCB	総水銀		pH	酸度・乳脂肪等	器具容器材質試験 ^{6*}	器具容器溶出試験 ^{7*}	残留農薬	動物用医薬品 ^{10*}	酸価・過酸化物価	
本所	魚介類	12	59																						24	35		
	冷凍食品	16	889																						889			
	魚介類加工品	26	84	60		12			12																			
	肉・卵類及びその加工品	39	276	15				11																	132	118		
	食料																											
	乳及び乳製品	45	176																			96			16	64		
	アイスクリーム類・氷菓																											
	穀類及びその加工品	7	143				3									3										135	2	
	野菜・果物及びその加工品	125	5,901	24		8																				5,869		
	菓子類																											
	清涼飲料水																											
	弁当・調理パン																											
	そうざい																											
	発酵乳・乳酸菌飲料																											
	缶詰・ビン詰・レトルト																											
酒類																												
器具・容器・包装																												
おもち																												
その他 ^{9*}	2	2																									2	
小計	272	7,530	99	0	0	20	3	11	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96	0	0	7,065	217	2	2	
小田原分室	魚介類	14	28														7	7									14	
	冷凍食品																											
	魚介類加工品	85	268	192	19	24		11		22																		
	肉・卵類及びその加工品	98	237	126	4	1		94		12																		
	食料																											
	乳及び乳製品	5	16	15	1																							
	アイスクリーム類・氷菓	20	28	8		20																						
	穀類及びその加工品	22	21	3						16					2													
	野菜・果物及びその加工品	197	566	348	44	13	61	19																				
	菓子類	118	330	228	44	8	46	4																				
	清涼飲料水	91	304	184	11	1	16																					
	弁当・調理パン																											
	そうざい	12	37	33	3	1																						
	発酵乳・乳酸菌飲料	4	14	12		2																						
	缶詰・ビン詰・レトルト	24	53	36	6	2	6	3																				
酒類	30	55	27	4	1	3	20																					
器具・容器・包装	18	84					8																					
おもち	5	15																										
食用油脂	6	20	18	2																								
小計	749	2,076	1,222	146	25	180	54	105	16	22	12	108	38	38	7	7	5	7	7	19	0	14	30	0	0	0	14	
合計	1,021	9,606	1,321	146	25	200	57	116	16	34	12	108	38	38	7	7	8	7	7	19	96	14	30	7,065	217	2	16	

※： 集計に茅ヶ崎市依頼検査は含まない
 1※： 安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸、パラオキシ安息香酸
 2※： サッカリンナトリウム、アセスルファムカリウム
 3※： プロピレングリコール
 4※： BHA、BHT
 5※： イマザリル、オルトフェニルフェノール、ジフェニル、チアベンダゾール
 6※： 鉛、カドミウム
 7※： 過マンガン酸カリウム消費量、蒸発残留物、重金属
 8※： 体重、体長
 9※： 保存料確認検査
 10※： 動物用医薬品にはベンジルペニシリンを含む

⑦-3 残留農薬検査・動物用医薬品検査（本所：再掲）

残留農薬検査

食品分類	検体数	うち 輸入 検体数	項目数	検査項目			
				殺虫剤 *1	殺菌剤 *2	除草剤	その他
農産物	141	41	7,133	3,857	1,884	1,360	32
食肉	11	9	132	59	33	29	11
魚介類	2	2	24	10	6	6	2
牛乳	4		16	16			
計	158	52	7,305	3,942	1,923	1,395	45

* 集計には茅ヶ崎市依頼検査も含む

*1： 殺虫剤（殺虫除草剤及び殺虫植調剤を含む）

*2： 殺菌剤（殺虫殺菌剤、殺菌除草剤及び殺菌植調剤を含む）

残留農薬検出状況（分析値以上）

検体名	産地・原産国	検出項目	分析値(ppm)	基準値 (ppm)
レモン	アメリカ	アゾキシストロビン	2	10
しゅんぎく	千葉県	アゾキシストロビン	3	30

動物用医薬品検査

食品分類	検体数	うち 輸入 検体数	項目数	検査項目			
				抗生物質*1	合成抗菌剤	寄生虫用剤	ホルモン剤他
食肉・卵	28	16	129	29	91	9	
魚介類	10	5	35	5	30		
牛乳	17		68	51	17		
計	55	21	232	85	138	9	0

* 集計には茅ヶ崎市依頼検査も含む

*1： 抗生物質には細菌検査Gのベンジルペニシリンを含む

動物用医薬品検出状況

検出された検体はありませんでした。

⑧ 精度管理

区 分		日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計		
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	
本所	食品検査	理化学	294	7,589	15	18	6	8	315	7,615
		細菌	134	196	53	59	7	7	194	262
	臨床検査					3	3	3	3	
	水質検査							0	0	
	小 計	428	7,785	68	77	16	18	512	7,880	
小田原分室	食品検査	理化学	271	516	6	6	6	6	283	528
		細菌	180	180	80	80	9	9	269	269
	臨床検査							0	0	
	水質検査			10	10			10	10	
	小 計	451	696	96	96	15	15	562	807	
合 計		879	8,481	164	173	31	33	1,074	8,687	

⑨ 水質汚濁発生源対策推進事業（小田原分室）

種別	検体数	項目数	検査項目					
			COD	BOD	SS (懸濁物質)	全リン	全窒素	pH
旅館排水	34	115	34	34	34	2	1	10

⑩ 細菌培養検査

検査部署	依頼施設	検体数	項目数	検査項目						
				赤痢菌	腸管出血性大腸菌 O157	サルモネラ	チフス菌	パラチフスA菌	腸炎ビブリオ	その他の細菌
本所	平塚保健福祉事務所	2,020	8,018	2,020	2,020	1,898	1,040	1,040		
	鎌倉保健福祉事務所	220	1,080	220	220	220	210	210		
	三崎センター	193	669	193	193	151	66	66		
	茅ヶ崎市保健所	56	226	56	56	56	29	29		
	小計	2,489	9,993	2,489	2,489	2,325	1,345	1,345	0	0
小田原分室	平塚保健福祉事務所 秦野センター	521	2,548	521	520	516	358	358	275	
	小田原保健福祉事務所	1,028	3,456	1,028	1,012	699	309	298	110	
	足柄上センター	444	1,625	444	444	444	144	144	5	
	厚木保健福祉事務所	1,007	5,584	1,007	1,006	970	935	935	731	
	大和センター	444	1,847	439	443	388	288	288	1	
	小計	3,444	15,060	3,439	3,425	3,017	2,034	2,023	1,122	0
合計		5,933	25,053	5,928	5,914	5,342	3,379	3,368	1,122	0

⑪ 飲料水等（小田原分室）

依頼施設	検体数	項目数	検査項目													
			一般細菌	大腸菌	亜硝酸性窒素 硝酸性窒素及び	鉄及びその化合物	塩化物イオン	マグネシウム等（硬度） カルシウム・	（全有機炭素（TOC）の量） 有機物	pH	味	臭気	色度	濁度	亜硝酸態窒素	遊離残留塩素
平塚保健福祉事務所	40	456	39	39	34	34	34	34	34	34	34	4	34	34	34	34
秦野センター	59	778	59	59	58	58	58	58	58	58	58	22	58	58	58	58
鎌倉保健福祉事務所	17	230	17	17	17	17	17	17	17	17	17	9	17	17	17	17
三崎センター																
小田原保健福祉事務所	164	2,108	164	164	157	157	157	157	157	157	157	53	157	157	157	157
足柄上センター	153	1,971	152	152	148	148	148	148	148	148	148	39	148	148	148	148
茅ヶ崎保健福祉事務所	42	536	42	42	40	40	40	40	40	40	40	12	40	40	40	40
厚木保健福祉事務所	197	2,508	197	197	189	189	189	189	189	189	189	35	189	189	189	189
大和センター	28	377	28	28	28	28	28	28	28	28	28	13	28	28	28	28
計	700	8,964	698	698	671	671	671	671	671	671	671	187	671	671	671	671

⑫ 環境衛生検査（依頼検査）

検査部署	種別	検体数	項目数	検査項目									
				大腸菌	一般細菌数	大腸菌群数	レジオネラ	虫卵	pH	有機物等	濁度	遊離残留塩素	その他
本所	浴場水	0	0										
	プール水	10	32	10	10				1	10	1		
	その他	0	0										
	小計	10	32	10	10	0	0	0	1	10	1	0	0
小田原分室	浴場水	0	0										
	プール水	73	389	73	73				68	71	71	33	
	その他 ^{※1}	2	2										2
	小計	75	391	73	73	0	0	0	68	71	71	33	2
合計		85	423	83	83	0	0	0	69	81	72	33	2

※1：家庭用品検査（メタノール）

おしぼり検査

検査部署	検体数	項目数	検査項目				
			一般細菌数	大腸菌群	黄色ブドウ球菌	pH	変色・異臭・異物
本所	3	21	3	3	3	3	9
計	3	21	3	3	3	3	9

⑬ 食品衛生検査（依頼検査）

区 分	検体数	項目数	検査項目																
			細菌数	大腸菌群	E・coli	カンピロバクター	腸管出血性大腸菌 O157	サルモネラ	黄色ブドウ球菌	添加物	pH	腸炎ビブリオ	ビブリオ M P N	重金属	その他の菌	酸度・乳脂肪等	残留農薬	動物用医薬品	
本所	魚介類	3	3										3						
	食材	18	18					18											
	魚介類加工品																		
	肉卵類加工品																		
	乳及び乳製品	1	11	1	1									1	4			4	
	穀類加工品	3	9	3		3			3										
	野菜果物加工品	7	246	2	2	1						1						240	
	弁当・調理パン	13	13	13															
	菓子類	20	51	20	20					11									
	アイスクリーム類	4	4		4														
	検食																		
	ふき取り（手指含む）																		
	そうざい	17	39	17		11				11									
	レトルト																		
	清涼飲料水																		
	冷凍食品																		
	器具・容器・包装	1	2		1										1				
その他																			
小計	87	396	56	28	15	0	18	0	25	0	0	1	3	0	2	4	240	4	
小田原分室	魚介類																		
	食材																		
	魚介類加工品																		
	肉卵類加工品	3	16			3			3	3	7								
	乳及び乳製品																		
	穀類加工品																		
	野菜果物加工品	5	11							11									
	弁当・調理パン																		
	菓子類	1	1							1									
	アイスクリーム類																		
	検食																		
	清涼飲料水	2	5		1						1	1		2					
	そうざい																		
その他	3	5								5									
小計	14	38	0	1	3	0	0	3	3	25	1	0	0	2	0	0	0	0	
合計	101	434	56	29	18	0	18	3	28	25	1	1	3	2	2	4	240	4	

(3) 信頼性確保に関する内部点検

ア 食品等の検査に関する内部点検

(ア) 検査部門に対する内部点検

	施設名	点検日数	要改善	指導
検査部門	衛生研究所 微生物部	1	0	2
	理化学部	37	0	12
	地域調査部	32	0	9
	食肉衛生検査所	9	0	5
	計	79	0	28

(イ) 収去部門に対する内部点検

	施設名	点検日数	要改善	指導
収去部門	生活衛生課	6	0	0
	保健福祉事務所(4ヶ所)・センター(4ヶ所)	8	0	7
	食肉衛生検査所	1	0	1
	計	15	0	8

イ 病原体等の検査に関する内部監査

部門	点検日数	要改善	指導
微生物部	12	0	21
地域調査部	6	0	7
計	18	0	28

(4) 検査派遣

ア エイズ対策推進事業 (HIV即日検査)

担当部	派遣先	検査種別	検査日	派遣回数
微生物部	平塚保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・4金曜日	24
		イベント検査	平成29年12月8日(金)	1
	小計			25
地域調査部	小田原保健福祉事務所	定期検査	毎月第3水曜日	13
	鎌倉保健福祉事務所	定期検査	毎月第3木曜日	12
	厚木保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・4・5木曜日	26
	茅ヶ崎市保健所	定期検査	毎月第4火曜日	12
	小計			63
合計				88

イ 国民健康・栄養調査のための兼務職員派遣 (地域調査部)

担当	派遣日	派遣先	人数
本所	11月8日	平塚保健福祉事務所	1
	11月15日	平塚保健福祉事務所	1
小田原分室	11月13日	厚木保健福祉事務所	1
	11月15日	厚木保健福祉事務所	1

(5) 各部共通対応

健康危機管理対応事例：健康危機管理として、平成29年度は関東地方を中心に遺伝子パターンが一致する0157(VT2)事例があった。感染源及び感染経路は特定されていないが、原因究明に向けて今後も対応が必要な事例であった。

7 研 修 等

(1) 保健福祉局研修事業(衛生研究所分担分)

ア 衛生検査基礎技術研修

内 容	期 間	日数	延人数
病原性細菌検査法の基礎及び原虫検査	平成29年12月13日～15日	3	3
無機分析の基礎	平成30年1月12日	1	5
食品中の化学物質の機器分析法(化学検査の基礎と動物用医薬品検査)	平成30年2月27日～3月2日	4	21
アリ類の同定方法	平成30年3月5日	1	9

イ 公衆衛生実務者研修

内 容	期 間	日数	延人数
HPLCを用いた食品中の亜硫酸分析	平成30年1月10日～11日	2	5
マダニ類、蚊類の同定方法	平成30年2月2日	1	1
レジオネラ感染症の検査法	平成30年2月8日～9日	2	3
HIV、梅毒及び肝炎検査に関する基礎知識	平成30年2月22日	1	10
食中毒発生時におけるウイルス検査	平成30年2月28日	1	4
感染症担当者向けの基礎知識—検査検体の種別とその取扱いについて—	平成30年3月1日	1	7
日本薬局方的一般試験法について	平成30年3月7日～9日	3	12
水中のハロ酢酸及びホルムアルデヒドの新規分析法について	平成30年3月8日	1	4

ウ 公衆衛生系・福祉系専門職階層別(若手職員)研修

内 容	期 間	日数	延人数
理化学検査の概要と実習(ピペットの精度管理・飲料水中汚染物質、食品中添加物検査等)	平成29年12月18、19、21日	3	3
微生物検査の講義と実習(HIV遺伝子検査法、インフルエンザウイルス検査法等)	平成30年1月10日～11日	2	6
微生物検査の講義と実習(呼吸器系細菌検査実習・腸管系細菌検査実習等)	平成30年1月16日～18日	3	9

エ 公衆衛生専門技術研修

日 程	講 演 題 名	講 師	人数
平成29年 6月22日	LC-MS/MSを用いた食品の安全における微量分析	横浜薬科大学 薬学部 健康薬学科 教授 望月 直樹	35
平成29年10月13日	薬剤耐性菌の疫学と検査	国立感染症研究所 薬剤耐性研究センター 主任研究官 松井 真理	51

オ 医師臨床研修地域保健研修

依頼所属	研修内容	実施日	人数
鎌倉保健福祉事務所	衛生研究所の概要及び医師と衛生研究所の関わりについての講義 感染症情報センターについての講義 施設見学	平成29年10月27日	1
茅ヶ崎市保健所	衛生研究所の概要及び医師と衛生研究所の関わりについての講義 感染症情報センターについての講義 施設見学	平成29年 8月 2日	3
		平成29年10月30日	2

カ 医学部学生実習

依頼所属	研修内容	実施日	人数
東海大学 医学部	衛生研究所の概要及び医師と衛生研究所の関わりについての講義 感染症情報センターについての講義 施設見学	平成29年12月 8日	9

(2) 平成29年度研修生受入れ

研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
横須賀市健康安全科学センター 千葉県衛生研究所	HIV-1リアルタイムPCR法技術研修	微生物部	平成29年 4月26日	1名
	リアルタイムPCR装置ABI 7500Fastによる MERSウイルスの検出	微生物部	平成29年 5月23日	2名
鹿児島県環境保健センター	HIV-1リアルタイムPCR法技術研修	微生物部	平成29年12月13日～14日	1名
長野県環境保全研究所	HIV-1リアルタイムPCR法技術研修	微生物部	平成29年12月13日～14日	1名
宮崎県衛生環境研究所	HIV-1リアルタイムPCR法技術研修	微生物部	平成30年 1月22日～23日	1名
静岡県環境衛生科学研究所	HIV-1リアルタイムPCR法技術研修	微生物部	平成30年 1月22日～23日	1名
鹿児島県環境保健センター	クリプトスポリジウム等の検査法	微生物部	平成30年 3月13日～14日	1名

(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演

対象者	職員(市町含)		専門技術者		住民		学生		業界団体		計	
	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人
担当部 <small>グループ</small>												
所長			18	1458	1	28			2	63	21	1549
企画情報部												
企画調整課	1	30							1	50	2	80
衛生情報課	1	35									1	35
微生物部												
細菌・環境生物G	2	40	2	250					3	288	7	578
ウイルス・リケッチアG			2	190	1	20			2	50	5	260
理化学部												
食品化学G	2	60	1	60	2	70	1	300	1	4	7	494
薬事毒性・食品機能G	1	50									1	50
生活化学・放射能G			1	49							1	49
計	7	215	24	2007	4	118	1	300	9	455	45	3095

講義・その他

講義場所	講師	科目	学生数	講義数
麻布大学	黒木俊郎	人と動物の共通感染症	10人	1回
麻布大学	黒木俊郎	獣医公衆衛生概論 I	140人	1回
横浜国立大学	黒木俊郎	神奈川県衛生研究所の概要と微生物部における調査・研究活動	15人	1回

研修・講演会

	講演テーマ	講師	主催者	対象者	人数
	細菌・ウイルス分野				
1	平成29年度 感染症医療従事者研修会	高崎智彦	相模原市保健所	感染症医療従事者	55
2	小島三郎記念技術賞・福見秀雄賞特別講演「蚊媒介感染症～現状と対策～」	高崎智彦	公益財団法人黒住医学研究振興財団	医療関係者	70
3	蚊媒介感染症に関する院内研修	高崎智彦	社会福祉法人 親善福祉協会 国際親善総合病院	病院職員	175
4	慶應義塾大学ラウンジフォーラム「蚊媒介ウイルス感染症～検査と診断～」	高崎智彦	慶應医科学開放型研究所	大学研究者、学生等	40
5	平成29年度JICA課題別研修「近年の感染症問題とワクチンの開発研究について」	高崎智彦	公益社団法人 国際厚生事業団	JICA研修員（開発 途上国関係行政官、 基幹病院薬剤師）	19
6	保健衛生フォーラム2017「蚊媒介感染症の脅威」	高崎智彦	横浜港保健衛生管理運営協議会	感染症対策関係者等	100
7	平成29年度千葉県動物由来感染症研修会	高崎智彦	公益社団法人 千葉県医師会	医師会、獣医師会、 行政	139
8	一類感染症により死亡した患者の御遺体の火葬に関する研修会	高崎智彦	健康危機管理課	久保山斎場職員等	13
9	第14回関西感染症診療フォーラム「蚊媒介感染症～世界と日本～」	高崎智彦	関西感染症診療フォーラム、 大正富山医薬品株式会社	医療担当者	100
10	かわさき市民アカデミー2017年度後期ワークショップ「温暖化と節足動物媒介感染症と対策」	高崎智彦	かわさき市民アカデミー	一般受講者	28
11	日本感染症学会東日本地方会「デング熱の世界的流行の要因」	高崎智彦	感染症学会	医療関係者	120
12	三浦地域感染症医療対策会議「新型インフルエンザ等感染症と神奈川の感染症の発生動向」	高崎智彦	鎌倉保健福祉事務所三崎センター	医療機関、行政機関	20
13	奈良県新興・再興感染症研究会講演会「日本脳炎・デング熱～ワクチン開発とその歴史～」	高崎智彦	奈良県新興・再興感染症研究会/ MeijiSeikaファルマ株式会社	医療関係者	40
14	日本バイオセーフティ学会総会・学術集会教育講演「日本脳炎」	高崎智彦	日本バイオセーフティ学会	医療関係者	150
15	薬剤耐性（AMR）対策研修会「疫学と検査結果の読み方・院内感染対策の考え方」	高崎智彦	小田原保健福祉事務所	医療関係者	50
16	山梨県公衆衛生獣医師協議会研修会「アルボウイルス感染症について」	高崎智彦	山梨県公衆衛生獣医師協議会	医療関係者	60
17	大阪府医師会勤務医部会講演「蚊媒介感染症」	高崎智彦	大阪府医師会	医療関係者	60
18	日本臨床微生物学会総会・学術集会パネルディスカッション「新興感染症としての検査室の整備」	高崎智彦	日本臨床微生物学会	医療関係者	100
19	希少感染症診断技術研修会	高崎智彦	厚生労働省結核感染症課	地方衛生研究所 担当者等	120
20	感染症講演会「デング熱等の蚊媒介感染症に関する最新の動向等について」	高崎智彦	名古屋検疫所	名古屋検疫所 館内職員	40
21	神奈川産業保健総合支援センターセミナー「風しんを含む職場の感染症対策について」	高崎智彦	健康危機管理課	企業人事労務 衛生管理担当者、 産業保健関係者	50

	講演テーマ	講師	主催者	対象者	人数
22	神奈川県医師会・神奈川県獣医師会合同セミナー「人獣共通感染症講演会」	黒木俊郎	県医師会、県獣医師会	医師会、獣医師会、行政	100
23	HIVの最新情報と針刺し事故対応について	近藤真規子	神奈川県立足柄上病院	専門技術者	140
24	ノロウイルスによって起こる食中毒について	鈴木理恵子	東洋アルミニウム(株)茅ヶ崎製造所	社員	20
25	神奈川県内で発生した腸管出血性大腸菌O157による食中毒事例について	古川一郎	衛生微生物技術協議会第38回研究会	専門技術者	150
26	インフルエンザについて	渡邊寿美	(株)不二家平塚工場	社員	30
27	新しいHIV検査キット・ダイナスクリーン・HIV Combo・Geenius HIV-1/2 Confirmatory Assayの検討結果報告	佐野貴子	衛生微生物技術協議会第38回研究会	専門技術者	50
28	HIV検査について～不安の解消も治療も検査から始まる～	佐野貴子	認定NPO法人AIDSネットワーク横浜	一般	20
食品・薬品分野					
29	食品検査における業務管理基準(GLP)について	芝頭三	生活衛生課	食品衛生監視員	30
30	「食物アレルギーの実態、新しい食品表示におけるアレルギー表示について、加工食品利用の注意点と問題点」	渡邊裕子	NPO法人千葉アレルギーネットワーク	長生保健所管内 栄養士会	50
31	食品害虫等の同定について	稲田貴嗣	生活衛生課	職員	30
32	神奈川から世界へ Bhas42細胞形質転換試験法	大森清美	神奈川県議会議員	議員、記者	4
33	発がん性分析法の意義と現状	大森清美	横浜栄楽クラブ	一般	30
34	「神奈川から世界へ～化学発がんがなくなる未来を目指して～」	大森清美	神奈川県教育委員会、神奈川県政策局 ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室	学生	300
35	OECDガイダンス「Bhas42細胞形質転換試験法」の最新報告～必ず押さえておきたい、培養細胞を用いた安全性試験のこれまでとこれから～	大森清美	神奈川県立産業技術総合研究所	専門技術者	60
36	異物検査について(総論)	大森清美	生活衛生課	職員	30
37	食品中の残留農薬の検査について	脇ますみ	生活衛生課	一般	40
38	自然毒の食中毒について	脇ますみ	生活衛生課	職員	30
39	GMP調査員新任・復帰研修	熊坂謙一	関東甲信越ブロック薬務主管課長会	職員	50
40	食中毒の疫学統計	寺西大	生活衛生課	職員	35
生活環境分野					
41	水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	黒木俊郎	国立保健医療科学院	水道事業者	72
42	水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	稲田貴嗣	国立保健医療科学院	水道事業者	96
43	水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	中嶋直樹	国立保健医療科学院	水道事業者	120
44	マダニの生態と人への被害等について	稲田貴嗣	農業技術センター北相地区事務所	職員	10
45	神奈川県外部精度管理結果講評	上村仁	生活衛生課	専門技術者	49
計					3095

(4) 見学・視察者一覧

	年月日	見学者所属	講演講師	人数
1	平成29年 4月19日	横浜市衛生研究所長視察		2
2	平成29年 4月27日	総合政策課視察		4
3	平成29年 5月12日	食品衛生・環境衛生監視員研修	玉木博志	27
4	平成29年 5月19日	保健福祉局総務室視察		5
5	平成29年 5月29日	国立感染症研究所、JICA		3
6	平成29年 6月19日	環境安全管理協議会		10
7	平成29年 7月10日	第1回県・市感染症情報センター連絡調整会議		12
8	平成29年 7月27日	施設公開		360
9	平成29年 7月28日	公明党議員視察		3
10	平成29年 7月31日	農業技術センター		2
11	平成29年 8月 1日	タイ国からの視察者（木原生命科学振興財団）	高崎智彦、黒木俊郎	4
12	平成29年 8月23日	ベトナムからの視察者（国立感染研）	高崎智彦、黒木俊郎	11
13	平成29年 9月 6日	タイ国からの視察者（木原生命科学振興財団）	高崎智彦、黒木俊郎	4
14	平成29年10月 4日	タイ国からの視察者（木原生命科学振興財団）	高崎智彦、黒木俊郎	4
15	平成30年 1月26日	横浜国立大学生見学者	中村廣志、玉木博志、黒木俊郎、 近藤真規子、大屋日登美、関戸晴子、 甲斐茂美、上村仁	11
16	平成30年 2月 6日	公衆衛生概論 I 研修受講者		2
計				464

(5) 出前講座

講座名	講師	主催者	人数
感染症の監視と予防について			
ウイルスによって起こる感染性胃腸炎について	鈴木理恵子	開成町立開成南小PTA成人教育委員会	25
インフルエンザについて	渡邊寿美	横浜市美しが丘地域ケアプラザ	20
食品と医薬品の安全・安心について			
食品に生えてくるカビについて	相川勝弘	(公社)神奈川県栄養士会	15
昆虫などの食品への混入事例	稲田貴嗣	公益財団法人 神奈川県学校給食会	60
昆虫などの食品への混入事例	稲田貴嗣	桐蔭学園	930
ノロウイルスによって起こる食中毒について	鈴木理恵子	(公財)神奈川県学校給食会	38
ノロウイルスによって起こる食中毒について	鈴木理恵子	清川遠寿病院	51
科学の目で異物の正体を探る	大森清美	大和食品衛生協会	20
遺伝子組換え食品の表示と検査	大森清美	神奈川県政モニターOB会	18
食の安全・安心—放射能について—	桑原千雅子	厚木商工会議所	60
食の安全・安心—放射能について—	桑原千雅子	J Aはだの	35
食品添加物について	関戸晴子	ワンステップスクール湘南本校	20
食品添加物について	林孝子	神奈川県民共済生活協同組合コミュニティフレア	40
いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴	羽田千香子	北央医療生協 大和支部	40
いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴	羽田千香子	シニアライフを生き生きと歩む会	45
いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴	羽田千香子	座間市役所 健康づくり課	44
いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴	羽田千香子	すこやか会	32
いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴	羽田千香子	公益財団法人 神奈川県医薬品配置協会	60
いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴	羽田千香子	みずほサポートクラブ	23
いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴	羽田千香子	中田地区消費生活推進員	20
くらしの安心・安全について			
みぢかな害虫の話	稲田貴嗣	横浜市美しが丘地域ケアプラザ	30
みぢかな害虫の話	稲田貴嗣	公益社団法人 神奈川県社会福祉士会(かがやき広場)	8
飲料水の安全性について	上村仁	神奈川県食生活改善推進団体連絡協議会	31
飲料水の安全性について	佐藤学	大和食品衛生協会 特別会員部会	15
健康増進と疾病予防について			
『たばこ』があなたにもたらすもの	上村仁	県立横浜旭陵高等学校	280
『たばこ』があなたにもたらすもの	大森清美	横浜保育福祉専門学校(岩崎学園)	100
『たばこ』があなたにもたらすもの	大森清美	県立神奈川工業高等学校	350
『たばこ』があなたにもたらすもの	大森清美	県立横浜立野高等学校	280
『たばこ』があなたにもたらすもの	仲野富美	県立保土ヶ谷高等学校	360
『たばこ』があなたにもたらすもの	佐藤学	県立磯子高等学校	318
『たばこ』があなたにもたらすもの	西以和貴	県立明朋高等学校	280
『たばこ』があなたにもたらすもの	辻清美	県立永谷高等学校	560
『たばこ』があなたにもたらすもの	辻清美	県立元石川高等学校	357
		計	4565

8 行事・広報

(1) 行事

ア「施設公開」

総合政策課「かながわサイエンスサマー」行事の一環として「施設公開」を開催し、子どもたちに科学技術に親しんでいただくとともに、衛生研究所の日頃の業務内容や調査研究、試験検査の成果などについて広報しました。

日 時：平成29年7月27日(木) 9:30～15:30

内 容：ミニ講演 「食物アレルギーを知ろう！」 秋山晴代（帝京平成大学）
小さな体験コーナー（主に子どもたちを対象とした簡単な科学実験、工作）
パネル展示
研究室見学など

参加者：360名

イ「公開セミナー」

毎日の健康や暮らしの安全に向けて日頃から取り組んでいる検査や調査研究について県民に分かり易く説明するとともに衛生研究所の業務内容を理解していただくために開催しました。

日 時：平成29年10月13日（金） 13:00～17:00

内 容：公開講座、公開研究発表（詳細は p.76）
公衆衛生専門技術研修（詳細は p.28）

参加者：67名

ウ「かながわ科学技術フェア」（総合政策課主催）

県の試験研究機関などの活動を広く県民に紹介する「かながわ科学技術フェア」に参加し、衛生研究所の業務内容や研究成果をポスターにまとめて紹介するとともに、パンフレット、研究報告、衛研ニュース等の印刷物を展示し、解説を行いました。

日 時：平成29年11月11日（土）10:00～17:00

場 所：新都市プラザ（そごう横浜店地下2階正面入口前）

内 容：ポスター展示

衛生研究所パンフレット・研究報告・衛研ニュース等印刷物配布

(2) 取材等一覧

年月日	取材者	内容	担当部
平成29年 4月 4日	株式会社オクタゴン	カメのサルモネラ保有	微生物部
平成29年 4月 6日	朝日新聞社	ジカウイルス感染症について	企画情報部
平成29年 4月19日	フジテレビ	カメとサルモネラ症	微生物部
平成29年 5月23日	日本テレビ	夏休みに注意したい感染症	企画情報部
平成29年 5月24日	NHK	ネイチャー誌で発表されたジカウイルスに関する論文について	企画情報部
平成29年 6月20日 ～ 6月21日	日本経済新聞	「Bhas42細胞形質転換試験法 (Bhas42CTA)」について	理化学部
平成29年 7月 5日	産経新聞	秦野市内の保育施設における腸管出血性大腸菌O26の集団発生について	企画情報部
平成29年 7月27日	タウンニュース	施設公開	企画情報部
平成29年 7月28日	公明新聞	「Bhas42細胞形質転換試験法 (Bhas42CTA)」について	理化学部
平成29年 8月 4日	テレビ神奈川	「Bhas42細胞形質転換試験法 (Bhas43CTA)」について	理化学部
平成29年 8月16日	読売新聞	RSウイルスの流行状況について	企画情報部
平成29年 9月14日	テレビ朝日	腸管出血性大腸菌O157Vt2の疫学的事項について	企画情報部
平成29年10月17日	ジュビターテレコム	公開セミナー	企画情報部
平成29年11月22日	テレビ神奈川	インフルエンザについて	微生物部
平成29年12月 4日	タウンニュース	今年のインフルエンザの流行について	企画情報部
平成29年12月 5日	メディカルノート	ジカウイルス感染症 (ジカ熱) について	企画情報部
平成30年 2月26日	Chigasaki Wave Club	衛生研究所の業務	企画情報部

(注) 県のたより、県民の窓、茅ヶ崎市の広報は除く。

(3) パネル展示

展示場所	期間	内容	担当部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成29年 7月10日～ 7月21日	施設公開	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成29年 7月24日～ 8月 4日	感染症情報センターから (海外渡航、ジカ熱等)	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成29年 9月25日～10月 6日	公開セミナー&学術講演	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成29年12月 4日～12月15日	感染症情報センターから (インフルエンザ、ノロウイルス)	企画情報部

(4) 定期刊行物

ホームページに掲載のもの	回数	印刷物等（ホームページにも掲載）	回数	発行部数等
神奈川県衛生研究所 年報	年1回	研究報告	年1回	500
神奈川県微生物検査情報	毎月	神奈川県の感染症&結核の現状	年1回	CD-ROM 17
神奈川県感染症発生動向調査 月報	毎月	衛研ニュース	年6回	各 500
神奈川県感染症発生動向調査 週報	毎週	神奈川県における放射能調査・報告書	年1回	200

衛研ニュース

No.	発行年月	記事	担当者
180	平成29年 5月	偽造医薬品に注意！	宮澤真紀
181	平成29年 7月	知ってほしい薬剤耐性菌	政岡智佳
182	平成29年 9月	下痢性貝毒の規制が変わりました	林孝子
183	平成29年11月	ウイルス感染による流行性筋痛症	佐野貴子
184	平成30年 1月	放射能調査の“いま”～地道な調査を続けています!!～	桑原千雅子
185	平成30年 3月	地域調査部小田原分室の試験検査の取り組み 「食品添加物の検査」	上原基浩

(5) ホームページ

月別アクセス件数

H29年					H30年		
4月	46,310	7月	65,364	10月	56,085	1月	95,451
5月	42,262	8月	45,856	11月	53,047	2月	62,877
6月	47,707	9月	34,554	12月	66,357	3月	46,564

平成29年度（H29年4月～H30年3月）計 662,434件

9 各部の業務概要と事業課題等

(1) 業務概要

概況

地方衛生研究所は、「地方衛生研究所の機能強化について」（平成9年3月厚生事務次官通知）により改正された「地方衛生研究所設置要綱」の中で、地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、都道府県又は指定都市における科学的かつ技術的中核として、①調査研究②試験検査（研究要素の大きい試験検査、広域的な視野を要する試験検査、専門的かつ高度な技術や設備を必要とする試験検査などを重点的に実施する）③研修指導④公衆衛生情報の収集・解析・提供の4本柱の業務を行うことが規定されています。

また同通知の中で、①地域保健に関する総合的な調査研究や研修の実施②試験検査に不可欠な標準品及び標準菌株を確保・提供するなどレファレンスセンターとしての役割及び行政検査等における精度管理機能③地方拠点としての公衆衛生情報等の業務に対する取り組みなどの機能強化に関する指針が示されました。

その後、平成12年3月には、健康危機管理体制を確保するため、地方衛生研究所を地域における科学的かつ技術的中核と位置づけて取り組むべき事項を定めた指針も示されました。

これらの指針や公衆衛生をめぐる環境の変化、新たな課題等を踏まえて、神奈川県衛生研究所は平成15年6月、健康危機管理対策の強化や総合的な調査研究の推進、地域保健対策の充実等に向けて、従来の横浜市旭区内の庁舎を茅ヶ崎市内に新築移転し、併せて組織体制を見直し、4部3課4分室体制に再編整備しました。平成18年4月、藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され4部3課3分室体制となりました。平成22年4月には3分室の防疫・食中毒機能を本所に、平成25年4月には3分室の機能を本所と1分室に集約し4部3課1分室体制となりました。保健衛生行政をめぐる環境の変化を踏まえて、更なる健康危機管理体制の強化に向けて、企画情報機能、試験検査機能、調査研究機能の充実に向けて、県民に親しまれる開かれた研究機関を目指して、ホームページによる保健衛生情報の迅速な提供や施設公開、研修等の啓発活動の充実に向けて努めています。

管理課

1 業務の概要

- (1) 予算・経理
- (2) 人事事務
- (3) 物品調達・処分
- (4) 財産管理
- (5) 収入事務
- (6) 給与・福利厚生

企画情報部

企画情報部は、企画調整課と衛生情報課からなり、平成30年4月1日現在、部長1名、企画調整課5名、衛生情報課3名、部員総数9名で構成されています。

主な業務には、調査研究・試験検査等の計画調整、外部機関評価、研究課題評価、研修計画等の企画及び連絡調整、施設公開、研究報告や年報等の編集、食品衛生検査施設等の信頼性確保業務、健康危機管理への対応、感染症情報センターの運用・管理、衛生情報の収集・解析・提供、取材や健康相談の受付窓口、ホームページの運営・管理、情報コーナーの運営などがあります。

【企画調整課】

1 試験検査及び調査研究の計画調整

試験検査及び調査研究については、平成2年3月に策定された「神奈川県科学技術政策大綱」（現大綱 平成29年3月改定 第6期）、その後の県試験研究機関の機関評価における提言等を踏まえ、主要4項目（①感染症の監視と予防、②食品・医薬品の安全・安心、③暮らしの安全・安心、④健康増進と疾病の予防）を設定し、事業の計画的な推進と研究成果の行政施策への反映に取り組んでいます。

調査研究課題については、所内課題評価委員会での審議のほか、経常研究については外部評価委員による事前・中間・事後評価を行っています。また、倫理案件の課題については、倫理審査委員会で審査を行っています。

調査研究の成果は「神奈川県衛生研究所研究報告」として編集・発行しています。

(1) 経常研究(12課題)

当所の通常業務からの発想に基づく経常的な研究で、当所で予算計上したもの。

(2) 指定研究(5課題)

本庁等が定める指針等により再配当を受けて実施する研究。

ア 政策局総合政策課

(7) 神奈川重点実用化研究事業(1課題)

(4) 神奈川地域資源活用研究(1課題)

(9) シーズ探求型研究事業(2課題)

イ ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室

(7) 最先端医療製品等実用化推進事業(1課題)

(3) 助成研究(3課題)

国や公益法人等の公募により採択された研究で、県以外の機関で予算措置が講じられたもの。

(4) 共同研究(37課題)

他の機関と研究を分担し、共同で実施する研究で、県以外の機関で予算措置が講じられたもの。

(5) 受託研究(調査)(7課題)

国、地方公共団体及び民間等から委託を受けて行う研究(調査)。

2 研修業務

研修業務では、公衆衛生行政、衛生検査等を担当している県や市町村などの技術職員等に対して、最新の知識や技術情報を提供する基礎技術研修や公衆衛生実務者研修、公衆衛生専門技術研修を実施するとともに、海外、国内の研修生受け入れなども行っています。

3 広報業務

毎年夏休み期間中に施設公開(パネル展示、小さな体験コーナーの設置など)の開催や、研究員が地域に出向いて講演を行う出前講座の実施、調査研究事業等成果のホームページ上での情報提供など、開かれた試験研究機関としての取り組みを推進しています。

4 信頼性確保業務

(1) 食品衛生検査施設の信頼性確保業務

平成18年度から、当所に食品GLP体制に基づく信頼性確保部門が設置され、当所検査部門及び保健福祉事務所収去部門並びに食肉衛生検査所の検査部門及び収去部門の信頼性確保業務を一元的に行っています。

信頼性確保業務の推進を図るため、内部点検を実施したほか、検査区分及び収去区分責任者を対象に、食品衛生検査施設等における連絡協議会を開催し、内部点検、精度管理等に関する協議を行いました。

また、精度管理微生物部会及び精度管理理化学部会を設置し、内部精度管理を実施するなどの活動を行いました。

(2) 病原体等の検査に関する信頼性確保業務

平成28年度から、感染症法に基づく病原体等の検査に関して、検査の信頼性を確保するために信頼性確保部門を設置し定期的に内部監査を行っています。

(3) 医薬品の公的認定試験検査機関の信頼性保証業務

平成24年8月に認定を受けた医薬品の公的認定試験検査機関の信頼性保証部門として、教育訓練、文書管理等の品質管理監督システムの遵守、維持に関する業務を行っています。

【衛生情報課】

1 感染症情報センター

感染症法の規定に基づき、感染症情報の提供を行う感染症情報センターとして、次の事業を行っています。

- (1) 県域(横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市、県域保健福祉事務所及びセンター)における感染症発生情報を毎週収集し、オンラインシステムを通して、国に報告するとともに、「神奈川県感染症発生動向調査週報」、「神奈川県感染症発生動向調査月報」として、ホームページ上で情報提供しています。

週報としては、県域(横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市、県域保健福祉事務所及びセンター)の全数把握疾患の発生状況の定点当たり報告数の推移をグラフ化し、全

国・神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・県域毎にとりまとめて提供するほか、県域データとして、年齢分布の全国比較や、5週間からの発生動向の推移などを提供しています。全数把握対象疾患については、集計表に累計を加え、流行が分かるように工夫しました。

全数把握疾患	
一類感染症	7疾患
二類感染症	7疾患
三類感染症	5疾患
四類感染症	44疾患
五類感染症	24疾患

(平成30年5月1日現在)

月報としては、性感染症や薬剤耐性菌感染症の7疾患の定点当たり報告数を全国と対比したグラフや年齢分布、神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・県域(横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市、県域保健福祉事務所及びセンター)毎に月別推移等を取りまとめ、提供しています。

- (2) 外部および職員の専門家で構成する神奈川県感染症発生動向調査解析委員会を定期的に開催し、専門的な観点から、感染症の発生動向を分析・検討し、感染症情報の提供の充実に努めています。
- (3) 県内感染症情報センター等連絡調整会議を年2回開催し、感染症の発生情報の収集、分析、発信を行っています。メーリングリストを利用して迅速な情報共有を行い、感染症対策の推進に努めています。
- (4) 広域散発的に発生する感染症に対する調査方法の開発のための調査研究も行っています。

2 広報

衛生研究所の広報機能として、「衛研ニュース」(年6回発行)や県施設を利用した「パネル展示」で情報提供しています。

また、日頃の試験検査や調査研究の成果を発表する「公開セミナー」や、1年間の事業実績をとりまとめた年報の編集・発行(ホームページ提供)を行っています。

このほか、「神奈川県の感染症」及び「結核の現状」を横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、藤沢市及び県健康危機管理課と協力し、毎年作成するとともに、「微生物検査情報」を、横須賀市及び藤沢市と協力して毎月作成し、ホームページ上で情報提供しています。

さらに、ホームページや電話により県民、メディア、行政機関、医療機関からの相談に対応しています。

3 ホームページ

ホームページの運営については、最新の時宜を得た情報を提供し、親しみやすく、分かり易いホームペー

ジづくりに取り組み充実を図っています。

また、感染症関係では、夏から秋には「手足口病情報」を、秋には「腸管出血性大腸菌感染症情報」を、冬から春には「インフルエンザ情報」や「感染性胃腸炎情報」を継続的に掲載し、流行状況や感染予防の啓発など積極的情報提供を行いました。また、ゴールデンウィーク期間や夏休み、年末年始の期間に海外へ渡航される方へ「海外で注意すべき感染症」の情報を掲載しました。

平成29年度のアクセス数は662,434件でした。アクセス数が最も多かったページは「感染症情報センター」で、以下「腸管系細菌」、「こんなにあるの細菌性食中毒」、「感染症発生動向調査」でした。検索語からのアクセスは「グラム染色」が最も多く、次いで「神奈川県衛生研究所」、「イラガ」の順でした。

微生物部

細菌・環境生物グループ及びウイルス・リケッチアグループの2グループでは、新興・再興感染症対策（新型インフルエンザ、麻疹、結核等）、食中毒対策（ノロウイルス、腸管出血性大腸菌、クドア等）、性感染症対策（HIV、クラミジア、淋菌等）、輸入感染症対策（デング熱、狂犬病等）、動物由来感染症対策（オウム病クラミジア等）、生活環境・飲料水の安全確保対策（衛生害虫、クリプトスポリジウム等）、医薬品等の安全確保対策（無菌試験）、食品の安全確保対策（苦情対策：昆虫、各種異物等）のための検査や調査研究に取り組み、感染症の迅速診断法や分子疫学（PCR、PFGE、VNTR）等の検討や導入を行っています。

細菌・環境生物グループは、三類感染症病原体、その他の各種病原細菌や薬剤耐性菌について培養検査を行い、得られた菌の解析等を行っています。遺伝子解析（PFGE、VNTR等）は腸管感染症原因菌（腸管出血性大腸菌、赤痢菌等）や呼吸器感染症原因菌（結核、レジオネラ等）、薬剤耐性菌（ESBL等）を対象に実施して疫学解析に役立てています。一方で遺伝子検査・解析法の検討を行っています。血清学的検査法であるQFT検査は結核接触者健診における結核感染診断や集団発生の把握に活用されています。また、病原体検索や苦情・異物検査において顕微鏡を用いた形態学的検査を原虫、寄生虫、真菌、昆虫類、その他の異物を対象に行っています。

ウイルス・リケッチアグループでは、感染症や食中毒の原因ウイルスの検索を目的として培養検査や遺伝子検査を実施しています。新型インフルエンザ対策ではウイルス分離による型別に加え、遺伝子解析を行い、流行株の特徴や薬剤耐性株の発生動向を調査しました。ウイルス性食中毒については遺伝子検査を実施し、迅速な検査結果の報告に努めています。またインフルエンザ、麻疹、風疹、水痘については遺伝子検査の他に抗体保有状況も調査しており、これらのデータは全国のデータとともに解析され、ワクチン株の選定やワクチン接種のための基礎データとして用いられます。また、デング熱やジカウイルス感染症の発生に伴う検査にも対応しています。

HIV検査は通常検査の他に、神奈川県HIV即日検査センター、かながわ県民センター及び平塚、鎌倉、小田原、厚木の各保健福祉事務所の計6か所で即日検査を実施しており、ウイルス・リケッチアグループでは平塚保健福祉事務所での定期検査や他の保健福祉事務所等でのイベント検査への検査担当者の派遣、判定保留検体の確認検査等を行い、エイズ対策事業の強化に努めています。

新型ウイルスによる重篤な疾病（鳥インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、重症熱性血小板減少症候群等）に対しては検査体制を整え、日本への侵入に備えています。

【細菌・環境生物グループ】

呼吸器系細菌感染症の関連の業務としては、結核菌、レジオネラ属菌、肺炎マイコプラズマ、A群溶血レンサ球菌、百日咳菌、肺炎球菌、インフルエンザ菌等の呼吸器系細菌、病原性ナイセリア属菌（淋菌、髄膜炎菌）の検査ならびに研究を行っています。

これらの細菌感染症の実態把握や感染経路解明のために菌株の遺伝子解析法の検討を行い、集団事例の発生時において速やかな対応ができるよう調査研究を進めています。また、結核予防対策として、保健福祉事務所と協働し接触者健康診断にインターフェロノンγ遊離試験(IGRA)を用い感染拡大防止に役立てるとともに、結核菌分子疫学調査を実施し感染源究明に取り組んでいます。

腸管系細菌感染症と環境生物関連の業務としては、コレラ菌、赤痢菌、チフス菌、腸管出血性大腸菌等の三類感染症病原体及び食中毒等の病原体について、原因究明や感染拡大の防止を目的として分離株の収集及び解析を行っています。また、感染性胃腸炎患者から病原体の分離同定、病原因子の検査、疫学解析及びそれらに関連する調査研究を行っています。

原虫や寄生虫に関しては、臨床検体、食品あるいは環境からの試料について、クリプトスポリジウム、クドア等の検査ならびに調査研究を行っています。また、食品については、苦情食品の細菌学および真菌学検査、飲料水については細菌数等の検査を行っています。

動物由来感染症に関する業務としては、県内の動物の病原体保有状況を把握する目的で動物検体についてオウム病等の検査を行うとともに、犬を対象とした狂犬病の検査を実施しています。また、県内で捕獲された特定外来生物であるアライグマについて、アライグマ回虫の調査を行っています。

【ウイルス・リケッチアグループ】

（エイズ・インフルエンザウイルス業務）

HIV（エイズウイルス）、インフルエンザウイルス、エンテロウイルス（手足口病、ヘルパンギーナ、無菌性髄膜炎など）、アデノウイルス（咽頭結膜熱、流行性角結膜炎など）、ムンプスウイルス（おたふく風邪）などについて検査、研究を行っています。HIVに関しては、保健福祉事務所（県域）で受け付けたHIV検査希望者の検査を実施しています。また、厚生労働省のエイズ対策事業研究班の班員として、全国の地方衛生研究所や国立感染症研究所と協力し、HIV検査法の検討、サブタイプや薬剤耐性変異株の解析等、HIVの分子疫学研究を行っています。また、新型インフルエンザやMERSに対する検査体制の整備など、新興・再興感染症等の調査、研究もを行っています。

（リケッチア・下痢症ウイルス業務）

下痢症ウイルス（ノロウイルス、ロタウイルス、サポウイルス等）、麻疹ウイルス、風疹ウイルス、肝炎ウイ

ルスなどのウイルスやリケッチア（つつが虫病、紅斑熱等）の検査及び調査研究を行っています。

県内で発生した食中毒事例や集団感染性胃腸炎事例については、迅速に原因ウイルスの特定を行い、検査結果や遺伝子解析情報の報告をしています。

麻疹・風疹に関する特定感染症予防指針に従い、患者届出全例についてのウイルス遺伝子検査と解析を実施し、麻疹・風疹感染症の流行状況の把握や感染伝搬の制御等に役立てています。

デング熱、チクングニア熱、重症熱性血小板減少症候群（SFTS）等海外からの輸入感染症に対して、検査体制の整備を行うなど、新興・再興感染症等の調査、研究もを行っています。

理化学部

食品化学グループ、薬事毒性・食品機能グループ、生活化学・放射能グループの3グループで構成され、食品衛生、薬事衛生、環境衛生等に関する検査や調査研究に取り組んでいます。これらの成果については、出前講座等により積極的な県民への還元、啓発活動に努めました。

食品化学グループでは、食品中に残留する動物用医薬品等の試験法について妥当性評価を実施しています。また、食品添加物や器具・容器包装試験法の検討を行っています。

薬事毒性・食品機能グループでは、分析機器の整備などにより、危険ドラッグの検査体制を強化し、規制薬物等の検出に努めています。また、県保健福祉局生活衛生部薬務課の制定した「神奈川県薬物濫用防止条例」に基づく知事指定薬物の指定において、技術的支援等を行いました。また、医薬品検査の一環として、後発医薬品の品質確保のための溶出試験を実施しています。

生活化学・放射能グループでは、飲料水、家庭用品、室内空気環境等および放射能を中心に検査や調査研究に取り組んでいます。飲料水関係では水道水質管理計画に基づく水質監視、外部精度管理などを実施しています。平成28年度からミネラルウォーター類の成分規格検査を実施しています。

放射能調査は、県内産食品・県内流通食品及び環境試料について実施しています。福島第一原発事故の影響は、食品、環境試料ともに漸減傾向にあります。

地域イノベーション戦略支援プログラムにおける国費による研究テーマである「科学的根拠に基づく食品の選抜と開発に向けた高次評価法の実用化・検証」について、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）から研究員が派遣され、共同で研究を実施しました。

最先端医療製品等実用化推進事業・発がん性分析法実用化展開事業（ヘルスケア・ニューフロンティア推進局事業）では、神奈川県発「Bhas42細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究を実施し、理化学研究所および横浜市立大学との共同研究によりBhas42細胞形質転換試験法のメカニズムを解析しています。

総務省の委託研究である生体電磁環境研究及び電波の安全性に関する評価技術研究において、発がん性予測のための標準評価系（Bhas42細胞形質転換試験法）を用いた電波による細胞への影響評価の研究を開始しました。

【食品化学グループ】

（食品汚染物質業務）

食品中に残留する農薬や動物用医薬品及びカビ毒等の動態を明らかにし、また、健康危機管理事例発生時に対応可能な農薬等の迅速検査法の構築など、安全な食生活の確保に関する検査や調査研究を行っています。

食品安全基本法と連動して改正された食品衛生法により、平成18年5月から、食品中に残留する農薬及び動物

用医薬品は、ポジティブリスト制により規制されています。平成29年度は、厚生労働省の「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に参加し、「GC/MS及びLC/MSによる農薬等の系統試験法（畜水産物）LC-MS/MS法」について、9作物10農薬の妥当性評価試験を実施しました。また、14食品群について19農薬を対象として一日摂取量実態調査を行いました。

（食品成分業務）

食生活に身近な食品添加物、遺伝子組換え食品等について検査や調査研究を行っています。

輸入食品の安全対策として、指定外添加物を中心に着色料、甘味料、酸化防止剤、乳化剤等の試験を実施し、分析法の検討も行っています。平成29年度は強化剤のリボフラビン及びその誘導体について分析法を検証しました。また、器具・容器包装試験法の性能評価を行う共同研究に参加しました。

遺伝子組換え食品については、安全性審査を受けていない組換え遺伝子及び表示制度により表示が義務づけられている組換え遺伝子について、検査と分析法の検討を行っています。

KISTECとの共同研究である地域ニーズ即応プロジェクト「未病改善食品評価法開発プロジェクト」では、発がんプロモーション関連遺伝子の探索について、遺伝子解析による研究を行いました。

文部科学省科学研究費助成事業として、KISTECとの共同研究により、肝代謝系を導入した新規Bhas42細胞形質転換試験法の開発を実施しました。

【薬事毒性・食品機能グループ】

薬事衛生、危険ドラッグ等の乱用薬物、食品や化学物質の毒性、食品のアレルギー表示及びアレルギー等に関する試験検査や調査研究について担当しています。

薬事衛生については、医薬品、医療機器及び医薬部外品の規格試験、後発医薬品の溶出試験、化粧品中の成分試験など、各製品の品質確保のための試験検査及び調査研究を行っています。また、薬務課の医薬品製造所に対するGMP適合性調査に同行し、品質部門調査に関する技術的な支援を行うとともに、製造販売承認審査では規格及び試験方法に対して技術的な評価を行うことにより、医薬品等の監視指導の一部を担っています。さらに、サプリメント等のいわゆる健康食品に対し、不当に添加された医薬品成分の調査を行い、医薬品の適正使用や健康食品の安全安心の確保に努めているほか、講演による情報提供も実施しています。

乱用が社会問題となった危険ドラッグ製品への対応として、含有する指定薬物等の薬物を対象とした試験検査を実施しているほか、「神奈川県薬物濫用防止条例」に基づく知事指定薬物の指定において技術的な支援を行うなど、薬物乱用防止のために継続して取り組んでいます。

毒性業務では、二枚貝の麻痺性貝毒及びぶぐ毒の試験

検査を行っているほか、化学性食中毒、苦情及び健康危機管理にも対応できるように努めています。

食品によるアレルギーへの対応として、加工食品の特定原材料表示に関する試験検査を実施しています。また、アレルギー新規評価法に関する調査研究も実施しています。

【生活化学・放射能グループ】

（生活化学業務）

生活環境中の身近な化学物質が原因となる問題は多種多様ですが、特に、飲料水、家庭用品、室内空気環境等を中心に検査や調査研究に取り組んでいます。

飲料水関係では水道水質管理計画に基づく水質監視、飲料水検査機関の信頼性向上を図るため県内外の水質検査実施機関を対象とする外部精度管理などを実施しています。平成29年度で2年目を迎えるミネラルウォーター類の成分規格検査では、取去された12検体を対象に検査を実施しました。また、抗微生物剤や新たな農薬についての分析法の構築やそれらの水道原水における実態調査に関する研究を行い、飲料水の安全安心確保に努めています。

家庭用品関係では、繊維製品中のアゾ化合物やホルムアルデヒドの試買検査を実施しました。住宅用洗剤の塩化水素及び硫酸、家庭用洗剤の水酸化ナトリウム及び水酸化カリウム等の試買検査も行いました。研究では、家庭用品の検査法の改定に向けた共同研究や「人工芝グラウンド用ゴムチップの健康リスク評価に関する研究」の共同研究に参加しました。

室内環境では、厚生労働科学研究費補助金「室内濃度指針値見直しスキーム・曝露情報の収集に資する室内空気中化学物質測定方法の開発」に参加しました。

飲料水、家庭用品、室内空気環境などを中心に、常に緊急時に対応できるように努めています。

（放射能業務）

核実験、核燃料サイクル、原子力関連事故等から環境へ負荷される放射性物質の挙動に関する検査や調査研究に取り組んでいます。

雨水・上水・土壌・空間放射線などの環境放射能(線)調査や流通加工食品・農畜産物・魚類などの食品中の放射能調査及び核燃料加工工場周辺のウラン濃度調査を行いました。

また、平成29年9月に6回目となる北朝鮮による地下核実験が実施されたため、強化したモニタリング調査を行い、影響が無いことを確認しました。

研究では、神奈川県における福島第一原発事故の長期的影響を把握するため、詳細な検討を行いました。

これらの調査結果に基づいた講演及び情報発信を行い、放射能について正しく理解して頂けるよう努めました。

県内原子力関連施設周辺の環境放射線監視や原子力防災訓練への参加、原子力防災に関する技術支援、米軍横須賀

基地への原子力艦寄港時の監視業務ならびに陸上試料の放射能調査を実施しました。

原子力災害、核実験等、緊急時に速やかに対応できるように努めています。

地域調査部

地域調査部は、衛生研究所業務4本柱の1つである試験検査を主な業務とし、本所と小田原分室の2つの部署で構成されています。

試験検査は、①本庁事業課の施策に基づく行政検査と②住民、事業所等の依頼に基づく一般依頼検査に分けられ、本県の保健衛生行政の推進に貢献すると共に、県民の健康保持・健康被害防止に取り組んでいます。

行政検査は、感染症及び食中毒の拡大防止や原因究明のための病原性細菌検査、HIV即日検査、食品中の細菌検査及び添加物、農薬等の理化学検査、海水、排水や浴場水等の細菌検査及び理化学検査を実施しています。

特に食品検査については、神奈川県衛生研究所食品衛生試験検査業務管理規程に基づいて実施し、また精度管理を計画的に実施するなど、試験検査の信頼性確保に日々努めています。

一般依頼検査は、飲食店、学校、介護施設等の給食施設従事者に対する病原性細菌保菌者検索、井戸水等の飲料水及びプール水等の水質検査を実施しています。平成29年度より茅ヶ崎市保健所からの依頼検査を実施しています。

検査機能は、施設、機器及び人材の効率化のため一部集約されています。本所では防疫・食中毒検査、残留農薬、動物用医薬品検査を一括して実施しており、小田原分室では飲料水の水質検査、排水検査を一括して実施しています。

【細菌検査グループ】

防疫(三類感染症)及び食中毒の細菌検査業務を、全て本所に集約して実施しています。防疫検査では、感染症対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく微生物学的検査を実施しました。また食中毒検査では、健康危機管理対策として食品営業施設等での食中毒様事例について24時間対応で病原性細菌の検査を実施しました。

さらに、生活衛生課、各保健福祉事務所及びセンター、茅ヶ崎市保健所の試験検査業務を担当しました。

行政検査では、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。食品衛生対策では食品衛生法に基づき、輸入食品、県内製造及び広域流通食品等の細菌数、大腸菌群等の細菌検査、乳及び畜水産物の残留抗菌性物質、残留動物用医薬品、生食用かきの成分規格検査を実施しました。環境衛生対策として海水浴場水の細菌検査や貸しおぼりの細菌検査等を実施しました。

一般依頼検査として、給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査および保育園児等のぎょう虫卵検査、食品の細菌検査及びプール水の水質検査を実施しました。

【化学検査グループ】

生活衛生課、各保健福祉事務所及びセンターからの行政検査及び茅ヶ崎市からの依頼検査を担当しました。

行政検査及び依頼検査では食品衛生法に基づき、輸入食品、県内製造及び広域流通食品等の残留農薬検査及び動物用医薬品検査を一括して実施しました。また、乳規格検査や食品添加物等の理化学検査を実施しました。環境衛生対策として海水浴場水の理化学検査を実施しました。

一般依頼検査としてはプール水の水質検査を実施しました。

【小田原分室】

小田原分室は、生活衛生課、各保健福祉事務所・センター及び茅ヶ崎市の試験検査業務を担当しました。

行政検査では、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。食品衛生対策では、県内製造及び広域流通食品の食品添加物、PCB、水銀等の理化学検査と細菌数、大腸菌群等の細菌検査を実施しました。

健康危機管理対策として、レジオネラ症患者発生に伴い浴場施設のレジオネラ属菌検査を実施しました。

環境衛生対策では、公衆浴場水のレジオネラ属菌等の細菌検査や理化学検査、海水浴場水の理化学検査や細菌検査、水質汚濁防止のため旅館排水検査、貸しおぼりの細菌検査等を実施しました。さらに家庭で使用する家庭用エアゾール製品の有害物質の検査等を実施しました。

一般依頼検査では、旅館や給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査、保育園児等のぎょう虫卵検査、食品の細菌検査、井戸水及び水道水等飲料水の水質検査(平成20年より県の保健福祉事務所・センター及び茅ヶ崎市で受付けたすべての検体)、プール水等の水質検査を実施しました。

(2) 部別事業課題等一覧

(事業課題概要掲載ページ)

所長

I 受託研究課題

[受託研究・調査]

- 1 新興・再興感染症を媒介する節足動物の対策に関する研究（日本医療研究開発機構）…………… 48
- 2 国内侵入・流行が危惧される昆虫媒介性ウイルス感染症に対する総合的対策に関する研究（日本医療研究開発機構）…………… 48

企画情報部

I 調査研究課題

[助成研究]

- 1 県内感染症対策における感染症担当者の人材育成へのとりくみ（神奈川県公衆衛生協会調査研究助成）…………… 48

II 共同研究課題

[共同研究]

- 1 新興・再興感染症の発生に備えた感染症サーベイランスの強化とリスクアセスメント（厚生労働省）…………… 48
- 2 食物アレルギーの経皮免疫療法モデルを用いた機構解析（東京大学）…………… 48
- 3 Multistate Outbreakの可視化疫学解析システムの開発（厚生労働省）…………… 48
- 4 結核低蔓延化に向けた国内の結核対策に資する研究（日本医療研究開発機構）…………… 48

微生物部

I 事業課題

- 1 結核接触者健診及び患者指導事業（健康危機管理課、厚生労働省）
 - (1) 結核菌検査…………… 48
 - (2) 結核菌遺伝子型別検査…………… 48
 - (3) QFT検査…………… 48
- 2 エイズ対策推進事業（健康危機管理課、厚生労働省）
 - (1) HIV検査…………… 48
- 3 感染症予防対策事業（健康危機管理課、厚生労働省）
 - (1) 保菌者・感染源調査…………… 49
 - (2) チフス菌等のフェージ型別調査…………… 49
 - (3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析…………… 49
 - (4) アメーバ赤痢確定試験…………… 49
 - (5) レジオネラ属菌検査…………… 49
 - (6) 薬剤耐性菌に関する調査…………… 49
 - (7) 性感染症検査…………… 49
 - (8) デング熱・チクングニア熱・ジカ熱調査…………… 50
 - (9) 重症熱性血小板減少症候群調査…………… 50

- (10) A型肝炎・E型肝炎調査…………… 50
- (11) 麻疹・風疹ウイルス調査…………… 50
- (12) リケッチア様疾患調査…………… 50
- (13) 感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査…………… 50
- (14) 蚊の平常時調査…………… 50
- 4 感染症予測監視事業（健康危機管理課、厚生労働省）
 - (1) 百日咳調査…………… 50
 - (2) 感染性胃腸炎の細菌調査…………… 51
 - (3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査…………… 51
 - (4) 細菌性髄膜炎調査…………… 51
 - (5) 淋菌感染症調査…………… 51
 - (6) マイコプラズマ肺炎調査…………… 51
 - (7) 侵襲性髄膜炎菌、肺炎球菌およびインフルエンザ菌感染症調査…………… 51
 - (8) 原因不明疾患の細菌調査…………… 51
 - (9) インフルエンザ調査…………… 51
 - (10) 手足口病調査…………… 51
 - (11) ヘルパンギーナ調査…………… 52
 - (12) 咽頭結膜熱調査…………… 52
 - (13) 流行性角結膜炎調査…………… 52
 - (14) 急性出血性結膜炎調査…………… 52
 - (15) 無菌性髄膜炎調査…………… 52
 - (16) 急性脳炎（日本脳炎を除く）調査…………… 52
 - (17) 流行性耳下腺炎調査…………… 52
 - (18) 原因不明疾患のウイルス調査…………… 52
 - (19) 感染性胃腸炎のウイルス調査…………… 53
 - (20) 風疹抗体価調査…………… 53
 - (21) 麻疹感受性調査…………… 53
 - (22) インフルエンザ感受性調査…………… 53
 - (23) 水痘感受性調査…………… 53
 - (24) 日本脳炎感染源調査…………… 53
- 5 衛生研究所試験検査事業（総務室）
 - (1) 分離菌株の同定試験等…………… 54
- 6 生活環境指導事業（生活衛生課）
 - (1) 住環境中に発生した害虫検査…………… 54
- 7 食品衛生指導事業（生活衛生課）
 - (1) 食中毒の細菌学的原因調査…………… 54
 - (2) 食中毒のウイルス学的原因調査…………… 54
 - (3) 食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査…………… 54
- 8 食品等検査事業（生活衛生課）
 - (1) 苦情食品等の検査…………… 54
- 9 食品衛生検査施設信頼性確保事業（生活衛生課）
 - (1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（微生物検査）…………… 54
- 10 動物保護等事業（生活衛生課）
 - (1) 動物由来感染症病原体保有状況調査…………… 54
 - (2) 狂犬病検査…………… 54
- 11 水道事業指導監督（生活衛生課）
 - (1) 水道水質管理計画に基づく水質監視（細菌学的検査）…………… 55

(2) 水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査) ……55	4 マイコプラズマ肺炎の迅速診断法の確立とその製品化(文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」) …… 57
12 医薬品検定事務等調査事業(薬務課)	5 全国地方衛生研究所において分離されるヒト、食品由来薬剤耐性菌の情報収集体制の構築(厚生労働省) …… 57
(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験—無菌試験— …… 55	6 動物由来感染症のリスク分析に関する研究(日本医療研究開発機構) …… 57
(2) 苦情医薬品等の原因調査 …… 55	7 カルバペネム耐性腸内細菌科細菌(CRE)検査を支援するマルチプレックスPCRセットの評価試験(日本医療研究開発機構) …… 57
13 生物多様性保全推進事業(環境農政局自然環境保全課)	8 当所保管菌株の次世代シーケンサー(NGS)解析(日本医療研究開発機構) …… 57
(1) アライグマ回虫検査 …… 55	9 日米医学協力計画を基軸としたアジア地域にまん延している急性呼吸器感染症に関する研究(日本医療研究開発機構) …… 57
14 新型インフルエンザ対策事業(健康危機管理課、厚生労働省)	10 国内の病原体サーベイランスに資する機能的なラボネットワークの強化に関する研究(厚生労働省) …… 58
(1) インフルエンザ調査 …… 55	11 性感染症等の病原体検出に資するレギュラトリーサイエンス研究:交差反応性試験等の核酸検出試薬評価((独)理化学研究所) …… 58
15 レファレンスセンター(厚生労働省)	12 薬剤耐性性感染症の分子疫学解析手法の確立と薬剤耐性化機構に関する研究 淋菌の細胞内生残性機構の解明およびレファレンスラボ機能の確立(国立感染症研究所) …… 58
(1) 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営 …… 55	13 野生鳥獣由来食肉の安全性確保に関する研究(北里大学) …… 58
(2) レジオネラレファレンスセンター関東甲信静支部運営 …… 55	14 HIV検査受検勧奨に関する研究(厚生労働省) …… 58
(3) 結核菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営 …… 55	15 地方衛生研究所における病原微生物検査に対する外部精度管理の導入と継続的実施に必要な事業体制の構築に関する研究(厚生労働省) …… 59
(4) エンテロウイルスレファレンスセンター関東甲信静支部運営 …… 55	16 HIV感染妊娠に関する全国疫学調査と診療ガイドラインの策定ならびに診療体制の確立(厚生労働省) …… 59

II 調査研究課題

【経常研究】

1 感染性胃腸炎患者からの原因菌の検出及び病原因子の解析に関する研究 …… 55
2 ヒトの便及び市販鶏肉由来 <i>Campylobacter jejuni/coli</i> の薬剤耐性に関する研究 -キノロン系及びマクロライド系薬剤耐性に関する遺伝子変異の解析- …… 56
3 山間部における感染症媒介蚊の発生状況に関する研究 …… 56
4 インフルエンザウイルスのHA活性低下株対策に関する研究 …… 56

【指定研究】

1 腸管出血性大腸菌の遺伝子型別法に関する研究(シーズ探求型研究推進事業) …… 56

【助成研究】

1 薬剤耐性肺炎マイコプラズマと分子疫学に関する研究(大同生命厚生事業団) …… 56
2 薬剤耐性髄膜炎菌の発生・伝播機構に関する分子疫学的研究(大同生命厚生事業団) …… 56

III 共同研究課題

【共同研究】

1 公衆浴場等施設の衛生管理におけるレジオネラ症対策に関する研究(厚生労働省) …… 57
2 水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究(厚生労働省) …… 57
3 食品由来感染症の病原体情報の解析及び共有化システムの構築に関する研究(厚生労働省) …… 57

IV 受託研究課題

【受託研究・調査】

1 国内流行HIV及びその薬剤耐性株の長期的動向把握に関する研究(日本医療研究開発機構) …… 60
--

理化学部

I 事業課題

1 生活環境指導事業（生活衛生課）

(1) 家庭用品試買検査60

(2) 大規模浄化槽実態調査60

2 食品等検査事業（生活衛生課等）

(1) 輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査 60

(2) 加工食品における特定原材料「乳」の検査 ... 60

(3) 食品の放射能濃度調査 60

(4) 林産物の放射能濃度検査 60

(5) 遺伝子組換え食品検査 61

(6) 苦情食品等の検査 61

(7) 畜産物の動物用医薬品残留検査 61

(8) 魚介類の動物用医薬品残留検査 61

(9) ふぐ毒試験 61

(10) 市場流通二枚貝の貝毒試験 61

(11) 輸入食品の食品添加物検査 61

(12) ミネラルウォーター類の成分規格検査 62

3 食品衛生検査施設信頼性確保事業（生活衛生課）

(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（理化学検査及び動物を用いる検査） 62

(2) 食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価 62

4 放射能測定調査事業（生活衛生課、原子力規制庁）

(1) 環境放射能測定調査 62

5 水道事業指導監督事業（生活衛生課）

(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視 62

(2) 水道水質管理計画に基づく精度管理 63

6 医薬品検定事務等調査事業（薬務課）

(1) 医薬品等の製造販売承認審査 63

(2) 医薬品等の一斉監視指導に伴う収去試験 63

(3) 医療機器の一斉監視指導に伴う収去試験 63

(4) 後発医薬品品質情報提供等推進事業 63

(5) 医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行 63

(6) 都道府県衛生検査所等における外部精度管理 63

7 医薬品等安全対策事業（薬務課）

(1) 医薬類似品試験 63

(2) 苦情医薬品等の原因調査 63

8 薬物乱用防止対策事業（薬務課）

(1) 麻薬成分等の成分試験 63

(2) けしの成分試験 63

9 水浴場対策事業（生活衛生課）

(1) 海水の放射能濃度測定調査 63

10 国民保護訓練事業（安全防災局危機管理対策課）

(1) 海水の放射能濃度検査 63

II 調査研究課題

[経常研究]

1 健康危機管理に係る農薬迅速試験法に関する研究

— より多くの食品等への対応及びN-メチルカーバメート系農薬を対象とした検討 — 63

2 合成樹脂製の器具又は容器包装におけるカドミウム及び鉛材質試験に関する検討 64

3 畜産食品中のβ作動薬一斉分析法に関する研究 ... 64

4 化粧品中に配合される防腐剤の検査の高度化に関する研究 64

5 GC/MS法による乱用薬物の一斉分析法の開発及びスペクトルライブラリーの構築 64

6 新たに水質管理目標設定項目の対象となった農薬に関する研究～分析法の確立と浄水処理における挙動～ 64

7 水道原水中における抗微生物剤の存在実態に関する研究 64

8 神奈川県における福島第一原発事故の長期的影響の推定 64

[指定研究]

1 アレルゲン免疫療法の奏効性予測のための新規評価系の確立（神奈川県重点実用化研究事業） 64

2 のらぼう菜の品質特性・機能性評価と新規利用に関する研究（神奈川県地域資源活用研究事業・農業技術センター(分担)） 64

3 スキンケア用品等に含有される医薬品成分の分析法の確立（シーズ探求型研究推進事業） 65

4 神奈川県発「Bhas42細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究（最先端医療製品等実用化推進事業） 65

III 共同研究課題

[共同研究]

1 未病改善食品評価法開発プロジェクトー発がんプロモーション関連遺伝子の探索ー（神奈川県科学技術アカデミー） 65

2 生体内代謝を考慮した細胞形質転換試験法の開発（文部科学省 地域イノベーション戦略支援プログラム） 65

3 肝代謝系を導入した新規Bhas42細胞形質転換試験法の開発（文部科学省科学研究費助成事業） 65

4 国際的に問題となる食品中のかび毒の安全性確保に関する研究（厚生労働省） 65

5 ISO/IEC17025認定取得に向けた試験所の検討に関する研究（厚生労働科学研究） 65

6 食品添加物試験法の設定（日本薬学会） 65

7 食品用器具・容器包装等に含有される化学物質に関する研究（厚生労働省） 65

8 室内濃度指針値見直しスキーム・曝露情報の収集に資する室内空気中化学物質測定方法の開発（厚生労働省） 65

9 水道水源河川中の未規制の化学物質に関する研究（厚生労働省） 65

10 人工芝グラウンド用ゴムチップの健康リスク評価に関する研究（ゴムチップ関連揮発性有機化合物の曝露評価）（厚生労働省）	66	(1) 旅館排水の水質検査	68
11 家庭用品中有害物質の試験法及び基準に関する研究（家庭用品中の防虫剤試験法に関する研究）（厚生労働省）	66	9 衛生研究所試験検査事業（総務室）	
12 水質スクリーニング分析法に関する研究（厚生労働省）	66	(1) 赤痢菌・腸管出血性大腸菌O157等の保菌者検査（細菌培養検査）	69
13 Microcystin分解性細菌の新たなる可能性の追求（文部科学省）	66	(2) 虫卵等の検査	69
		(3) 飲料水の水質検査	69
		(4) プール水の水質検査	69
		(5) 環境材料の水質検査	69
		(6) 食品・食材の水質検査	69
		10 精度管理(食品検査以外)	
		(1) 水質検査の精度管理	69
		(2) 臨床・細菌検査の精度管理	69
		11 職員の派遣	
		(1) HIV即日検査業務実施のための職員派遣	69
		(2) 国民健康・栄養調査のための職員派遣	69

IV 受託研究課題

【受託研究・調査】

1 残留農薬等一日摂取量実態調査（厚生労働省）	66
2 残留農薬分析法開発に関する試験法の検討（厚生労働省）	66
3 食品中の食品添加物分析法の検討（国立医薬品食品衛生研究所）	66
4 遺伝的背景及び標準評価系を用いた電波の細胞への影響調査（総務省 生体電磁環境研究及び電波の安全性に関する評価技術研究）	66

地域調査部

I 事業課題

1 エイズ対策推進事業	
(1) HIV即日検査	67
2 感染症予防対策事業（健康危機管理課）	
(1) 感染症予防対策検査	67
3 生活環境指導事業(生活衛生課)	
(1) 家庭用品の規格基準検査	67
(2) 貸しおしぼりの衛生検査	67
(3) 浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査	67
4 水浴場対策事業生活衛生課)	
(1) 海水浴場水の水質検査	67
5 食品衛生指導事業(生活衛生課)	
(1-1)食中毒対策事業（細菌）	67
(1-2)食中毒対策事業（化学）	67
(2) 食中毒菌汚染実態調査事業	67
6 食品等検査事業(生活衛生課)	
(1) 食品科学検査事業	68
(2) 食品検査事業	68
(3) 新規規制農薬検査事業	68
(4) 新規規制動物用医薬品検査事業	68
(5) 乳肉等衛生対策事業	68
(6) 輸入食品衛生対策事業	68
7 食品衛生検査施設信頼性確保事業(生活衛生課)	
(1) 食品衛生検査の精度管理	68
8 水質汚濁発生源対策推進事業(環境農政局大気水質課)	

(3) 事業課題等の概要

所長

I 受託研究課題

[受託研究・調査]

1 新興・再興感染症を媒介する節足動物の対策に関する研究

捕集イエカから、日本脳炎ウイルス遺伝子型別リアルタイムPCR法（H27年度確立済）を用いて日本脳炎ウイルスの検出を試み、非特異反応など有無を評価する。蚊の捕集、日脳ウイルス遺伝子検査、日脳ウイルス遺伝子検査、蚊を用いた場合の非特異反応の有無について検討した。

2 国内侵入・流行が危惧される昆虫媒介性ウイルス感染症に対する総合的対策に関する研究

輸入デング熱患者、チクングニア熱等からウイルスを分離し、遺伝子解析をしてデータベース化することおよび抗チクングニアウイルス化合物スクリーニング法の開発を目的とする。デング熱輸入症例、ジカ熱輸入症例について実験室診断系を開発した。

企画情報部

I 調査研究課題

[助成研究]

1 県内感染症対策における感染症担当者の人材育成へのとりくみ

2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック等の国際行事があり、マシガザリングを控えている。多くの人が訪日し、海外からの感染症の流入リスクが高くなることが想定されるため、平時の感染症発生動向を正しく把握する必要がある。しかし、現在担当者への専門的機能研修等が少なく、人材育成の強化が必要と考えられる。

平成29年度は研修会を6回開催し、延べ162人の結核担当者・感染症担当者が参加した。また、研修会終了後はまとめの冊子を作成し参加者の所属へ配布し、参加者以外にも広く活用されるようにした。

II 共同研究課題

[共同研究]

1 新興・再興感染症の発生に備えた感染症サーベイランスの強化とリスクアセスメント

地方感染症情報センターとして、平常時から感染症に関する情報を収集し、分析を行って感染症の発生状況や原因に関する情報、予防に必要な情報を積極的に公表するための情報発信ツールとして、研究班が主体となり、地方感染症情報センターにおける患者情報集計、解析業務を支援する情報ツールの開発を行った。また、感染症情報センターのより一層

の機能強化、連携の推進を図るため、第76回公衆衛生学会自由集会において議論した。

2 食物アレルギーの経皮免疫療法モデルを用いた機構解析

局所的な免疫応答が全身性の反応に影響する機構について解析するため、経皮免疫療法を評価するモデルマウスを用いて、経皮免疫療法による効果の維持とその効果がT細胞移入により観察されるかについて検討を行う。

3 Multistate Outbreakの可視化疫学解析システムの開発

腸管出血性大腸菌、腸チフス、細菌性赤痢、A型肝炎等の感染症は、国内感染が疑われる散発事例において、感染源・感染経路は不明であることが多い。調査票を利用し、広域事例対応の可能性も念頭に置いて疫学情報の収集、解析の検討を行った。その結果、アウトブレイクの探知に利用可能であると考えられた。

4 結核低蔓延化に向けた国内の結核対策に資する研究

結核集団発生対応支援システム構築に向け、神奈川県内で過去に起こった結核集団発生の事例について収集・疫学的解析を行い、その教訓を共有出来るよう事例集の作成を行った。

微生物部

I 事業課題

1(1) 結核菌検査

保健福祉事務所及びセンターより依頼される結核を疑う喀痰検体の結核菌検査を実施している。平成29年度は検査依頼がなかった。

1(2) 結核菌遺伝子型別検査

平成29年度は、神奈川県結核菌分子疫学調査事業実施要領に基づき確保した結核患者の菌株136株についてVNTRによる遺伝子型別検査を実施した。

1(3) QFT検査

結核定期外健康診断に伴う結核感染診断として、QFT検査を実施している。平成29年度は県域のすべての保健福祉事務所及びセンター、また、茅ヶ崎市保健所から268事例1,354検体の依頼があり、陽性(+)102件、判定保留(±)72件、陰性(-)1,178件及び判定不可2件であった。また、県域の保健福祉事務所及びセンター職員について7検体検査を行った。

2(1) HIV検査

昭和62年2月10日より神奈川県域の保健所でHIV抗体

検査の受付が開始され、当所で検査を行っている。平成5年4月よりHIV抗体検査が無料化され、同年8月からはHIV-1抗体検査に加え、HIV-2抗体検査も実施可能となった。平成12年4月からは相模原市、平成18年4月からは藤沢市が保健所設置市となり、各市で検査を実施するようになった。

保健福祉事務所（HWC）では、平成18年4月から平塚HWC、6月から厚木、茅ヶ崎及び小田原HWC、平成26年4月からは鎌倉HWCで即日検査を開始した。平成29年4月からは茅ヶ崎市が保健所設置市となったことから、即日検査は平塚、鎌倉、小田原及び厚木HWCの4箇所、通常検査は厚木HWC大和センターの1箇所を実施している。HIV検査と同時に受けられる性感染症検査としては、平成26年4月から厚木HWC大和センターで梅毒抗体検査（通常検査）を実施、平成30年3月からは平塚、鎌倉及び小田原HWCで梅毒抗体検査（即日検査）を開始した（微生物部 3(7) 参照）。

HWC以外の特設検査としては、平成17年8月からHIV即日検査機関として横浜YMCA（厚木）に日曜検査会場として「神奈川県即日検査センター」（以下、即日検査センター）を開設した。また、平成26年からは個別施策層の男性同性間性的接触者と日本語に不慣れな受検者に配慮した対象者限定の即日検査会（以下、個別施策層検査）を隔月日曜日にかがわ県民センターで実施している。

通常検査を実施している厚木HWC大和センターで受け付けられたHIV検査希望者の血液107例について、EIA法によるHIV-1/2スクリーニング検査を実施したところ、4例がスクリーニング検査で陽性となり、引き続き確認検査を実施したところ2例がHIV-1陽性と確認された。即日検査を実施している保健福祉事務所4箇所では、IC法による迅速スクリーニング検査を実施した507例のうち2例が判定保留となり、確認検査を実施したところ2例とも陰性が確認された。

また、即日検査センターおよび個別施策層検査において実施された迅速スクリーニング検査563例のうち、判定保留となった4例について確認検査を実施したところ、全例がHIV-1陽性と確認された。

3(1) 保菌者・感染源調査

赤痢菌は、7月に茅ヶ崎市保健所から2株、藤沢市保健所から1株、12月に厚木保健福祉事務所大和センターから1株、2月に平塚保健福祉事務所から1株の合計5株が送付され、すべて *Shigella sonnei* であった。

3(2) チフス菌等のファージ型別調査

保健福祉事務所等からチフス菌およびパラチフスA菌が送付された場合、同定検査を行ったのちファージ型別検査を国立感染症研究所細菌第一部に送付して実施している。平成29年度は、4月に厚木保健福祉事務所

から1株搬入され、ファージ型はUVS1であった。

3(3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析

県域と藤沢市で分離された腸管出血性大腸菌（EHEC）91株について血清型別、毒素型別試験及びパルスフィールド・ゲル電気泳動（PFGE）による遺伝子解析を行った。搬入されたEHECの内訳は、EHEC O157はVT1&2産生株29株、VT2産生株32株の計61株、O157以外ではEHEC O26（VT1）26株、O103（VT1）1株、O121（VT2）1株、O165（VT1&2）1株、O型別不能（VT2）1株であった。

県内の保育施設でO26（VT1）を原因とする集団感染事例が確認され、児童及びその家族から分離された23株の遺伝子パターンはすべて一致していた。

関東地方を中心に遺伝子型が同一のO157（VT2）が分離され、神奈川県内では患者分離株が20株、食品分離株が2株確認された。

3(4) アメーバ赤痢確定試験

赤痢アメーバが疑われる検体について、確定試験を行っている。平成29年度は検査依頼がなかった。

3(5) レジオネラ属菌検査

レジオネラ症患者由来検体よりレジオネラ属菌の検出を行っている。平成29年度は厚木保健福祉事務所大和センター（4件）、平塚保健福祉事務所秦野センター（4件）、平塚保健福祉事務所（1件）、小田原保健福祉事務所（4件）、厚木保健福祉事務所（4件）から患者由来喀痰17件の依頼があり、5件よりニューモフィラ血清型1群、1件よりレジオネラ属菌を検出した。

環境由来検体については、厚木保健福祉事務所大和センターから5件、小田原保健福祉事務所から14件の依頼があり、8件からニューモフィラ血清型1群を検出した。

3(6) 薬剤耐性菌に関する調査

バンコマイシン耐性腸球菌（VRE）やカルバペネム耐性腸内細菌（CRE）等の遺伝子解析を行っている。平成29年度はVREが、4月と6月に鎌倉保健福祉事務所から1株ずつ送付され、いずれも *Enterococcus faecium* で薬剤耐性遺伝子 *vanA* 遺伝子が検出された。CREは、平塚保健福祉事務所から3株、平塚保健福祉事務所秦野センターから5株、鎌倉保健福祉事務所から4株、小田原保健福祉事務所から9株、小田原保健福祉事務所足柄上センターから5株、厚木保健福祉事務所から3株及び厚木保健福祉事務所大和センターから3株の計32株が送付された。菌種別では *Enterobacter aerogenes* が14株と一番多く、その後 *E. cloacae* の9株、*Escherichia coli* 及び *Klebsiella oxytoca* の3株と続いた。

3(7) 性感染症検査

平成26年4月から厚木保健福祉事務所大和センターにおいて、HIV検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査（通常検査）を実施している。また、平成30年3月からは平塚、鎌倉及び小田原保健福祉事務所で梅毒抗体検査（即日検査）を開始した。

梅毒抗体検査（通常検査）では、厚木保健福祉事務所大和センターでのHIV検査希望者107例のうち、梅毒抗体検査希望者107例について検査を実施したところ、4例が梅毒抗体陽性となった。

梅毒抗体検査（即日検査）では、平塚、鎌倉および小田原保健福祉事務所での梅毒抗体検査希望者21例について検査を実施したところ、すべて陰性となった。

また、世界エイズデー等のHIV検査イベントにおいてHIV検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査（即日検査）、B型肝炎ウイルス表面抗原（HBs抗原）検査を実施している。平成29年度は平塚および小田原保健福祉事務所の検査イベントでHIV検査を受検した25例について梅毒抗体検査およびHBs抗原検査を実施したところ、すべて陰性となった。

3(8) デング熱・チクングニア熱・ジカ熱調査

デング熱、チクングニア熱、ジカ熱等の蚊媒感染症疑い例について、遺伝子検査、デングウイルスNS1抗原検査および抗体検査を実施している。

平成29年度は、保健福祉事務所等から依頼された11例について、検査を実施した。11例中4例からデングウイルスNS1抗原およびデングウイルス遺伝子が検出された。患者にはいずれも渡航歴があり、渡航先はインドネシア、ベトナム（D1型）、インド（D3型）、ミャンマー（D4型）であった。ジカウイルスおよびチクングニアウイルス遺伝子は検出されなかった。

3(9) 重症熱性血小板減少症候群調査

重症熱性血小板減少症候群（SFTS）疑い症例について、遺伝子検査を実施している。

平成29年度は、保健福祉事務所等から依頼された3例について遺伝子検査を実施したが、SFTSウイルス遺伝子は検出されなかった。

3(10) A型肝炎・E型肝炎調査

A型肝炎・E型肝炎患者発生に伴い、遺伝子検査を実施している。

A型肝炎3例について検査を実施したところ、2例から遺伝子が検出され、遺伝子型はいずれも1A型であった。遺伝子が検出された2例中1例は海外渡航歴があり、もう1例には海外渡航歴がなく、国内での感染が疑われた。

E型肝炎1例について検査を実施したが、遺伝子は検出されなかった。

3(11) 麻疹・風疹ウイルス調査

平成27年3月27日、日本は世界保健機関西太平洋事務局（WPRO）に麻疹排除国として認定を受けた。その後も麻疹排除状態を維持するために、麻疹感染が疑われた患者について麻疹ウイルス遺伝子検査を行っている。また、平成30年1月1日からは、風疹感染が疑われた患者についても、麻疹同様に風疹排除国としての認定を受けるため、風疹ウイルス遺伝子検査を行い、国内の流行状況の把握を行っている。

平成29年4月から平成30年3月に保健福祉事務所等から依頼を受けた18症例について麻疹および風疹遺伝子検査を実施したところ、麻疹ウイルス遺伝子が1例から検出され、風疹ウイルス遺伝子は検出されなかった。麻疹ウイルスが検出された患者には、海外渡航歴（マレーシア）があり、遺伝子型はD8型であった。

3(12) リケッチア様疾患調査

つつが虫病を疑われた症例について、リケッチア遺伝子検査または血清抗体価測定を行った。平成29年度は6例について遺伝子検査を、1例についてペア血清による抗体検査を実施した。つつが虫病遺伝子は4例から検出され、その遺伝子型は、Karp型が2例、Kawasaki型が1例、Kuroki型が1例で、感染推定地は、秦野市内3例、小田原市内1例であった。抗体検査1例は、Gilliam型の抗体上昇が確認され、感染推定地は山口県であった。

3(13) 感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査

病院および老人福祉施設等で発生した集団感染性胃腸炎について原因ウイルス調査を実施している。

平成29年度は1事例3検体について検査を実施したところ、すべての検体からノロウイルスが検出された。

3(14) 蚊の平常時調査

デングウイルス等の感染症を媒介する蚊の生息状況調査を8カ所の公園で平成29年6月から10月まで行った。各公園内に2カ所ずつCO₂トラップ（CDC型 Model #512）を24時間設置して蚊を採集した。CO₂の発生にはドライアイスを用いた。

採集された蚊（メス）は、ヒトスジシマカやアカイエカ群など7種1137匹であった。蚊の種別、トラップ毎にプール（1～21匹）した合計162プールについて、フラビウイルス遺伝子（デングウイルス、ウエストナイルウイルス、ジカウイルス、日本脳炎ウイルスを含む）とチクングニアウイルス遺伝子についてRT-PCRを実施した。その結果、いずれのウイルス遺伝子も不検出であった。

4(1) 百日咳調査

平成29年度の感染症発生動向調査において、小児科定点医療機関から送付された百日咳患者由来検体は1件

で、分離培養とPCRは陰性であった。

調査研究に基づく検査依頼が2件（2検体）あり、分離培養とPCRは1検体陽性であった。

4(2) 感染性胃腸炎の細菌調査

平成29年度の感染症発生動向調査に伴う定点医療機関から送付された感染性胃腸炎を疑う患者便 43検体について、腸管系病原菌の検索を行った。

43検体中14検体(32.6%)から腸炎起病菌と推定される病原菌が分離された。内訳は、下痢原性大腸菌9検体(20.9%)、カンピロバクター・ジェジュニ 4検体(9.3%)、黄色ブドウ球菌1検体(2.3%)及びエロモナス属菌が 2検体(4.7%)であった。同一患者から重複して分離された事例は、腸管病原性大腸菌とエロモナス属菌、カンピロバクター・ジェジュニとエロモナス属菌の重複が各1検体認められた。

4(3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査

平成29年度の感染症発生動向調査において、小児科定点医療機関から送付されたA群溶血性レンサ球菌咽頭炎患者由来の咽頭ぬぐい液186件につき分離培養検査を行った。その結果、陽性が124件(66.7%)、陰性が61件(32.8%)、検体不適が1件(0.5%)であった。

分離されたA群溶血性レンサ球菌124株のT血清型は、T1(24株)、T3(10株)、T4(12株)、T6(2株)、T9(1株)、T11(1株)、T12(29株)、T25(22株)、T28(3株)、TB3264(12株)および型別不能(8株)であった。

4(4) 細菌性髄膜炎調査

平成29年度の感染症発生動向調査における定点医療機関からの検査依頼はなかった。

4(5) 淋菌感染症調査

平成29年度の感染症発生動向調査におけるSTD定点医療機関からの検査依頼はなかった。

調査研究に基づく検査依頼が1件(1検体)あり、同定試験を行った。その結果、淋菌と同定された。

4(6) マイコプラズマ肺炎調査

平成29年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付された患者由来の咽頭ぬぐい液10件について、培養検査及びPCRにより肺炎マイコプラズマの検出を行った。その結果、分離培養、PCRともに陽性が1件(10.0%)、陰性が9件(90.0%)であった。

近年、県内においてもマクロライド耐性肺炎マイコプラズマ分離率が高くなっており、耐性菌の動向に注意を要する。

4(7) 侵襲性髄膜炎菌、肺炎球菌およびインフルエン

ザ菌感染症調査

平成29年度は侵襲性髄膜炎菌感染症由来株1株、侵襲性肺炎球菌感染症由来株22株、および侵襲性インフルエンザ菌感染症由来株4株が搬入された。国立感染症研究所に依頼し、血清型別検査を実施した結果、髄膜炎菌はB型であり、肺炎球菌は3型、6C型、12F型、19A型、20型、23A型、23B型、38型、型別不能株がそれぞれ1株、3型、6B型、11A/E(11AもしくはE)型、24F型、35B型がそれぞれ2株、7F型が3株であった。インフルエンザ菌はf型が1株、無莢膜型が3株であった。

4(8) 原因不明疾患の細菌調査

平成29年度の原因不明疾患の細菌調査の検査は平塚保健福祉事務所より侵襲性インフルエンザ菌および肺炎球菌感染症疑い事例1件(4検体)の依頼があった。分離培養検査を実施した結果、インフルエンザ菌および肺炎球菌は全ての検体で陰性であったが、3検体からパラインフルエンザ菌が検出された。

4(9) インフルエンザ調査

集団かぜ検体10集団45例についてインフルエンザウイルスの検出を行ったところ、4集団12例からAH1pdm09が、3集団10例からAH3が、3集団12例からB山形系統が検出された。感染症発生動向調査病原体定点で採取された402例についてインフルエンザウイルスの検出を行ったところ、80例からAH1pdm09が、105例からAH3が、190例からB山形系統が、1例からBビクトリア系統が検出された。一般依頼検査(感染症発生動向調査)として藤沢市および茅ヶ崎市から検査依頼のあった99例についてインフルエンザウイルスの検出を行ったところ、20例からAH1pdm09が、32例からAH3が、40例からB山形系統が、2例からBビクトリア系統が検出された。ほかにAH3とB山形系統の同時検出例が2例あった。

4(10) 手足口病調査

手足口病は手や足及び口腔粘膜などに現れる水疱性の発疹を主症状とした急性ウイルス感染症で、例年夏季に幼児の間で流行が見られる。

病原体定点医療機関で採取された手足口病患者検体115例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、96例から97株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、コクサッキーウイルスA6型58株、同A10型7株、同A16型2株、エンテロウイルスA71型26株、エコーウイルス9型1株、ライノウイルス1株、ヒトパレコウイルス3型1株、アデノウイルス2型1株であった。また、茅ヶ崎市から手足口病患者44例の検査依頼があり、ウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、35例から35株のウイルスを分離した。その内訳はコクサッキーウイルスA6型27株、同A16型1株、エンテロウイルスA71型6株、ライノウイ

ルス1株であった。

4(11) ヘルパンギーナ調査

ヘルパンギーナは主としてA群コクサッキーウイルスにより毎年夏季に幼児の間で流行する、発熱、口内炎、咽頭痛が主症状のかぜ様疾患（急性咽頭炎）である。

病原体定点医療機関で採取されたヘルパンギーナ患者検体10例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、9例から9株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、コクサッキーウイルスA6型5株、同A10型1株、アデノウイルス3型1株、単純ヘルペスウイルス1型2株であった。また、茅ヶ崎市からヘルパンギーナ患者8例の検査依頼があり、ウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、7例から7株のウイルスを分離した。その内訳はコクサッキーウイルスA2型2株、同A6型2株、同A10型3株であった。

4(12) 咽頭結膜熱調査

咽頭結膜熱は主としてアデノウイルスにより毎年夏季に学童の間で流行し、プールを介して感染することが多いのでプール熱とも呼ばれる。高熱、咽頭痛、目の充血を主症状とする。

病原体定点医療機関より検査依頼のあった咽頭結膜熱患者30例についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、26例から26株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、アデノウイルス1型3株、同2型9株、同3型13株、同64型1株であった。また、茅ヶ崎市から咽頭結膜熱患者24例の検査依頼があり、ウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、24例から24株のウイルスを分離した。その内訳はアデノウイルス1型1株、同2型4株、同3型19株であった。

4(13) 流行性角結膜炎調査

流行性角結膜炎は主としてD種のアデノウイルスによる結膜炎で、主として手を介した接触により感染する。感染力が非常に強く、はやり目とも呼ばれる。

病原体定点医療機関より検査依頼のあった流行性角結膜炎患者1例についてウイルス分離検査を実施したところ、アデノウイルス3型を分離した。

4(14) 急性出血性結膜炎調査

平成29年度は感染症発生動向調査における病原体定点医療機関からの検査依頼はなかった。

4(15) 無菌性髄膜炎調査

無菌性髄膜炎の病原ウイルスとしては、エンテロウイルス（エコーウイルス、コクサッキーB群ウイルス等）が主であり、その中でも毎年異なった型により流行を起こすことが多い。

病原体定点医療機関で採取された無菌性髄膜炎患者7

例13検体についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、そのうち3例から4株のウイルスを検出した。その内訳は、アデノウイルス2型が1株、ライノウイルスが2株およびヒトヘルペスウイルス6が1株であった。

また、藤沢市からの一般依頼検査（感染症発生動向調査）35例114検体についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、22例から41株のウイルスが検出された。その内訳は、コクサッキーウイルスA2型が2株、同A6型が2株、同B2型が2株、エンテロウイルスA71型が6株、エコーウイルス3型が3株、同6型が2株、ライノウイルスが2株、水痘帯状疱疹ウイルスが1株、EBウイルスが4株、サイトメガロウイルスが2株、ヒトヘルペスウイルス6が9株、ヒトヘルペスウイルス7が6株であった。

4(16) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査

急性脳炎を引き起こすウイルスは多種多様であり、病原体の特定が困難なことが多い。

平成29年度は基幹定点医療機関あるいは医療機関から保健所に届け出のあった急性脳炎患者1例5検体についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、ムンプスウイルス1株、サイトメガロウイルス2株およびヒトヘルペスウイルス6が1株検出された。

また、横須賀市から1例3検体の検査依頼があり、ウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、ウイルスは検出されなかった。

4(17) 流行性耳下腺炎調査

流行性耳下腺炎は、片側あるいは両側の唾液腺の腫脹を特徴とし、おたふくかぜとも呼ばれる。ムンプスウイルスの飛沫感染あるいは接触感染により伝播する。

病原体定点医療機関より検査依頼のあった流行性耳下腺炎患者検体31例について、ウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、ムンプスウイルスが21株検出された。

また、茅ヶ崎市から流行性耳下腺炎患者6例の検査依頼があり、ウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、ムンプスウイルスが1株検出された。

4(18) 原因不明疾患のウイルス調査

病原体定点医療機関および医療機関から保健所に届け出のあったウイルス感染症疑い症例17例24検体についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施した。

ウイルス感染症および発疹症と診断された9例11検体の検査を実施したところ、8株のウイルスが検出された。その内訳は、エンテロウイルスA71型1株、エコーウイルス9型3株、ライノウイルス1株、単純ヘルペスウイルス1株、サイトメガロウイルス1株、ヒトヘルペスウイルス7が1株であった。

突発性発疹症と診断された3例3検体の検査を実施したところ、ヒトヘルペスウイルス6が1株検出された。

不明熱と診断された5例10検体の検査を実施したところ、ウイルスは検出されなかった。

また、藤沢市より検査依頼のあった流行性筋痛症患者1例5検体の検査を実施したところ、ヒトパレコウイルス3型が2株検出された。

4(19) 感染性胃腸炎のウイルス調査

ウイルス性下痢症を調査する目的で平成29年4月から平成30年3月にかけて、感染症予測監視事業における定点医療機関において、感染性胃腸炎が疑われた患者の便72検体について原因ウイルスの検査を実施した。

検出されたウイルスは、ノロウイルスが23検体、アデノウイルスが10検体、アストロウイルスが7検体、A群ロタウイルスが7検体、サボウイルスが1検体であった。

4(20) 風疹抗体価調査

風疹流行の予測とその推移を知るため、住民の風疹ウイルスに対する感受性の実態を把握しておくことは重要である。平成29年においては、一般健康人男女360名を対象として、風疹ウイルスに対する赤血球凝集抑制抗体価を測定した。その結果、抗体価1:8以上の抗体保有率は全体で86.7%、男女別では男性83.9%、女性89.4%であった。

今回の神奈川県における調査においては、2歳から30歳代前半で男性よりも女性の抗体保有率が低く（男性95.2%、女性89.5%）、35歳以上では全国調査と同様に女性の抗体保有率が高かった（男性73.3%、女性91.2%）。抗体保有率の低い層は今後の感染と流行の主体になると考えられ、これらの年齢層別の抗体保有状況を引き続き監視するとともに、妊娠前および妊娠可能年齢層への風疹ワクチン接種を継続して奨励する必要があると思われる。

4(21) 麻疹感受性調査

麻疹流行の予測とその推移を知るため、住民の麻疹ウイルスに対する感受性の実態を把握しておくことは重要である。平成29年7月に採取された小児（0～14歳以下）120名および15歳以上の一般健康人240人の血清計360例について、麻疹ウイルス抗原を吸着したゼラチン粒子による凝集反応（PA）法を用いて麻疹ウイルスに対する抗体価を測定した。その結果、PA抗体価1:16以上の抗体保有率は全体で92.5%（333名）であった。

年齢群別では、麻疹ワクチン接種前の1歳未満の乳児の抗体保有率は25.0%、ワクチン接種開始年齢である1歳児の抗体保有率は71.4%と低いものの、2歳～4歳では97.0%に上昇している。その他の年齢群では、

15歳～19歳、30歳～34歳を除く年齢群で95%以上を示した。また、麻疹の発症予防の目安とされるPA抗体価1:128以上の抗体保有率は、昨年の全国の流行予測調査では、0歳～1歳、9歳～15歳を除くすべての年齢群で85%以上であるのに対し、本調査では全ての年齢群で85%を下回り、特に15歳～19歳で56.7%、30歳～34歳で50.0%と顕著に低かった。

4(22) インフルエンザ感受性調査

平成29年7～8月に採取された0歳以上の県民304名（0～4歳27名、5～9歳19名、10～14歳23名、15～19歳25名、20～29歳60名、30～39歳60名、40～49歳30名、50～59歳30名、60歳以上30名）の血清について、インフルエンザ各型に対する年齢別抗体保有状況を調査した。AH1pdm09に対しては、5～29歳の各年齢群で40HI以上の抗体保有率が42～68%であったが、他の年齢群では7～22%であった。AH3に対しては、5～29歳および50歳以上の各年齢群で40HI以上の抗体保有率が47～78%であったが、他の年齢群では22～38%であった。B山形系統に対しては、各年齢群の40HI以上の抗体保有率は0～26%であった。Bビクトリア系統に対しては、各年齢群の40HI以上の抗体保有率は0～17%であった。AH3に対する抗体保有率は前年調査時よりも高かったが、AH1pdm09、B山形系統およびBビクトリア系統に対する抗体保有率は前年調査時よりも低かった。

4(23) 水痘感受性調査

本調査は、ヒトの水痘帯状疱疹ウイルスに対する抗体保有状況を調査し水痘ワクチンの効果を調査すること、また、今後の流行予測と予防接種計画の資料とすることを目的とし、水痘ワクチンが定期接種対象疾患となった平成26年度から全国的に開始され、神奈川県でも平成28年度より調査に参加している。

茅ヶ崎地区270名の血清について水痘IgGのEIA抗体価を測定したところ、抗体陽性とされるEIA抗体価4.0以上の水痘抗体保有率は、全体で70.7%（191名）であった。年齢群別に見ると、0歳では18.8%、1歳では35.7%、2歳から3歳では53.3%、4歳から9歳では30.0%、10歳から14歳では76.7%、15歳から19歳では86.7%、20歳から24歳では86.7%、25歳から29歳では83.3%、30歳から39歳では96.7%、40歳以上では96.7%であった。水痘ワクチンの定期接種は、生後12月から生後36月に至るまでの間を対象であるが、今回の調査では、4歳から9歳の抗体保有率が低く、定期接種対象外となった若年層での抗体保有率が低いと考えられ、今後の定期接種による効果を注視する必要がある。

4(24) 日本脳炎感染源調査

日本脳炎ウイルスの侵淫度を追跡し流行予測を行うため、ブタの日本脳炎ウイルス抗体保有状況を調査し

た。神奈川県食肉センターに持ち込まれた生後5～8ヵ月齢の県内産のブタを対象に、平成29年7月から9月までの期間に8回、20頭ずつ、計160頭について採血し、血中のJaGAr01株に対する抗体を測定した。

その結果、今年度は血球凝集抑制抗体および2-メルカプトエタノール感受性抗体は検出されず、県内における日本脳炎の活動は確認されなかった。

県内では平成29年度も患者発生はなかったが、西日本では例年同様にブタの日本脳炎ウイルス抗体の保有率も高く、患者発生報告があることから、引き続きブタの日本脳炎ウイルスの抗体保有状況調査を行い、日本脳炎ウイルスの侵淫度について追跡する必要がある。

5(1) 分離菌株の同定試験等

平成29年度は5月に食肉衛生検査所からの菌種同定の依頼が2株あった。

6(1) 住環境中に発生した害虫検査

保健福祉事務所及びセンターから住環境中に発生した節足動物など9件について検査依頼があった。依頼目的は、自宅などで発見した虫の人体への害や適切な駆除のため、顕微鏡検査によって同定を行った。その結果、アリ(3件)、クモ(2件)、カメムシ(2件)、チャタテムシ(1件)およびミミズ(1件)と同定された。アリとクモは、ヒアリとゴケグモの発生を心配して届けられたが日本在来種であった。

7(1) 食中毒の細菌学的原因調査

食中毒及び原因不明食中毒に係る調査、発生事例の原因究明、感染経路及び原因不明食中毒の解明に役立てるための調査を行っている。平成29年度は、集団食中毒事例に係る検査依頼はなかった。

7(2) 食中毒のウイルス学的原因調査

食中毒及び有症苦情に係るウイルス学的原因調査を実施している。

平成29年度の県内各保健福祉事務所からの調査依頼数は、県域12事例、他府県関連調査20事例で、搬入された検体は、患者又は従事者便 216検体、ふきとり 5検体(計221検体)であった。

その結果、県域発生事例6事例、関連調査事例11事例からノロウイルスが検出された。ノロウイルスは患者又は従事者便74検体から検出され、ふきとり検体からはウイルスが検出されなかった。

7(3) 食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査

平成23年6月17日の厚生労働省通知を受け、当所では食中毒疑い事例における生食用生鮮食品および患者便の寄生虫検査を実施している。平成29年度はクドア・セブテンpunkタータについて1件の検査依頼があり、

検査を実施した食品1検体は陰性であった。

8(1) 苦情食品等の検査

保健福祉事務所及びセンターから依頼された食品に混入していた節足動物など14件について、顕微鏡検査により同定を行った結果、まんじゅう2件からゴキブリ、米1件からガ、豚肉1件からカメムシ、ビール1件からミミズ、その他、植物片や肉の一部などと同定されたものが5件、動物・植物以外のものと同定されたものが4件見つかった。

また、保健福祉事務所から微生物検査依頼(異物等の苦情食品)が、2件(2検体)あった。1件は野菜サラダ、もう1件は菓子で、どちらもカビが確認された。

9(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(微生物検査)

「食品衛生検査施設等における連絡協議会設置要領」に基づき、食品衛生検査施設等連絡協議会の部会として平成14年度に食品GLP精度管理微生物部会が設けられた。微生物学的検査の信頼性を確保することを目的として、微生物学的検査の精度管理について検討している。

平成29年度は、枯草菌芽胞液を用いた細菌数検査の精度管理および残留抗菌性物質検査(簡易検査法)における添加回収試験による日常精度管理を実施した。

10(1) 動物由来感染症病原体保有状況調査

県内で飼育されているペット動物について、動物由来感染症の動向を把握しその情報を獣医師、動物販売業者等に提供し、迅速な予防措置に資する目的で、平成2年度より県内で飼育されているイヌ、ネコ、小鳥等の愛玩動物について動物由来感染症の病原体検査、抗体保有検査を行っている。

平成29年度は、動物保護センターで飼育されている鳥類の糞便16検体について、オウム病クラミジアの検査を実施した結果、すべての検体でオウム病クラミジアの遺伝子は検出されなかった。また、動物保護センターに収容されたイヌの糞便21検体についてジアルジアの検査を実施した結果、すべて陰性であった。イヌ(28検体)及びネコ(15検体)の口腔内ぬぐい液43検体についてコリネバクテリウム・ウルセランス及びカプノサイトファーガ・カニモルサスの検査を実施した結果、コリネバクテリウム・ウルセランスはすべて陰性、カプノサイトファーガ・カニモルサスはイヌ20検体及びネコ7検体が陽性であった。

10(2) 狂犬病検査

昭和45年度より、狂犬病予防法に基づき動物保護センター及び保健福祉事務所等で係留観察中の咬傷犬が死亡した場合などについて、当該犬が狂犬病ウイルスに

感染していないかどうかの鑑別を必要に応じて検査を行っている。平成29年度は犬の脳2検体の検査を実施したところ、すべて陰性であった。

11(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)

安全でおいしい水を確保するため水道水源の監視地点(水道原水)の細菌学的検査により水質監視を行っている。

平成29年度は11地点の原水について従属栄養細菌、一般細菌および大腸菌の検査を実施した結果、2地点から大腸菌が検出された。

11(2) 水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)

県内水道水の微生物学的安全性を把握する目的で、水道原水等における腸管寄生原虫であるクリプトスポリジウム及びジアルジアの汚染実態を、平成29年11月に、相模川水系4地点、酒匂川水系3地点、早川水系3地点、新崎川水系1地点、千歳川水系1地点について水試料各10Lを用いて調査した。

その結果、クリプトスポリジウムは水源1カ所(相模川水系)から検出され、ジアルジアは検出されなかった。

同時に原水の糞便汚染指標菌である大腸菌、大腸菌群及び嫌気性芽胞菌の調査を実施した。

12(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験

—無菌試験—

第十七改正日本薬局方及び生物学的製剤基準に準拠し、医療機器の無菌試験を行っている。

平成29年度は医療機器としてコンタクトレンズ1検体の無菌試験を実施し、適合であった。

12(2) 苦情医薬品等の原因調査

平成29年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

13(1) アライグマ回虫検査

平成29年度は、逗子市、三浦市、鎌倉市、相模原市で捕獲されたアライグマ49頭の糞便についてアライグマ回虫の検査を実施したところ、アライグマ回虫卵は検出されなかった。

14(1) インフルエンザ調査

入院サーベイランスの患者検体29例についてインフルエンザウイルスの検出を行ったところ、8例からAH1pdm09が、7例からAH3が、10例からB山形系統が検出された。鳥インフルエンザA(H7N9)感染疑い症例の検査依頼は無かった。

15(1) 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東甲信静地域の地方衛生研究所における溶血レンサ球菌レファレンスセンターとして、支部ブロック内の各地方衛生研究所および県域の医療機関に対して劇症型溶血性レンサ球菌感染症患者からの菌株の収集を行い、得られた菌株の同定試験、血清型別および遺伝子型等を解析し菌株の保存を行っている。

また、感染症発生動向調査における溶血レンサ球菌についても検出状況と血清型の流行状況をまとめて国立感染症研究所に報告している。

15(2) レジオネラレファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東甲信静地域の地方衛生研究所におけるレジオネラレファレンスセンターとして、検査技術の支援や免疫血清等の配布を行っている。平成29年度は、市販されていない免疫血清の配布および環境水の検査法における精度管理を行った。

15(3) 結核菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営

地方衛生研究所を中心に国内で実地疫学的によく利用されているVNTR(Variable Number of Tandem Repeat)の全国的な外部精度評価の実施のため、平成29年度も平成28年度、27年度に続いて、衛生微生物技術協議会・結核菌レファレンスセンターの活動の一環として、結核菌VNTR解析の外部精度評価に伴う支部ブロック連携のための情報伝達を行った。

15(4) エンテロウイルスレファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東甲信静地域の地方衛生研究所におけるエンテロウイルスレファレンスセンターとして、検査技術の支援や抗血清等の配布を行っている。

平成29年度は抗血清EP95の分与を1地研に行った。

II 調査研究課題

[経常研究]

1 感染性胃腸炎患者からの原因菌の検出及び病原因子の解析に関する研究

感染性胃腸炎患者から検出された原因菌における病原因子の保有状況の調査を行った。平成29年度は18検体中7検体から感染性胃腸炎の原因菌が検出された。7検体中3検体から下痢原性大腸菌が分離され、そのうち1検体から病原因子に関連する遺伝子であるeae遺伝子が検出された。平成25年から平成29年度に感染性胃腸炎患者から分離されたカンピロバクター30株についてracR遺伝子、virBII遺伝子及びwlaN遺伝子を、平成25年から平成28年度に分離されたサルモネラ属菌5株につ

いてはspvC遺伝子及びinvA遺伝子の検出を実施した。

2 ヒトの便及び市販鶏肉由来 *Campylobacter jejuni* / *coli*の薬剤耐性に関する研究 -キノロン系及びマクロライド系薬剤耐性に関する遺伝子変異の解析-

*Campylobacter jejuni/coli*は食中毒の原因菌として重要である。近年、キノロン系薬剤に対する耐性株の増加やマクロライド系薬剤に対する耐性株が報告されるなど、薬剤耐性菌が問題となっている。そこで、ヒトの便及び市販の鶏肉から分離した*C. jejuni/coli*について薬剤感受性試験を実施し、薬剤耐性状況を調査した。さらに、キノロン系及びマクロライド系薬剤に対する耐性に関連する遺伝子変異を解析した。

平成29年度は市販鶏肉50検体から*C. jejuni/coli*を分離し、分離株の薬剤感受性試験を実施した。その結果、23検体から*C. jejuni*を、3検体から*C. coli*を分離し、このうち5検体から分離された*C. jejuni*はキノロン耐性であった。

3 山間部における感染症媒介蚊の発生状況に関する研究

これまで様々な蚊媒介感染症の国内感染が危惧されてきたが、2014年にデング熱の国内感染が起り、その危惧が現実のものとなった。また、昨年よりジカ熱と小頭症の関連が濃厚になり、新たな蚊媒介感染症の問題が発生している。

神奈川県には国内有数の観光地があり、国内のみでなく海外からも多くの観光客が訪れている。特に夏を中心とする蚊の発生時期に多くの人を訪れることから、蚊との接触リスクが高いと考えられるが、山間部における蚊の種類および発生時期に関するデータがなく、感染症を媒介する蚊の発生状況を明らかにする必要がある。

そこで平成29年度は7月から10月に月1回(24時間)、標高約640mの地点にCO₂トラップを設置して蚊の採集を行った。ヤマトヤブカ22匹、カラツイエカ4匹、キンパラナガハシカ9匹とフタクロホシチビカ2匹が採集された。ヒトスジシマカは採集されなかった。

4 インフルエンザウイルスのHA活性低下株対策に関する研究

インフルエンザ流行対策として、次のシーズンにどのような株が流行するかを予測してワクチン株の選定が行われるが、そのためには正確な抗原解析が求められる。HA活性低下株の存在は、正確な抗原解析を困難にするほか、そうした株の存在そのものを見落としてしまうことになり、正確な流行状況を把握できない事態を生じる。こうした問題に対処するために本研究を実施している。

HA活性低下株の分離に有効とされているAX-4細胞を入手し、各型に対する検出感度について検討した。また、

470検体についてウイルス分離を試みて280株の分離株を得た。その多くは血球凝集抑制(HI)反応による同定試験に有効なHA活性を得られているが、AH3型分離株の中にHA活性低下株を5株確認した。

【指定研究】

1 腸管出血性大腸菌の遺伝子型別法に関する研究

2014年度から2017年度にかけて当所に搬入されたEHECのうち、0157 176株(VT1&2:104株、VT2:70株、VT1:2株)、026 45株(VT1:44株、VT2:1株)0111 6株(VT1&2:5株、VT1:1株)、合計227株についてMLVA法及びPFGE法を用いて遺伝子解析を行った。0157についてはIS-Printing法も併せて実施した。

MLVA法とPFGE法の識別能力を比較した結果、0157 VT1&2ではそれぞれ58及び57パターン、0157 VT2では35及び30パターン、026では25及び22パターンにそれぞれ識別され、MLVA法の識別能が高い結果となった。今回、MLVA法で得られた増幅産物長及び反復配列についてデータベースを作成した。さらに、当所の結果を国立感染症研究所で得られた結果と照合し、反復配列算出の際の補正値をデータベースに組み込むことで、より精度の高いPCR産物長からの反復配列の算出が可能となった。

【助成研究】

1 薬剤耐性肺炎マイコプラズマと分子疫学に関する研究

肺炎マイコプラズマは、第一選択薬剤であるマクロライド系(MLs)薬剤耐性菌が増加傾向にあり、特に成人ではニューキノロン系(FQ)薬剤が治療に汎用されるようになった。しかし、肺炎マイコプラズマのFQ耐性菌が臨床分離された報告はない。そこで、臨床分離株について薬剤感受性を把握すると共に、耐性菌(臨床由来・実験由来)については遺伝子変異の解析を実施し、耐性菌の出現状況を調べた。その結果、臨床分離株からFQ薬剤耐性菌は検出されなかった。また、実験由来FQ耐性株について塩基配列解析にてアミノ酸変異を確認したところ、報告されている変異の他、新たな変異株も出現していることが示された。

2 薬剤耐性髄膜炎菌の発生・伝播機構に関する分子疫学的研究

先行研究により平成23年度から平成28年度にかけて、大阪府において保菌者由来の髄膜炎菌を収集し、薬剤感受性および血清型別試験を実施した結果、平成27年からペニシリン中等度耐性株、ニューキノロン耐性株および血清型別不能株が急激に増加していることが明らかとなった。本研究では、髄膜炎菌における薬剤耐性の伝播機構の解明を目的として、得られた菌株のDNAを使用し、Multi Locus Sequence Type (MLST) 法による遺伝子解析を試みた。その結果、これらに日本土着

の菌株が含まれていることが明らかとなった。

Ⅲ 共同研究課題

【共同研究】

1 公衆浴場等施設の衛生管理におけるレジオネラ症対策に関する研究

浴槽と付随設備、給水系のレジオネラ汚染の実態を把握するために、神奈川県内の入浴施設1ヶ所と医療機関3ヶ所を対象に調査を実施した。入浴施設については、消毒等の効果を確認するため、計2回の調査を行ったところ、消毒前後でレジオネラ属菌の検出結果に差がみられた。医療機関については個室や共用スペースの洗面台、受水槽等の給水系の調査を実施したところ、医療機関によりレジオネラ汚染の程度が異なっていることが明らかとなった。

2 水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究

3ヶ所の医療機関の給水系を対象に、レジオネラ属菌の汚染と残留塩素濃度および従属栄養細菌数の関連性の調査を行った。その結果、医療機関の給水系からレジオネラ属菌が検出された。レジオネラ属菌の検出と残留塩素の濃度、従属栄養細菌との関連性が示された。

3 食品由来感染症の病原体情報の解析及び共有化システムの構築に関する研究

関東甲信静地区の地方衛生研究所では、国立感染症研究所のプロトコルを用いたパルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)法の標準化と精度向上を目的とし、腸管出血性大腸菌(EHEC) O157等の解析手法の検討を実施している。

本年度、当所では搬入されたすべての腸管出血性大腸菌についてPFGE法を、O157についてはマルチプレックスPCR法(IS-Printing System)による解析もあわせて実施した。さらに、精度管理を目的として配布されたO157の4菌株についてPFGE法、IS-Printing SystemおよびMLVA法を実施した。

4 マイコプラズマ肺炎の迅速診断法の確立とその製品化

近年、マイコプラズマ肺炎が増加している。また、第一選択薬剤であるマクロライドに耐性を示す肺炎マイコプラズマも増加しており、その早期診断の重要性が高まってきている。従来の検出法は、時間がかかるため早期診断には適さない。本研究は、マイコプラズマを迅速・簡便に検出する方法を開発することを目的とし、北里大学で開発し、当所で評価を行う。

5 全国地方衛生研究所において分離されるヒト、食品由来薬剤耐性菌の情報収集体制の構築

-ヒト及び食品由来薬剤耐性菌に関する研究-

我が国における薬剤耐性菌の分布状況を把握することを目的として、ヒト及び食品由来細菌における薬剤耐性状況調査を実施した。当所では平成27年から平成29年にヒト及び食品由来の大腸菌株に加え、平成29年に分離された人及び食品由来のサルモネラ属菌株の計33株について、16種類の薬剤に対する薬剤感受性試験を実施し報告した。調査の結果、食品由来耐性菌とヒト由来耐性菌との間に関連が示唆された。

6 動物由来感染症のリスク分析に関する研究

動物由来感染症監視体制の確立に向けた取り組みとして、動物保護センターで保護されたイヌ及びネコを対象にした薬剤耐性菌保有状況を調査した。当所では、イヌ及びネコの直腸スワブまたは糞便計158検体から282株の大腸菌を分離し薬剤感受性試験を行う機関へ菌株を送付した。

7 カルバペネム耐性腸内細菌科細菌(CRE)検査を支援するマルチプレックスPCRセットの評価試験

CRE検査における遺伝子スクリーニングの効率化を目的として、新たに開発されたカルバペネマーゼ遺伝子及びESBL遺伝子を一括して検出できるマルチプレックスPCR法のプライマーセットの性能を評価した。配布された陽性検体及び当所保有の菌株を用いて試験を行い、従来の検査と同様の結果が得られた。

8 当所保管菌株の次世代シーケンサー(NGS)解析

地方衛生研究所等で分離されたヒト及び食品由来サルモネラ属菌のDNAを抽出し、国立感染症研究所へ送付するとともに、菌株の検体情報を研究責任者に送付する。国立感染症研究所においてNGS解析を行い、解析データをデータベース(GenEpid-J)に登録する。また、系統樹解析等を実施し菌株間の相同性関係を明らかにすることを目的として実施された。当所からは、薬剤感受性試験実施済みの*Salmonella*属菌11株を処理後、送付し次世代シーケンサー解析を実施した。

9 日米医学協力計画を基軸としたアジア地域にまん延している急性呼吸器感染症に関する研究

これまでアジア地域で公衆衛生上特に問題となっている急性呼吸器感染症、特にインフルエンザ菌、肺炎球菌、百日咳菌、マイコプラズマなどの細菌による感染症について、その疫学ならびに病原性メカニズムの解明、検査法開発、治療薬、ワクチンの開発などを目標に掲げ、研究を進めてきた。平成29年度はこれらの研究を進めるとともに、さらにアジア地域における薬剤耐性細菌の調査も行った。

当所では、肺炎マイコプラズマについて薬剤感受性試験や遺伝子型等の解析を行い、菌株を保存するとと

もに、国立感染症研究所に菌株あるいはDNAを送付し、肺炎マイコプラズマ感染症の耐性菌出現状況や菌株の変化を捉える基礎資料とする。

10 国内の病原体サーベイランスに資する機能的なラボネットワークの強化に関する研究

細菌・ウイルス・真菌・寄生虫などの病原体のうち、全国的な検査体制構築が急務な疾病を感染研と地方衛生研究所の間で選別し、下記研究を実施することで相互の連携を強化・維持する。

1. 公衆衛生上問題となりうる病原体の選定と診断・検査法の構築に関する研究
2. 診断・検査法共有のためのマニュアル作成
3. 重要な病原体や疾病のサーベイランス
4. 病原体診断用機器や試薬等の整備
5. 新たに構築した診断・検査法の精度管理基盤の構築

(1) レンサ球菌に関する研究 —全国で分離された溶レン菌の細菌学的性状に関する研究—

2017年（1月～12月）におけるA群溶血レンサ球菌分離およびT型別成績について関東甲信静支部内の各衛生研究所19施設のうち分離のあった13施設からの情報をまとめた。A群溶血レンサ球菌を分離した施設は、栃木県保健環境センター（4株）、群馬県衛生環境研究所（34株）、埼玉県衛生研究所（31株）、さいたま市健康科学研究センター（107株）、千葉県衛生研究所（44株）、神奈川県衛生研究所（129株）、横浜市衛生研究所（39株）、川崎市健康安全研究所（26株）、相模原市衛生研究所（14株）、山梨県衛生環境研究所（1株）、長野県環境保全研究所（6株）、静岡市環境保健研究所（2株）および浜松市保健環境研究所（3株）の計13施設（計440株）であった。T型別が決定した株数は、417株で14種類のT型に分類され、型別不能（UT）は23株（5.2%）であった。T1型（23.4%）の分離頻度が最も高く、以下、T12型（22.0%）、TB3264型（15.9%）の順で、これら3菌型で分離株の61.4%を占めた。

2017年劇症型/重症溶血性レンサ球菌感染症は83例が報告され、A群によるものが42例、B群が11例、G群が30例であった。

(2) 百日咳菌の国内病原体サーベイランス

検体および菌株収集が困難な百日咳菌について、医療機関に対して百日咳患者からの検体（鼻腔ぬぐい液）の採取を依頼し、分離培養により菌株を収集する。

得られた菌株には、薬剤感受性、毒素型遺伝子等を解析し、百日咳患者の発生動向を把握するとともに薬剤感受性等を調べ、保存した菌株またはDNAを感染研へ送付を行い、サーベイランスに協力する。

11 性感染症等の病原体検出に資するレギュラトリーサイエンス研究：交差反応性試験等の核酸検出試薬

評価

（独）理化学研究所で開発された新規等温核酸増幅技術SmartAmp法(Smart Amplification Process)を応用した性感染症等の迅速検出法について、交差反応試験に資する微生物パネル（細菌・ウイルス・原虫・真菌）の作成を行い、交差反応試験および感度・特異度などの評価試験を実施した。

12 薬剤耐性性感染症の分子疫学解析手法の確立と薬剤耐性化機構に関する研究 淋菌の細胞内生残性機構の解明およびレファレンスラボ機能の確立

本研究は、国立感染症研究所細菌第一部大西真部長を研究開発代表者とし、国立研究開発法人日本医療研究開発機構における新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業の一つとして実施された。淋菌の薬剤感受性試験の標準化と情報システム協力施設の設置、MLVA型別法およびゲノム解析を用いた国内外分離株の比較解析および淋菌の細胞内生残性機構の解明をその目的としており、当所は研究協力として、淋菌の収集と薬剤感受性試験を担当した。今年度は淋菌3株を収集し、その薬剤感受性試験の結果を国立感染症研究所に送付した。

13 野生鳥獣由来食肉の安全性確保に関する研究

本研究は、野生動物に由来する食肉の衛生管理に関する科学的リスク評価と検証システムの構築を目的としている。平成29年度は県内で得られたクマのトリヒナ感染の有無を調査することとし、現在解析中である。

14 HIV検査受検勧奨に関する研究

本研究は、HIV検査施設の利便性向上、受検アクセスの改善、HIV診断検査の充実を図ることを目的としている。当所では以下の研究分担1課題と研究協力3課題を実施した。

(1) インターネットサイトを用いて保健所等HIV検査相談施設の検査情報やHIV/エイズの基礎知識などを継続的に提供し、HIV/エイズの知識普及や理解促進、HIV検査希望者への受検サポートを推進することを目的として、ウェブサイト「HIV検査・相談マップ」の管理・運営を行った。また、情報提供効果を調査するため、サイトアクセス解析と受検者および検査担当者へのアンケート調査を行った。平成29年度のサイトアクセス数は158万件であり、昨年度より約7万件の増加となった。保健所等HIV検査担当者に本サイトについてアンケート調査を実施したところ、閲覧したことがあるとの回答は92%、HIV検査相談事業に役立っているとの回答は84%であり、本サイトはHIV検査相談事業に寄与していることが示唆された。

(2) 全国の保健所及び地方衛生研究所（地衛研）を対象としたHIV検査に関するアンケートにより、全国自治

体のHIV検査状況の調査を行った。その結果、全国81か所の地衛研のうち、スクリーニング検査を実施している地衛研は30か所（37%）、確認検査実施は64か所（79%）であった。抗体確認検査のウェスタンブロット（WB）で判定できない例について、核酸増幅検査（NAT）を実施している自治体は34か所（42%）あり、このうち地衛研での実施は29か所、外部委託が5か所であった。確認検査にNATを実施していない自治体は47か所（58%）あり、WBが陰性あるいは判定保留の際に一定期間後の再検査を勧めている自治体は16か所で、11か所では感染初期の可能性を考慮した対策が取られていなかった。

迅速抗体検査法ダイナスクリーンHIV-1/2が2017年12月に販売終了し、現在はその後継品として、抗原抗体同時検査法ダイナスクリーンHIV-1/2 comboやエスプラインHIV Ag/Abへの切り替えが進んでいる。そのため、抗原陽性時の確認検査としてNATの重要性が再確認され、2017年初頭からKK-TaqManの導入を検討する地衛研からの問い合わせが増加した。2017年中には地衛研15施設から問い合わせがあり、これまでNATを実施していない9施設を含む11施設にHIV-1コントロールを送付し、研修を希望する5施設に技術研修を実施した。

抗原陽性時の確認検査として、またWBが陰性や判定保留時の場合の確認検査としてNAT検査の必要性が増してきている。NATが導入できない場合には2週間以上経過後の再検査、あるいはNAT検査のできる医療機関を紹介する等の対応も必要であり、結果返却を担当する保健所への周知が重要である。

(3) 新規HIV確認検査法 Geenius HIV-1/2 Confirmatory assayと従来法WBとの比較を行った結果、感度、特異性ともにGeeniusのほうが優れていた。また、Geeniusは専用のリーダーを用い、独自のアルゴリズムにより判定することにより、WBよりもHIV-1とHIV-2の鑑別に優れていることが明らかとなった。

(4) 自己採血によるHIV即日検査について、検査精度、受検者の満足度を従来の静脈採血による検査と比較検討を行い、自己採血によるHIV即日検査相談会が実施可能かについての研究を2018年1月より開始した。

15 地方衛生研究所における病原微生物検査に対する外部精度管理の導入と継続的实施に必要な事業体制の構築に関する研究

本研究は、改正感染症法施行に伴い、ウイルス・細菌検査における精度管理体制を構築し、各地方衛生研究所における外部精度管理を恒常的に実施することを目的とする。本年度の精度管理として赤痢菌とエンテロウイルスを選択し、参加希望施設を対象に実施した。

16 HIV感染妊娠に関する全国疫学調査と診療ガイドラインの策定ならびに診療体制の確立

本研究は、わが国におけるHIV感染妊娠症例の全数把握とHIV感染予防対策による母子感染の完全阻止、HIV感染妊婦とその出生児の診療・支援体制の整備及び母子感染予防対策のさらなる充実を目的としている。当所では、妊婦HIVスクリーニング検査や妊婦健診の重要性周知のための普及啓発活動のサポートを行った。

17 ワクチンによって予防可能な疾患のサーベイランス強化と新規ワクチンの創出等に関する研究—ムンプスウイルスの流行解析ならびに新規アッセイ法の検討—

本研究は、日本国内におけるムンプスウイルスの流行状況を把握するためのサーベイランスネットワークの構築をめざし、全国21箇所の地方衛生研究所および医療機関と協力し、ウイルス検出情報を集積している。ムンプスウイルスの遺伝子型の国内の流行は、遺伝子型Gの寡占的流行が続いており、そこには2つの亜型（GwおよびGe）が含まれている。平成29年度に当所で検出されたムンプスウイルス23株の遺伝子型はGwが22株、Geが1株であった。

18 新興・再興エンテロウイルス感染症の検査・診断・治療・予防法の開発に向けた研究

エンテロウイルスの型別は、ウイルス分離に加えて、臨床検体からPCR等のゲノム塩基配列を使用した型別法が汎用されるようになり、ウイルス分離培養法とPCR手法の使用が混乱している状況にある。このことから、検査手法の評価・改良を行った上での検査法の標準化を目的として、高感度で汎用性が高い検査法の開発を行った。平成29年度はエンテロウイルスD68について、臨床検体からより高感度に検出・鑑別する手法を開発した。

19 下痢症ウイルスの分子疫学と感染制御に関する研究

日本で流行しているノロウイルス・サポウイルス・ロタウイルスの流行状況を把握するため、地方衛生研究所で調査している患者ふん便の下痢症ウイルスの分子疫学的解析を行った。得られたデータは、時系列分子疫学解析と数理予測プログラムを融合させ、流行株の予測法の開発を試みる研究に利用した。地方衛生研究所では、流行ウイルスのデータベースを作成し、これらを活用するために研究所間ネットワークの構築を目指している。

20 インフルエンザウイルスを検出する迅速方法（SmartAmp法）の開発研究

(独)理化学研究所で開発された新規等温核酸増幅技術SmartAmp法(Smart Amplification Process)を応用したインフルエンザウイルスの迅速検出法について、当

所で分離・同定されたインフルエンザウイルス以外の細菌およびウイルスを用いて、特異性の基礎的検討を行った。

IV 受託研究課題

【受託研究・調査】

1 国内流行HIV及びその薬剤耐性株の長期的動向把握に関する研究

2016年11月～2017年9月に主として神奈川県及び東京都内の医療機関に来院した未治療の新規HIV感染者47例について薬剤耐性変異の解析を行った結果、8例に薬剤耐性関連変異が認められた。調査の始まった2004年からの3年間の耐性変異検出頻度は3.5%であったが、その後少しずつ上昇し続け、2016年は12.5%、2017年は20.0%に上昇した。しかし、変異の種類は例年同様にAZT耐性変異215Y/Fのリバータント215Xが最も多く5例、PIのMajor変異M46ILが2例検出されたが、これらの変異は薬剤の効果にほとんど影響を及ぼさない。例年このような変異が60%以上占めており、薬剤効果に影響すると考えられる中等度から高度耐性変異は40%程度である。2017年には非核酸系逆転写阻害剤（NNRTI）に対する高度耐性変異K103Nが2例、NVP高度耐性及びEFV中等度耐性変異G190Aが1例から検出された。

これら47例の遺伝子型は、サブタイプBが40例（85%）と最も多く、CRF01_AEが3例、サブタイプCが1例、2種類以上の遺伝子型の組み換え型が3例（CRF01_AEとC、サブタイプGとA1の組み換え：GA、cpx13：GAEC?）であった。

日本人MSM 1例から中国のMSM間で大流行しているCN.MSM.01-2バリエーションが検出された。我々は2010年から2012年に日本のMSM間において中国MSMで流行しているバリエーションの一つ、CN.MSM.01-1（JP.CN.MSM01-1）の小規模な流行を報告し、また2013年から2015年にはJP.CN.MSM01-1とは異なるバリエーション（JP2.CN.MSM01-1）の流行を見出した。CN.MSM.01-2バリエーションは2013頃から東京で散発的に検出されていたが、当所においては初めての検出であった。

また、日本で登録されているCRF01_AE 602株について解析を行ったところ、中国の他、フィリピン由来株、ベトナム由来株、マレーシア由来株も検出され、アジアでのHIV流行が日本の流行に影響を及ぼしていることが確認された。今後は、周辺諸国の流行動向にも注目する必要がある。

理化学部

I 事業課題

1(1) 家庭用品試買検査

通信販売の繊維製品18検体について規制物質のホルムアルデヒドの検査を実施したところ、基準値を超過した製品はなかった。また、店頭で試買した繊維製品

54検体についてホルムアルデヒド、6検体についてアゾ化合物の検査を実施したところ、基準値を超過した製品はなかった。さらに店頭で試買した住宅用洗剤及び家庭用洗剤各1検体について、それぞれ塩化水素及び硫酸、水酸化ナトリウム及び水酸化カリウムの検査を実施し、併せて各洗剤の容器試験を実施したところ、すべて基準の範囲内であった。

一般依頼検査として（茅ヶ崎市）、繊維製品18検体についてホルムアルデヒドの検査を実施したところ、基準値を超過した製品はなかった。

1(2) 大規模浄化槽実態調査

本年度は、保健福祉事務所及びセンターからの依頼はなかった。

2(1) 輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査

県内で流通している輸入食品のカビ毒汚染について検査を行った。総アフラトキシンについては、香辛料4検体について高速液体クロマトグラフ法及び高速液体クロマトグラフィー質量分析法検査を実施し、香辛料1検体からアフラトキシンB₁を検出したが、基準値以内であった。他の検体はいずれも不検出であった。

また、リンゴ果汁3検体について高速液体クロマトグラフ法によりパツリンの検査を実施したところ、いずれも不検出であった。

2(2) 加工食品における特定原材料「乳」の検査

神奈川県内で市販されている加工食品について、特定原材料の検査を行った。乳について20検体の検査を行ったところ、いずれも陰性であった。

2(3) 食品の放射能濃度調査

平成23年3月に発生した福島第一原発事故に伴う影響調査として、平成24年度より流通加工食品中の放射性セシウム濃度調査を継続している。

県内に流通している食品のうち、製造施設で採取した加工食品33検体、流通拠点で採取した食品（主に東日本17都県で製造加工されたもの）80検体について検査した。放射性セシウムは全て検出限界値未満であった。

県内産原乳は32検体検査し、放射性セシウムは全て検出限界値未満であった。

一般依頼検査として、茅ヶ崎市7検体、藤沢市4検体について放射性物質検査を実施したところ、放射性セシウムは全て検出限界値未満であった。

2(4) 林産物の放射能濃度検査

タケノコを3検体調査し、放射性セシウムは<LOD¹⁾～3.8Bq/kg (¹³⁷Cs <LOD¹⁾～3.79Bq/kg、¹³⁴Cs <LOD¹⁾)で基準値²⁾以下であった。

- 1) LOD ; Limit of Detection 検出限界
 2) 基準値 100Bq/kg、厚生労働省通知

2(5) 遺伝子組換え食品検査

平成29年度は、安全性未審査組換え遺伝子の定性試験として、コメ加工品10検体について63Bt、NNBt、CpTIを、トウモロコシ加工品12検体についてCBH351の検査を実施した結果、いずれも組換え遺伝子は不検出であった。

また、安全性審査済み遺伝子の定量試験として、ダイズ穀粒3検体及びダイズ加工品23検体についてRRS、RRS2およびLLSの検査を実施した。その結果、ダイズ加工品5検体（豆腐2検体、豆腐加工品3検体）が陽性であった。

2(6) 苦情食品等の検査

生活衛生課、各保健福祉事務所及びセンターから依頼された苦情食品について検査を実施している。平成29年度は、7件（7検体、20項目）の苦情食品について検査を実施した。

異物混入に関する苦情食品6件（アイスの異物、牛乳の異物、米びつの異物、バッテラの異物、牛肉の異物、酒粕の異物）について、肉眼及び顕微鏡による形態観察、蛍光X線分析計を用いた検査、フーリエ変換赤外分光光度計（FT-IR）を用いた検査等を実施した。異味・異臭の苦情1件は、まんじゅうの異臭事例であった。

2(7) 畜産物の動物用医薬品残留検査

畜産物中の残留実態を把握するため、県内で流通している輸入畜産物（牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉、はちみつ及び豚肉加工品）21検体及び国産畜産物（牛肉、豚肉、鶏肉及び鶏卵）23検体について、動物用医薬品検査を実施した。

オキシテトラサイクリン、テトラサイクリン、クロルテトラサイクリン、エリスロマイシン、オキシリニック酸、オルビフロキサシン、ジフロキサシン、サルファ剤7種、チアムリン、チアンフェニコール、トリメトプリム、ナイカルバジン、フルメキン、クロピドール、レバミゾール、クレンプテロール、ニトロフラントイン、フラゾリドン、フラルタドンについて、延べ395項目の検査を実施した結果、すべて不検出であった。

また、茅ヶ崎市保健所からの依頼により、輸入鶏肉2検体及び国産鶏肉2検体について、オキシリニック酸、サルファ剤2種、チアムリン、トリメトプリム、ナイカルバジン、フルメキン、クロピドール、レバミゾール、ニトロフラントイン、フラゾリドン、フラルタドンについて、延べ32項目の検査を実施した結果、すべて不検出であった。

2(8) 魚介類の動物用医薬品残留検査

県域流通の輸入及び国産の魚介類について、水産養殖における疾病予防や治療に汎用される動物用医薬品を対象に残留検査を実施した。輸入魚介類として、さけ、さば、さわら、えび、うなぎ加工品及びえび加工品26検体を対象とし、オキシテトラサイクリン、テトラサイクリン、クロルテトラサイクリン、エリスロマイシン、オキシリニック酸、オルビフロキサシン、ジフロキサシン、スルファジアジン、スルファジメトキシシン、スルファメトキサゾール、スルファモノメトキシシン、チアンフェニコール、クロラムフェニコール、マラカイトグリーン、ニトロフラントイン、フラゾリドン及びフラルタドンについて、延べ280項目の検査を実施し、いずれの検体からも、動物用医薬品は検出されなかった。

また、茅ヶ崎市保健所からの依頼により、輸入魚介類としてえび2検体及び国産魚介類としてぶり2検体について、オルビフロキサシン、ジフロキサシン、サルファ剤3種、チアンフェニコール、ニトロフラントイン、フラゾリドン、フラルタドンについて、延べ22項目の検査を実施した結果、すべて不検出であった。

2(9) ふぐ毒試験

県内で市販されているふぐ加工製品3品目（魚肉3検体、皮2検体）について、ふぐ毒検査を実施した。その結果5MU/gを超える検体はなかった。

2(10) 市場流通二枚貝の貝毒試験

二枚貝4検体について麻痺性貝毒及び下痢性貝毒試験を実施した。その結果、麻痺性貝毒の規制値である4MU/gを超える検体はなかった。また、下痢性貝毒は不検出であった。

2(11) 輸入食品の食品添加物検査

県内で流通している輸入食品の菓子、調味料、野菜果実加工品等について、日本で許可されていないが外国で使用されている指定外添加物及び日本で許可されている指定添加物の検査を行った。

指定外添加物の検査項目は、着色料のアゾルビン、キノリンイエロー、パテントブルー、オレンジⅡ、グリーンS、スーダンⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、バラレッド、甘味料のサイクラミン酸、酸化防止剤のTBHQ、乳化剤のポリソルベート40、60であった。65検体延べ290項目について検査した結果、すべて不検出であった。

指定添加物は、30検体について、酸性タール色素12種類、ポリソルベート4種類（20、60、65、80）、延べ408項目の検査を実施した。菓子・漬物等12検体から色素が検出された。検出された色素は正しく表示されていた。

2(12) ミネラルウォーター類の成分規格検査

県内で製造または流通しているミネラルウォーター類12検体について、殺菌・除菌無の製品は化学物質等14項目、殺菌・除菌有の製品は39項目の検査を実施した。その結果、基準値を超える検体はなかった。

3(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（理化学検査及び動物を用いる検査）

理化学検査を担当する食品化学グループ、動物を用いる検査を担当する薬事毒性・食品機能グループ及びミネラルウォーターの検査を担当する生活化学・放射能グループは、神奈川県精度管理実施マニュアルに従い日常精度管理試験として真度試験及び精度試験を実施した（実施検体数：合計284検体、1411項目）。

外部精度管理調査（食品衛生法施行規則第37条第4号規定）は、食品添加物検査（着色料）、残留動物用医薬品検査（スルファジミジン）及び貝毒（麻痺性）に参加した。

また、神奈川県食品衛生検査施設等連絡協議会に設けられた食品GLP精度管理理化学部会の活動に参加し、食品添加物、残留農薬及び残留動物用医薬品等の検査における添加回収試験結果のデータベース化を行い、共通サンプルによる食品添加物（着色料）の試験を3機関が、動物用医薬品（スルファジミジン）の試験を4機関が参加して行った。

3(2) 食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価

「食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価ガイドライン」に基づき作成した、妥当性評価実施マニュアルに従って、農薬等の試験法の妥当性評価を実施した。

平成29年度は畜水産物の動物用医薬品一斉試験法について、測定機器および分析カラムの変更に基づく選択性および定量限界の確認を実施した。また、クレンプテロールについては、牛筋肉、牛肉加工食品、鶏筋肉、鶏肉加工食品について妥当性評価を実施し、β作動薬一斉試験法（ラクトパミン、サルブタモール、クレンプテロール等7種）について、牛筋肉、牛肉加工食品、豚筋肉、豚肉加工食品を対象とした妥当性評価を実施した。

4(1) 環境放射能測定調査

ア 県内一般環境における放射能調査－2017年度－
 神奈川県内の環境・食品中の放射能（線）調査を1961年から継続して行っている。環境試料は、2017年9月に北朝鮮が実施した核実験に伴うモニタリング強化時の試料、福島第一原発事故後の影響調査を含め、雨水90検体、他122検体実施した。食品試料は5検体実施した。

福島第一原発事故後より6年が経過し、半減期が2年の¹³⁴Csは、月間降下物（8試料）、土壌（2試料）、海底土（1試料）のみ検出された。¹³⁷Csは、月間降下物、上水（蛇口水（横須賀市））、土壌、海底土、海産生物（マアジ）及び野菜（ダイコン）で検出されたが、いずれも漸減傾向が認められた。大気浮遊じんは、年間を通して人工放射性核種は不検出であった。上水（原水）、海水、原乳、精米、野菜（ホウレンソウ）では、人工放射性核種は不検出であった。

県内6地域の空間放射線量率は、1時間値の1日平均値で15～57 nGy/h(2016年度16～57 nGy/h、2015年度16～59 nGy/h)であった。通常より高い空間放射線量率が認められることもあったが、降雨あるいは降雪に伴う自然放射性核種の降下による影響と推察した。

2017年9月3日に北朝鮮による核実験が実施され、当日から8日間モニタリングの強化を行ったが、影響は認められなかった。

イ 核燃料加工工場周辺におけるウラン濃度

横須賀市にある核燃料加工工場（㈱グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン：GNF-J）周辺のウラン-238(²³⁸U)濃度について、63試料を採取、分析した。調査結果は、河川水（平作川、22試料）0.2～1.4 μg/l、河川底質（平作川、22試料）0.4～2.7 mg/kg（乾）、土壌（久里浜、8試料）0.2～2.0 mg/kg（乾）、海水（久里浜港・小田和湾、4試料）3.0～3.1 μg/l、海底堆積物（久里浜港・小田和湾、4試料）0.6～1.5 mg/kg（乾）、ワカメ（久里浜港・小田和湾、3試料）0.02～0.06 mg/kg（生）であった。

土壌及びワカメにおいて1試料ずつ、これまでに比べ²³⁸U濃度が高いものがあったが、他の試料については、平常の範囲内であった。ウラン同位体比（²³⁵U/²³⁸U）は、全試料、自然界の比（0.00725）から大きく外れるものは無かったことから、施設による周辺環境への影響はなかったと考える。（参考資料：神奈川県における放射能調査・報告書）

5(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視

神奈川県水道水質管理計画に基づき、平成29年度は11地点（南足柄市第2水源、中井町第3水源、大井町第7水源、松田町宮下水源（宮下1号井）、皆瀬川、開成町第1水源、天狗沢、真鶴町江之浦第1水源、湯河原町第2新崎川水源、愛川町戸倉第4水源及び塩水水源）の水源を対象とし、各地点の原水と原水を処理した浄水において、6月及び12月に水質検査を実施した。

6月は水質管理目標設定項目24項目（143物質）、12月は水質基準項目51項目及びその他3項目について実施した。6月および12月のいずれの検査においても、原水11地点はすべて水道原水として支障のない水質であつ

た。浄水11地点についても、すべて水質基準値を満足していた。

5(2) 水道水質管理計画に基づく精度管理

検査精度の向上及び検査担当者の技術向上を図るため、県内で水道法に基づく水質検査を実施している検査機関（33機関）を対象に、外部精度管理を実施した。調査項目は、ヒ素及びその化合物、1,4-ジオキサンであった。

ヒ素及びその化合物の回収率の中央値は99.8%、変動係数は8.87%であった。1,4-ジオキサンの回収率の中央値は99.4%、変動係数は4.75%であった。

ヒ素及びその化合物において、1機関がGrubbsの棄却検定により棄却され、2機関がZスコアの絶対値が3以上かつ中央値との誤差率が10%を超えており、これらの3機関が機関評価で「検査精度が良好でない」と評価された。これらに機関に対して、その原因と今後の対応について回答を求めた。

6(1) 医薬品等の製造販売承認審査

薬務課の依頼に基づき、県内事業者より申請された医薬品及び医薬品部外品製造販売承認申請22件の「規格及び試験方法」並びに「試験成績」について審査を実施した。また、内容に疑義を生じた23件について再審査を行った。

6(2) 医薬品等の一斉監視指導に伴う収去試験

後発医薬品の品質確保を目的として、後発医薬品30検体の溶出試験を実施した。

県内製造の医薬品製剤及び医薬品原薬各1検体について、製造承認書等による規格試験を行った結果、いずれも規格に適合した。

県内製造の化粧品5検体について、含有するホルマリン及び防腐剤等の試験を行った。その結果、検査対象成分の配合量はいずれも化粧品基準の規定に適合した。

6(3) 医療機器の一斉監視指導に伴う収去試験

再使用可能な視力補正用色付コンタクトレンズ1検体の外観試験を行った。その結果、規格を満たしていた。

6(4) 後発医薬品品質情報提供等推進事業

厚生労働省医薬品審査管理課によるジェネリック医薬品品質情報検討会ワーキンググループに係る試験として、医療用医薬品の1成分について溶出試験を実施した。先発及び後発医薬品計9検体の溶出曲線作成（4液）を実施し、先発品と後発医薬品の比較等を行った。

6(5) 医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行

薬務課による医薬品製造所等のGMP適合性調査のうち、6施設に同行し、品質管理部門を中心とした同行調査結

果を報告した。

6(6) 都道府県衛生検査所等における外部精度管理

都道府県衛生検査所等を対象とした国による技能試験に参加し、イプリフラボンの定量及び純度試験（類縁物質）を行った。

7(1) 医薬類似品試験

強壯強精、瘦身効果等を標榜したいいわゆる健康食品等30検体について、医薬品成分を対象とした試験を実施した。その結果、医薬品成分は検出されなかった。

7(2) 苦情医薬品等の原因調査

平成29年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

8(1) 麻薬成分等の成分試験

神奈川県では平成27年4月に「薬物濫用防止条例」を施行し、薬物乱用防止対策を強化している。今年度は危険ドラッグ製品36検体について、指定薬物等の薬物を対象とした試験を行った。その結果、平成29年度は計7検体より違法薬物を検出しており、麻薬であるXLR-11を1検体から、指定薬物である4-Fluoro- α -PVPを4検体から、2-Fluorodeschloroketamine及び4-Methyl- α -ethylaminopentiofenoneを各1検体から検出した。

8(2) けしの成分試験

平成22年度にけしに関する相談対応マニュアルが策定されたことにより、衛生研究所では、けしの含有麻薬成分について分析を行うことになった。

平成29年度の依頼はなかった。

9(1) 海水の放射能濃度測定調査

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い周辺海域で海水の放射能汚染が発生したことから、県内の海水について安全を確認した。

県内25海水浴場周辺の23か所において5月に採取した海水23検体から、 ^{134}Cs 、 ^{137}Cs は全て検出されなかった。

10(1) 海水の放射能濃度検査

海水浴場の開設期間終了の約2か月後（11月）、相模湾及び東京湾に面した3か所（三浦市、茅ヶ崎市、真鶴町）にて海水の放射能影響調査を実施した。

^{134}Cs 、 ^{137}Cs は全て検出されなかった。

II 調査研究課題

【経常研究】

- 1 健康危機管理に係る農薬迅速試験法に関する研究
 - より多くの食品等への対応及びN-メチルカーバメート系農薬を対象とした検討 —

有症苦情や野鳥のへい死事例等における原因化合物の特定又は推定を目的とし、農薬を対象とした迅速かつ簡便な一斉試験法の開発を目指している。平成29年度は、これまでに対象としていた有機リン系農薬に加え、新たにN-メチルカーバメート系農薬を選定し、GCでは測定困難な数種類の農薬を除き、GC-MS/MSによる測定条件及び前処理方法を検討した。

2 合成樹脂製の器具又は容器包装におけるカドミウム及び鉛材質試験に関する検討

合成樹脂製の器具又は容器包装におけるカドミウム及び鉛材質試験について、再現性及び精度の向上を目的として検討を実施した。灰化時に使用する器具の大きさや蓋の有無、電気炉に入れる前の予備灰化等が回収に大きな影響を与えることが判明し、公定法に記載のない詳細な条件を設定することにより、検査担当者による判断の個人差が少なくなり、試験を再現性高く実施することが可能となった。

3 畜産食品中のβ作動薬一斉分析法に関する研究

輸入畜産物の検査対応の強化を目的に、クレンブテロールに類縁物質を加えたβ作動薬について、迅速で簡便な一斉分析法の検討を実施した。平成29年度は、試料の前処理について検討を行い、一斉分析法を確立し、豚肉、豚肉加工食品、牛肉等を対象に、分析法の妥当性を評価した。

4 化粧品中に配合される防腐剤の検査の高度化に関する研究

化粧品に配合される、近年汎用性の高い防腐剤成分の分析法の確立を目的として、フェニルカラムを用いた機器条件の検討を行った。検討した条件を用いた添加回収試験や実サンプルを用いた確認など、試験法の妥当性の評価を行った。

5 GC/MS法による乱用薬物の一斉分析法の開発及びスペクトルライブラリーの構築

危険ドラッグ等に含まれる乱用薬物の検査の迅速化を目的として、GC/MS法による指定薬物及びその類似化合物の一斉分析法の構築と各成分のマススペクトルのライブラリ化について検討を行った。平成29年度は迅速な分析条件の構築とライブラリデータの蓄積のため、代表的な指定薬物等の標準品の分析を行った。

6 新たに水質管理目標設定項目の対象となった農薬に関する研究～分析法の確立と浄水処理における挙動～

水道の水質基準体系における農薬類の分類見直しで新たに追加された農薬類には、分析方法、水源における存在実態、環境中での挙動、浄水処理過程における

挙動等に未解明な部分が多い。これらの農薬類について分析法の検討を行い、確立された分析法の妥当性評価を行うとともに、県内水道水源の河川における汚染実態および浄水処理における挙動を解明する。平成29年度は直接注入-LC/MS一斉分析法を用いて、農薬類約160物質について県内の主要な水道水源河川である相模川の実態調査を行った。

7 水道原水中における抗微生物剤の存在実態に関する研究

全国の水源地河川において抗微生物剤の検出が報告されている。河川水中に残留するそれらの成分はヒトや生態系への影響が問題視されている。また薬剤耐性菌対策の一環としても水環境中の残留濃度の監視は重要性が高まっている。そこで県内の水源地河川中に残留する抗微生物剤の存在実態を解明するため、神奈川県の主要な水道水源である相模川において実態調査を実施する。平成29年度は測定対象とする抗微生物剤を決定し、固相抽出-LC/MS法による一斉分析法を確立した。

8 神奈川県における福島第一原発事故の長期的影響の推定

福島第一原発事故から6年が経過し、神奈川県内の環境試料から事故由来の人工放射性核種が不検出となることが増えてきている。しかし、月間降下物や蛇口水等からは、未だに放射性セシウム (^{134}Cs 、 ^{137}Cs) が微量ながら検出されている。降下物及び蛇口水の採取頻度を高め、より詳細な人工放射性核種及び自然放射性核種の降下量及び濃度の変化を把握し、当県における事故の長期的影響を推定する。平成29年度は、降下物及び蛇口水を定期的に採取し、測定を行った。

【指定研究】

1 アレルゲン免疫療法の奏効性予測のための新規評価系の確立

本研究は、アレルゲン免疫療法の奏効性予測のための新規評価系確立を目指し、その有用性を他の評価法と比較することを目的としている。近年開発された超高感度アレルギー試験法EXiLE法で用いる、RS-ATL8細胞を応用した新規培養細胞株の構築を目指し、リポフェクション法による遺伝子導入効率を検討し、最適条件を見出した。さらに目的遺伝子のタンパク発現効率を上昇させるためのプロモーターを明らかにした。

2 のらぼう菜の品質特性・機能性評価と新規利用に関する研究

伝統野菜「のらぼう菜」の神奈川県における地域特産品としてのアピール力向上と差別化が求められている。当所では昨年度に引き続き、「のらぼう菜」の機能性成分等の分析評価を実施した。今年度は市販され

ているのらぼう菜に加え、のらぼう菜スプラウトについても抗酸化物質の測定を行った。その結果、のらぼう菜スプラウトの品質は、他のアブラナ科野菜スプラウトと比較して概ね同等の品質を有することが明らかとなった。

3 スキンケア用品等に含有される医薬品成分の分析法の確立

スキンケア用品や外用剤に含有される医薬品成分による健康被害に対応するため、健康被害の原因となる恐れのある医薬品成分を対象に、製品の性状に適した新たな抽出法を備えた化粧品や外用剤の分析法の確立を目指した。検討した分散固相抽出法は、油脂性基剤や水相を欠く油中水型基剤では、ステロイド剤の基剤からの回収が可能であり、実サンプルへの適用が期待された。

4 神奈川県発「Bhas42細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究

発がん性予試験法として重点基礎研究で開発し、OECDテストガイドンスドキュメントとして認定された「Bhas42細胞形質転換試験法」について、更なるテストガイドライン化に向けて、理化学研究所との共同研究により経時的な遺伝子の網羅的発現解析によりBhas42細胞形質転換試験法のメカニズムを解析した。発がん関連化合物2種（4系統）および陰性対照化合物1種について行った結果、発がん関連化合物2種ではいずれの化合物も「がん」の生物学的機能因子が活性化していた。また、横浜市立大学との共同研究では、発がん関連化合物4種（5系統）について網羅的なタンパク質解析を行った。生活関連化学物質の実証研究としては、家庭用品に係る化学物質による形質転換活性のメカニズムを検討した。

III 共同研究課題

【共同研究】

1 未病改善食品評価法開発プロジェクト-発がんプロモーション関連遺伝子の探索-

Bhas42細胞を発がんプロモーターで処理し、経時的に発現変動した遺伝子をDNAマイクロアレイで測定し解析した結果、がんに関連した生物学的機能の活性化状態が処理時間ごとに変化し、代謝に関わる因子も発現変動することを見出した。

2 生体内代謝を考慮した細胞形質転換試験の開発

当所で開発したBhas42細胞形質転換試験法にヒト肝代謝系を導入するための条件を検討し、ヒト肝細胞株についてBhas42細胞形質転換試験の試験培地を見出した。

3 肝代謝系を導入した新規Bhas42細胞形質転換試験法の開発

Bhas42細胞形質転換試験法でBhas42細胞とヒト肝細胞株の共培養系構築に利用の可能性が示唆される改変培地を作成した。また、イニシエーション試験における3-メチルコラントレンのフォーカス形成へのCYPの寄与を示すことができた。

4 国際的に問題となる食品中のかび毒の安全性確保に関する研究

国際的に問題となっているかび毒のうち、ステリグマトシスチン及びジアセトキシシルペノールについて、押麦15検体について汚染実態調査を実施した。その結果、6検体からステリグマトシスチン、2検体からジアセトキシシルペノールが検出された。

5 ISO/IEC17025認定取得に向けた試験所の検討に関する研究

ISO/IEC17025の最新版を基礎とした、食品衛生検査における業務管理要領の改訂及び改訂された業務管理要領の品質保証への影響を検討することを目的とし、改訂された業務管理要領を試験所へ導入した際の問題抽出及び問題解決のための方策を検討した。

併せて、新規技能試験プログラムの開発を目的とし、玄米試料を対象とした残留農薬の新規技能試験プログラムのパイロットスタディに参加した。

6 食品添加物試験法の設定

透析を用いた食品中の保存料分析法の確立を目指し、共通サンプルを用いた共同実験に参加した。

7 食品用器具・容器包装等に含有される化学物質に関する研究

おもちゃの着色料検査について共通サンプルが配布され、参加機関で目視測定を実施し、データの収集、解析を行った。

8 室内濃度指針値見直しスキーム・曝露情報の収集に資する室内空気中化学物質測定方法の開発

室内空気中化学物質の指針値見直しに向けて必要となる大規模な実態調査を実施するための統一試験法を開発することを目的として研究が実施された。平成29年度はこれまでに開発したピレスロイド系殺虫剤及びネオニコチノイド系殺虫剤の分析方法について妥当性評価を実施した。

9 水道水源河川中の未規制の化学物質に関する研究

分析法が確立されていない化学物質や、存在実態が未解明な化学物質について、水源河川への流入によって健康影響を及ぼすことが懸念されている。水道水質

基準は、最新の科学的知見や国際的な動向を元に逐次見直しをすることとなっており、これらの化学物質に関する情報の集積は急務である。

これら新たな化学物質のうち、動向の注目される新規農薬であるイプフェンカルバゾンを含む約210物質について直接注入-LC/MSによる一斉分析法を検討し、妥当性評価を行った。また相模川中流～下流域の水道水源河川水とそれらを原水とする水道水について1年間を通じた実態調査を行い、農薬の適用時期以外にも河川水等から一部の農薬類が検出されていることを確認した。

10 人工芝グラウンド用ゴムチップの健康リスク評価に関する研究（ゴムチップ関連揮発性有機化合物の曝露評価）

本研究では、先行研究でゴムチップからの検出が確認されている多環芳香族炭化水素類（PAHs）及び類縁化合物類32化合物について、予備調査により人工芝グラウンドの異なる4地点から得られた試料及びそれらの混合試料、並びに保管されていた試料を分析した。また、溶出試験を想定した溶液からの対象化合物の分析法を検討した。

11 家庭用品中有害物質の試験法及び基準に関する研究（家庭用品中の防虫剤試験法に関する研究）

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律（昭和48年10月12日法律第102号、以下「家庭用品規制法」）において、繊維製品に防虫剤として用いられるディルドリン及び4,6-ジクロロ-7-(2,4,5-トリクロロフェノキシ)-2-トリフルオルメチルベンズイミダゾール（DTTB）が規制対象となっている。これらの物質に対する試験法は家庭用品規制法施行規則（昭和49年9月26日厚生省令第34号）で定められているが、ディルドリンは昭和53年、DTTBは昭和57年の規制導入当初から試験法が改正されていない。本研究では、これらの試験法を現在の分析技術を用いた効率的な試験法とすべく、測定条件の検討及び精製・抽出条件の予備検討を行った。その結果、現行の試験法より安全かつ簡易な測定方法を確立することができた。

12 水質スクリーニング分析法に関する研究

水源及び水道水等に存在する微量化学物質等の水質リスクを明らかにし、それを総合的に評価し、適切に管理するための評価方法を検討することを目的に、水道水中の化学物質を網羅的に分析するノンターゲットスクリーニング分析手法の構築が進められている。平成29年度は農薬を対象にしたGC/MSスクリーニング分析法において、測定装置の違いによる定量結果の差を検証するため、複数機関の装置による検量線の比較評価に参加した。

13 Microcystin分解性菌の新たな可能性の追求

湖から単離したmicrocystin分解性細菌はmicrocystinのみならず、多種多様のペプチド性化合物を分解することが判明している。そこで、この分解性細菌の環境中のペプチド性有害物質の浄化への適用の可能性を探るために、L-アミノ酸から構成された各種ペプチド類等の分解実験を行ったところ、ペプチド類は阻害剤の有無に関らず加水分解が進行した。阻害剤添加により、一部アミノ酸が残存することが観察された。

IV 受託研究課題

【受託研究・調査】

1 残留農薬等一日摂取量実態調査

国民が、日常の食事を介してどの程度の農薬、動物用医薬品等を摂取しているか把握し、食品の安全性を確保することを目的として調査を行っている。調査対象食品は「国民健康・栄養調査」の分類を参考として、神奈川県内の食品群別摂取量をもとに必要量を茅ヶ崎市内で購入し、食材ごとに調理した後に、飲料水を含めたI～XIV食品群にまとめ、均一化し試料とした。

平成29年度は、I～XIVの食品群の217食品について、19項目（20対象化合物）の残留農薬等の調査を実施した。I群（米類）、IV群（油脂類）、VI群（果実類）、VII群（緑黄色野菜）、VIII群（淡色野菜）、IX群（飲料）からイミダクロプリド、アゾキシストロビン、ボスカリド、ジノテフラン等12対象項目が検出された。

2 残留農薬分析法開発に関する試験法の検討

ポジティブリスト制度に対応した分析法を整備するため、国立医薬品食品衛生研究所を中心とした「食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務」に参加している。平成29年度はGC/MS及びLC/MSによる農薬等の系統試験法（畜水産物）LC-MS/MS法について、10項目の妥当性評価試験を実施した。

3 食品中の食品添加物分析法の検討

平成29年度は、強化剤のリボフラビン及びその誘導体について、HPLCを用いた試験法の検証を行った。その結果、標準溶液の調製、HPLC測定法等に問題はなかったが、試験溶液の調製については、内容に一部不足している部分があったため調製が困難であり、再度検討する必要が示唆された。

4 遺伝的背景及び標準評価系を用いた電波の細胞への影響調査

平成29年度は、本研究に用いるBhas42細胞と、Bhas42細胞の親細胞株でありv-Ha-ras遺伝子導入前のBalb/c 3T3 A31-1細胞の全ゲノムシーケンスデータを解析し、平成30年度以降に実施予定のBhas42CTAおよび細胞内の遺伝子レベルおよびタンパク質レベルでの安全性

評価の解析に資する基礎解析データを取得した。

地域調査部

I 事業課題

1(1) HIV即日検査

エイズ対策の一環として、保健福祉事務所が開設するHIV即日検査に職員を派遣し、検査を実施した。検査はイムノクロマト法によるHIV抗体の迅速スクリーニング検査として実施した。

- ア 鎌倉保健福祉事務所分では38検体実施し、全て陰性であった。
- イ 小田原保健福祉事務所分では56検体実施し、全て陰性であった。
- ウ 茅ヶ崎市保健所分では55検体実施し、全て陰性であった。
- エ 厚木保健福祉事務所分では186検体実施し、全て陰性であった。

2(1) 感染症予防対策検査

保健福祉事務所及びセンター、茅ヶ崎市保健所からの依頼により、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症の予防及び感染防止のため、発症者やその接触者の糞便等を検体として、三類感染症である赤痢、コレラ、腸チフス、パラチフス及び腸管出血性大腸菌感染症の病原体検査を実施した。

本所にて279検体実施し、1名から赤痢菌、8名から腸管出血性大腸菌O157、25名から腸管出血性大腸菌O26を検出した。

3(1) 家庭用品の規格基準検査

家庭用化学製品の規制対象化学物質等の検査を実施した。小田原分室では、エアゾール製品1検体、1項目について実施し、適合であった。

3(2) 貸しおしぼりの衛生検査

保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼及び茅ヶ崎市保健所の依頼により、おしぼり衛生指導要綱(昭和58年7月1日)及びおしぼり衛生指導要綱の運用について(昭和58年7月13日、環衛第115号)に基づき、貸しおしぼり業者の貸しおしぼりについて一般細菌数・大腸菌群・黄色ブドウ球菌・pH値・異臭等の検査を実施した。

- ア 本所では、6検体、42項目実施した。基準を超えるものはなかった。
- イ 小田原分室では、8検体、56項目実施し、2検体で衛生基準に適合しなかった。1検体は一般細菌数の超過、変色及び異物あり、他の1検体は変色を認めた。

3(3) 浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査

保健福祉事務所及びセンターから行政依頼に基づく、公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準等に関する条例(昭和48年3月31日、条例第4号)及び公衆浴場法施行細則(昭和48年6月30日、規則第72号)に係る公衆浴場、ゴルフ場等の浴槽水及び浴槽ふきとり等について細菌検査(レジオネラ属菌、大腸菌群数)・理化学検査(濁度、有機物等)を実施した。また、患者発生に伴う調査としても検査を実施した。

- ア 本所では、平成29年度には依頼はなかった。
- イ 小田原分室では、患者発生に伴い2施設の浴槽水14検体、シャワー水2検体、貯湯槽水2検体及び吐水口2検体について、レジオネラ属菌検査を実施したところ、浴槽水1検体から430CFU/100mlのレジオネラ属菌を検出した。

4(1) 海水浴場水の細菌・理化学検査

水浴に供せられる公共水域(海水浴場)において、シーズン前及びシーズン中の2回、海水の水質把握のため、COD、糞便性大腸菌群数、腸管出血性大腸菌O157、pH値の検査を実施した。結果は全て基準に適合した。

- ア 本所では、156検体、512項目実施した。
- イ 小田原分室では、16検体、52項目実施した。

5(1-1) 食中毒対策事業(細菌)

食中毒、有症苦情及び他機関からの食中毒に係る調査等の行政依頼により、原因究明のために糞便、食品等を対象とした食中毒原因菌について検索を実施した。

本所では、323検体、4,508項目について実施し、食中毒菌を検出したものは、カンピロバクター9検体、病原性大腸菌1検体、サルモネラ属菌4検体、黄色ブドウ球菌2検体、腸管出血性大腸菌O157 2検体であった。

5(1-2) 食中毒対策事業(化学)

保健福祉事務所からの行政依頼により、化学物質が原因と考えられる食中毒疑い事例について検査を実施する。

平成29年度の依頼はなかった。

5(2) 食中毒菌汚染実態調査事業

「平成29年度食品の食中毒菌汚染実態調査について」及び「平成29年度神奈川県における食品の食中毒菌汚染実態調査実施要領」に基づく生活衛生課からの行政依頼により調査を実施した。

- ア 本所では、26検体、81項目実施し、すべての検体が陰性であった。
- イ 小田原分室では34検体、109項目実施し、すべての検体が陰性であった。

6(1) 食品科学検査事業

生活衛生課、保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、食品衛生法で規格基準が定められた食品、器具・容器包装及びおもちゃについて検査を実施した。本所では牛乳の残留農薬検査を実施した。

ア 本所では、4検体、16項目実施し、すべて基準に適合していた。

イ 小田原分室では、226検体、572項目実施し、すべて基準に適合していた。

6(2) 食品検査事業

生活衛生課、保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、弁当・そうざい・麺類・洋生菓子等の安全性を確保するため、衛生規範及び指導基準に基づき、細菌数・大腸菌群・E. coli・黄色ブドウ球菌等の細菌検査、保存料・着色料・甘味料・プロピレングリコール等食品添加物の理化学検査を実施した。また、食品衛生法で規格基準が定められていない食品の腸管出血性大腸菌O157について検査を実施した。

ア 本所では、381検体、744項目実施した。

調理パン2検体が細菌数超過、生めん1検体がE. coli陽性、洋生菓子は1検体が細菌数超過及び大腸菌群陽性、5検体が大腸菌群陽性で衛生規範外となり、生菓子は1検体が細菌数超過及び大腸菌群陽性、1検体が細菌数超過、1検体が大腸菌群陽性で指導基準外となった。

イ 小田原分室では、702検体、1,859項目実施した。

そうざい5検体は3検体が細菌数超過、2検体が細菌数超過及びE. coli陽性、洋生菓子は2検体が大腸菌群陽性、1検体が細菌数超過及び大腸菌群陽性、調理パンは1検体が細菌数超過、ゆでめんは1検体が黄色ブドウ球菌陽性で衛生規範外となり、生菓子は1検体が細菌数超過で指導基準外となった。

6(3) 新規規制農薬検査事業

平成18年5月に改正食品衛生法が完全施行され、農薬等の規制にポジティブリスト制が導入され、検査法に質量分析装置を使用する一斉分析法等が取り入れられた。化学検査グループで、農産物等136検体、6,893項目実施し、基準値を超える農薬は検出されなかった。

6(4) 新規規制動物用医薬品検査事業

化学検査グループでは、平成18年5月に施行された改正食品衛生法により新たに規制された動物用医薬品を含めて、本所で43検体、217項目の検査を実施した。基準を超えた検体はなかった。

細菌検査グループでは、微生物検定法による畜産物の残留ベンジルペニシリン検査を11検体実施した。基準を超えた検体はなかった。

6(5) 乳肉等衛生対策事業

乳及び乳製品の安全性を確保するため、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令(昭和26年12月27日、厚生省令第52号)に基づき大腸菌群・リステリア菌・乳酸菌等の細菌検査及び乳脂肪等の理化学検査を実施した。

食肉・魚肉ねり製品の安全性を確保するため、食品、食品添加物等の規格基準(昭和34年12月28日、厚生省告示第370号)に基づき、食品製造業における流通前の食品、広域流通食品及び輸入食品の細菌数・大腸菌群等の細菌検査及び着色料、保存料、酸化防止剤、発色剤等の理化学検査を実施した。

細菌検査グループでは微生物検定法による畜産物のペニシリン系、テトラサイクリン系及びアミノグリコシド系の残留抗生物質の検査並びに生食用かきの細菌数、大腸菌最確数(E. coli)及び腸炎ビブリオ最確数について検査を実施した。

ア 本所では、292検体、756項目実施し、アイスクリーム類2検体が大腸菌群陽性となり規格基準外となった。

イ 小田原分室では、290検体、869項目実施し、全て基準に適合していた。

6(6) 輸入食品衛生対策事業

輸入食品の保存料(安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸等)、漂白剤(二酸化硫黄等)、甘味料(サッカリンナトリウム等)、発色剤(亜硝酸ナトリウム)、着色料(酸性タール色素等)、酸化防止剤(BHT、BHA等)等の検査、及び輸入柑橘類の防かび剤(オルトフェニルフェノール、イマザリル、チアベンダゾール等)、輸入畜水産物の残留農薬の検査を実施した。

ア 本所では、13検体、156項目実施し、全て基準に適合していた。

イ 小田原分室で、282検体、732項目実施し、全て基準に適合していた。

7(1) 食品衛生検査の精度管理

細菌・理化学検査の精度及び信頼性を確保するため、精度管理計画に基づいた日常の精度管理を実施した。また、客観的な技能評価を受けるため、共通試料による内部精度管理及び外部精度管理に参加し良好な結果を得た。

ア 本所では、509試料、7,877項目実施した。

イ 小田原分室では、552試料、797項目実施した。

8(1) 旅館排水の水質検査

保健福祉事務所及びセンター(環境衛生担当課)からの行政依頼に基づく、水質汚濁防止法に係る旅館(特定事業場)排水の検査(COD、BOD、SS、pH、T-P、T-N)を34検体、115項目について小田原分室で実施した。

9(1) 赤痢菌・腸管出血性大腸菌O157等の保菌者検査 (細菌培養検査)

保健福祉事務所及びセンター、茅ヶ崎市保健所からの依頼により住民、食品業者及び給食従事者等の保菌者検索として、赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ属菌等について糞便培養検査を実施した。

- ア 本所では、2,489検体、9,993項目実施し、全て陰性であった。
- イ 小田原分室では、3,444検体、15,060項目実施し、全て陰性であった。

9(2) 虫卵等の検査

保健福祉事務所及びセンターからの依頼により保育園の園児や福祉施設の入所者等のぎょう虫卵検査を実施した。

- ア 本所では、平成29年度には依頼はなかった。
- イ 小田原分室では、4検体実施し、全て陰性であった。

9(3) 飲料水の細菌・理化学検査

水質基準に関する省令(平成15年5月30日、厚生労働省令第101号)に基づき、上水道、簡易水道、専用水道、飲用井戸、小規模受水槽等の水について飲料水の水質検査を実施した。検査項目は簡易項目(基礎的省略不可11項目に鉄及びその化合物、カルシウム・マグネシウム等(硬度)、遊離残留塩素を追加した14項目)について行い、各保健福祉事務所で受け付けた検体はすべて小田原分室において検査を実施した。

検査は700検体8,964項目について実施し、142検体が水質基準不適であった。

9(4) プール水の細菌・理化学検査

学校、施設等からの依頼により、神奈川県水浴場等に関する条例施行規則(昭和34年4月1日、規則第16号)に基づく検査(大腸菌、一般細菌数、pH値、過マンガン酸カリウム消費量、濁度、遊離残留塩素)を実施した。

- ア 本所では、10検体、32項目実施し、水質基準不適はなかった。
- イ 小田原分室では、73検体、389項目実施し、15検体が水質基準不適であった。

9(5) 環境材料の細菌・理化学検査

一般依頼検査として、一般家庭、福祉施設等の浴槽水等のレジオネラ属菌検査を実施する。

平成29年度の依頼はなかった。

9(6) 食品・食材の依頼検査

茅ヶ崎市保健所及び食品製造業者等からの依頼による魚介類加工品・菓子類等の加工食品や飲食店業者からの検査、学校給食や給食センターなどからの食品

原料の細菌数・大腸菌群・腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査、牛乳の規格検査、動物用医薬品検査及び農産物の残留農薬検査を実施した。

- ア 本所では、87検体、396項目実施した。
- イ 小田原分室では、14検体、38項目実施した。

10(1) 水質検査の精度管理

神奈川県水道水質管理計画に基づく、平成29年度神奈川県外部精度管理調査(生活衛生課)には、小田原分室が参加すべき検査項目の設定が無かったため、検査精度の向上及び検査担当者技術向上を図るため理化学部との連携で独自の精度管理を実施し、良好な結果を得た。

10(2) 臨床・細菌検査の精度管理

細菌検査グループでは、平成29年度精度管理調査(医療課)に参加し、良好な結果を得た。

11(1) HIV即日検査業務実施のための職員派遣

保健福祉事務所で実施しているHIV即日検査のために職員を派遣した。平成29年度は、本所から、鎌倉保健福祉事務所に12回、茅ヶ崎市保健所に12回、厚木保健福祉事務所に9回、小田原分室から、小田原保健福祉事務所に13回、厚木保健福祉事務所に17回であった。

11(2) 国民健康・栄養調査のための職員派遣

保健福祉事務所及びセンターで実施する国民健康・栄養調査のために職員を派遣した。平成29年度は、本所から平塚保健福祉事務所に2回であった。小田原分室からは厚木保健福祉事務所に2回であった。

(4) 平成29年度調査研究計画一覧

経常研究

G:グループ

課 題 名	担 当
感染性胃腸炎患者からの原因菌の検出及び病原因子の解析に関する研究	細菌・環境生物G
ヒトの便及び市販鶏肉由来 <i>Campylobacter jejuni/coli</i> の薬剤耐性に関する研究 ーキノロン系及びマクロライド系薬剤耐性に関する遺伝子変異の解析ー	細菌・環境生物G
山間部における感染症媒介蚊の発生状況に関する研究	細菌・環境生物G
インフルエンザウイルスのHA活性低下株対策に関する研究	ウイルス・リケッチアG
健康危機管理に係る農薬迅速試験法に関する研究 ー より多くの食品等への対応及びN-メチルカーバメート系農薬を対象とした検討 ー	食品化学G
合成樹脂製の器具又は容器包装におけるカドミウム及び鉛材質試験に関する検討	食品化学G
畜産食品中のβ作動薬一斉分析法に関する研究	食品化学G
化粧品中に配合される防腐剤の検査の高度化に関する研究	薬事毒性・食品機能G
GC/MS法による乱用薬物の一斉分析法の開発及びスペクトルライブラリーの構築	薬事毒性・食品機能G
新たに水質管理目標設定項目の対象となった農薬に関する研究 ～分析法の確立と浄水処理における挙動～	生活化学・放射能G
水道原水中における抗微生物剤の存在実態に関する研究	生活化学・放射能G
神奈川県における福島第一原発事故の長期的影響の推定	生活化学・放射能G

指定研究

課 題 名	担 当
腸管出血性大腸菌の遺伝子型別法に関する研究 (シーズ探求型研究推進事業)	細菌・環境生物G
アレルギー免疫療法の奏効性予測のための新規評価系の確立 (神奈川重点実用化研究事業)	薬事毒性・食品機能G
のらぼう菜の品質特性・機能的評価と新規利用に関する研究 (神奈川地域資源活用研究事業・農業技術センター(分担))	薬事毒性・食品機能G
スキンケア用品等に含有される医薬品成分の分析法の確立 (シーズ探求型研究推進事業)	薬事毒性・食品機能G
神奈川県発「Bhas42細胞形質転換試験法」の国際実用化に関する研究 (最先端医療製品等実用化推進事業)	食品化学G 生活化学・放射能G

助成研究

課 題 名	担 当
県内感染症対策における感染症担当者の人材育成へのとりくみ (神奈川県公衆衛生協会)	衛生情報課
薬剤耐性肺炎マイコプラズマと分子疫学に関する研究 (大同生命厚生事業団)	細菌・環境生物G
薬剤耐性髄膜炎菌の発生・伝播機構に関する分子疫学的研究 (大同生命厚生事業団)	細菌・環境生物G

受託研究

課 題 名	担 当
新興・再興感染症を媒介する節足動物の対策に関する研究（日本医療研究開発機構）	所長
国内侵入・流行が危惧される昆虫媒介性ウイルス感染症に対する総合的対策に関する研究（日本医療研究開発機構）	所長
国内流行HIV及びその薬剤耐性株の長期的動向把握に関する研究（日本医療研究開発機構エイズ対策実用化研究）	ウイルス・リケッチアG
残留農薬等一日摂取量実態調査（厚生労働省）	食品化学G
残留農薬等分析法開発に関する試験法の検討（厚生労働省）	食品化学G
食品中の食品添加物分析法の検討（国立医薬品食品衛生研究所）	食品化学G
遺伝的背景及び標準評価系を用いた電波の細胞への影響調査（総務省 生体電磁環境研究及び電波の安全性に関する評価技術研究）	食品化学G

共同研究

課 題 名	担 当
新興・再興感染症の発生に備えた感染症サーベイランスの強化とリスクアセスメント（厚生労働科学研究（協力））	企画情報部
食物アレルギーの経皮免疫療法モデルを用いた機構解析（東京大学（共同））	企画調整課
Multistate Outbreakの可視化疫学解析システムの開発（厚生労働科学研究（協力））	衛生情報課
結核低蔓延化に向けた国内の結核対策に資する研究（日本医療研究開発機構）	衛生情報課
公衆浴場等施設の衛生管理におけるレジオネラ症対策に関する研究（厚生労働科学研究（分担））	細菌・環境生物G
水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究（厚生労働省（協力））	細菌・環境生物G
食品由来感染症の病原体情報の解析及び共有化システムの構築に関する研究（厚生労働科学研究（協力））	細菌・環境生物G
マイコプラズマ肺炎の迅速診断法の確立とその製品化（文部科学省（共同））	細菌・環境生物G
全国地方衛生研究所において分離されるヒト、食品由来薬剤耐性菌の情報収集体制の構築（厚生労働科学研究（協力））	細菌・環境生物G
動物由来感染症のリスク分析に関する研究（日本医療研究開発機構（協力））	細菌・環境生物G
カルバペネム耐性腸内細菌科細菌(CRE)検査を支援するマルチプレックスPCRセットの評価試験（日本医療研究開発機構（協力））	細菌・環境生物G
当所保管菌株の次世代シーケンサー(NGS)解析（日本医療研究開発機構（協力））	細菌・環境生物G
日米医学協力計画を基軸としたアジア地域にまん延している急性呼吸器感染症に関する研究（日本医療研究開発機構（協力））	細菌・環境生物G
国内の病原体サーベイランスに資する機能的なラボネットワークの強化に関する研究（厚生労働省（協力））	細菌・環境生物G
性感症等の病原体検出に資するレギュラトリーサイエンス研究：交差反応性試験等の核酸検出試薬評価（(独)理化学研究所（共同））	細菌・環境生物G
薬剤耐性性感症の分子疫学解析手法の確立と薬剤耐性化機構に関する研究 淋菌の細胞内生残性機構の解明およびレファレンスラボ機能の確立（国立感染症研究所（共同））	細菌・環境生物G
野生鳥獣由来食肉の安全性確保に関する研究（北里大学（協力））	細菌・環境生物G

課 題 名	担 当
HIV検査受検勧奨に関する研究（厚生労働科学研究(分担、協力)） —インターネットサイトを用いた効果的なHIV検査相談施設の情報提供と利用向上に関する研究— —地方衛生研究所が担うHIV検査体制の現状評価と課題の解決— —新規及び現状のHIV検査法の評価と検査ガイドラインの作成— —自己採血によるHIV即日検査の導入可能性の研究—	ウイルス・リケッチアG
地方衛生研究所における病原微生物検査に対する外部精度管理の導入と継続的实施に必要な事業体制の構築に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	ウイルス・リケッチアG
HIV感染妊娠に関する全国疫学調査と診療ガイドラインの策定ならびに診療体制の確立（厚生労働科学研究(協力)）	ウイルス・リケッチアG
ワクチンによって予防可能な疾患のサーベイランス強化と新規ワクチンの創出等に関する研究（日本医療研究開発機構研究費(協力)） —ムンプスウイルスの流行解析ならびに新規アッセイ法の検討—	ウイルス・リケッチアG
新興・再興エンテロウイルス感染症の検査・診断・治療・予防法の開発に向けた研究（日本医療研究開発機構研究費(協力)）	ウイルス・リケッチアG
下痢症ウイルスの分子疫学と感染制御に関する研究（日本医療研究開発機構研究費(協力)）	ウイルス・リケッチアG
インフルエンザウイルスを検出する迅速方法（SmartAmp法）の開発研究（(独)理化学研究所(共同)）	ウイルス・リケッチアG
未病改善食品評価法開発プロジェクト（産学公地域連携共同研究：神奈川科学技術アカデミー） —発がんプロモーション関連遺伝子の検索—	食品化学G
生体内代謝を考慮した細胞形質転換試験法の開発（文部科学省 地域イノベーション戦略支援プログラム）	食品化学G
肝代謝系を導入した新規Bhas42細胞形質転換試験法の開発（文部科学省科学研究費(分担)）	食品化学G
国際的に問題となる食品中のかび毒の安全性確保に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	食品化学G
ISO/IEC17025認定取得に向けた試験所の検討に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	食品化学G
食品添加物試験法の設定（日本薬学会(協力)）	食品化学G
食品用器具・容器包装等に含有される化学物質に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	食品化学G
室内濃度指針値見直しスキーム・曝露情報の収集に資する室内空気中化学物質測定方法の開発（厚生労働科学研究(分担)）	生活化学・放射能G
水道水源河川中の未規制の化学物質に関する研究（厚生労働科学研究（協力））	生活化学・放射能G
人工芝グラウンド用ゴムチップの健康リスク評価に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	生活化学・放射能G
家庭用品中有害物質の試験法及び基準に関する研究（厚生労働科学研究(分担)）	生活化学・放射能G
水質スクリーニング分析法に関する研究（厚生労働科学研究(協力)）	生活化学・放射能G
Microcystin分解性細菌の新たな可能性の追求（文部科学省科学研究費(協力)）	生活化学・放射能G

(5) 事業課題(事業別)一覧：微生物部・理化学部

事業課題	事業内容	頁
結核接触者健診及び患者指導事業	結核菌検査	48
	結核菌遺伝子型別検査	48
	QFT検査	48
エイズ対策推進事業	HIV検査	48
感染症予防対策事業	保菌者・感染源調査	49
	チフス菌等のフェージ型別調査	49
	腸管出血性大腸菌遺伝子解析	49
	アメーバ赤痢確定試験	49
	レジオネラ属菌検査	49
	薬剤耐性菌に関する調査	49
	性感感染症検査	49
	デング熱・チクングニア熱・ジカ熱調査	50
	重症熱性血小板減少症候群調査	50
	A型肝炎・E型肝炎調査	50
	麻疹・風疹ウイルス調査	50
	リケッチア様疾患調査	50
	感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査	50
	蚊の平常時調査	50
感染症予測監視事業	百日咳調査	50
	感染性胃腸炎の細菌調査	51
	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査	51
	細菌性髄膜炎調査	51
	淋菌感染症調査	51
	マイコプラズマ肺炎調査	51
	侵襲性髄膜炎菌、肺炎球菌およびインフルエンザ菌感染症調査	51
	原因不明疾患の細菌調査	51
	インフルエンザ調査	51
	手足口病調査	51
	ヘルパンギーナ調査	52
	咽頭結膜熱調査	52
	流行性角結膜炎調査	52
	急性出血性結膜炎調査	52
	無菌性髄膜炎調査	52
	急性脳炎(日本脳炎を除く)調査	52
	流行性耳下腺炎調査	52
	原因不明疾患のウイルス調査	52
	感染性胃腸炎のウイルス調査	53
	風疹抗体価調査	53
	麻疹感受性調査	53
	インフルエンザ感受性調査	53
	水痘感受性調査	53
日本脳炎感染源調査	53	
衛生研究所試験検査事業	分離菌株の同定試験等	54
生活環境指導事業	住環境中に発生した害虫検査	54
	家庭用品試買検査	60
	大規模浄化槽実態調査	60

食品衛生指導事業	食中毒の細菌学的原因調査	54
	食中毒のウイルス学的原因調査	54
	食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査	54
食品等検査事業	苦情食品等の検査（微生物・害虫検査等）	54
	輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査	60
	加工食品における特定原材料「乳」の検査	60
	食品の放射能濃度調査	60
	林産物の放射能濃度検査	60
	遺伝子組換え食品検査	61
	苦情食品等の検査（理化学検査等）	61
	畜産物の動物用医薬品残留検査	61
	魚介類の動物用医薬品残留検査	61
	ふぐ毒試験	61
	市場流通二枚貝の貝毒試験	61
	輸入食品の食品添加物検査	61
	ミネラルウォーター類の成分規格検査	62
	食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（微生物検査）
食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（理化学検査及び動物を用いる検査）		62
食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価		62
動物保護等事業	動物由来感染症病原体保有状況調査	54
	狂犬病検査	54
放射能測定調査事業	環境放射能測定調査	62
水道事業指導監督事業	水道水質管理計画に基づく水質監視（細菌学的検査）	55
	水道病原性微生物調査（原虫汚染実態調査）	55
	水道水質管理計画に基づく水質監視（理化学検査）	62
	水道水質管理計画に基づく精度管理	63
医薬品検定事務等調査事業	医療機器・特殊医薬品に関する試験（無菌試験）	55
	苦情医薬品等の原因調査	55
	医薬品等の製造販売承認審査	63
	医薬品等の一斉監視指導に伴う収去試験	63
	医療機器の一斉監視指導に伴う収去試験	63
	後発医薬品品質情報提供等推進事業	63
	医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行	63
	都道府県衛生検査所等における外部精度管理	63
医薬品等安全対策事業	医薬類似品試験	63
	苦情医薬品等の原因調査	63
薬物乱用防止対策事業	麻薬成分等の成分試験	63
	けしの成分試験	63
水浴場対策事業	海水の放射能濃度測定調査	63
国民保護訓練事業	海水の放射能濃度検査	63
生物多様性保全推進事業	アライグマ回虫検査	55
新型インフルエンザ対策事業	インフルエンザ調査	55
レファレンスセンター	溶血レンサ球菌 関東甲信静支部運営	55
	レジオネラ 関東甲信静支部運営	55
	結核菌 関東甲信静支部運営	55
	エンテロウイルス 関東甲信静支部運営	55

(6) 事業課題(事業別)一覧：地域調査部

事業課題	事業内容	頁
エイズ対策推進事業	HIV即日検査	67
感染症予防対策事業	感染症予防対策検査	67
生活環境指導事業	家庭用品の規格基準検査	67
	貸しおしぼりの衛生検査	67
	浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査	67
水浴場対策事業	海水浴場水の細菌・理化学検査	67
食品衛生指導事業	食中毒対策事業(細菌)	67
	食中毒対策事業(化学)	67
	食中毒菌汚染実態調査事業	67
食品等検査事業	食品科学検査事業	68
	食品検査事業	68
	新規規制農薬検査事業	68
	新規規制動物用医薬品検査事業	68
	乳肉等衛生対策事業	68
	輸入食品衛生対策事業	68
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査の精度管理	68
水質汚濁発生源対策推進事業	旅館排水の水質調査	68
	赤痢菌・腸管出血性大腸菌O157等の保菌者検査(細菌培養検査)	69
衛生研究所試験検査事業	虫卵等の検査	69
	飲料水の細菌・理化学検査	69
	プール水の細菌・理化学検査	69
	環境材料の細菌・理化学検査	69
	食品・食材の依頼検査	69
精度管理	水質検査の精度管理	69
	臨床・細菌検査の精度管理	69
職員の派遣	HIV即日検査業務実施のための職員派遣	69
	国民健康・栄養調査のための職員派遣	69

10 学会・研究会・研究論文等での発表

(1) 学会・研究会等

(H29. 4. 1～H30. 3. 31)

年 度	研 究 発 表 等									計
	国際学会	全国学会	全国研究会	全国行政	地方学会	地方研究会	地方行政	その他	所内発表会	
平成25年度	0	26	10	0	7	5	0	0	5	53
平成26年度	2	29	6	0	6	9	0	0	5	57
平成27年度	0	25	9	0	5	6	0	0	5	50
平成28年度	5	29	6	1	5	4	4	1	5	60
平成29年度	1	27	12	3	7	6	7	0	5	68
計	8	136	43	4	30	30	11	1	25	288

ア 所内

○公開講座

- ・神奈川県内で発生した冷凍メンチカツを原因とする腸管出血性大腸菌0157の食中毒事例について
古川 一郎 (微生物部)
- ・神奈川県衛生研究所におけるジェネリック医薬品への取り組みについて
甲斐 茂美 (理化学部)

○公開研究発表

- ・インフルエンザウイルス流行株の調査 - 赤血球凝集素 (HA) の遺伝子変異 -
渡邊 寿美 (微生物部)
- ・食品の動物用医薬品検査について - 畜産食品中のクレンブテロール迅速分析法の検討と残留実態調査 -
林 孝子 (理化学部)
- ・防腐・防虫剤クレオソート油で処理された木材製品中の多環芳香族炭化水素類の実態調査
西 以和貴 (理化学部)

イ 学会・研究会

* ; 他機関発表代表者、 () * ; 当所共同研究者

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
【所長】		
高崎智彦	日本脳炎ワクチン～流行制御への貢献	第22回日本神経感染症学会総会・学術大会 H29. 10. 13-14 (北九州)
高崎智彦 ほか	The characterization of large and small plaque variants in Zika virus isolate ZIKV/Hu/S36/Chiba/2016.	第65回日本ウイルス学会 H29. 10. 24-26 (大阪)
高崎智彦 ほか	Development of a Zika virus infection model in common marmosets.	第65回日本ウイルス学会 H29. 10. 24-26 (大阪)
高崎智彦 ほか	Analysis of the cross reactivity of flaviviruses with Japanese encephalitis patient's sera showed the importance of neutralization test	第65回日本ウイルス学会 H29. 10. 24-26 (大阪)
高崎智彦 ほか	Establishment of a neutralization assay for multiple flaviviruses based on single-round infectious particle	第65回日本ウイルス学会 H29. 10. 24-26 (大阪)
高崎智彦 ほか	Novel antiviral activity of Stearoyl-CoA desaturase-1 (SCD-1) inhibitor against dengue virus replication	第65回日本ウイルス学会 H29. 10. 24-26 (大阪)
高崎智彦	デング熱～流行拡大要因～ (シンポジウム; 地球温暖化とともに変化する輸入・熱帯感染症)	第66回日本感染症学会東日本地方会学術集会 H29. 10. 31-11. 2 (東京)
高崎智彦	ジカウイルス感染症と先天性障害	第27回日本医療薬学会年会 H29. 11. 3-5 (千葉)
高崎智彦	日本脳炎～感染制御への道～	第17回日本バイオセーフティ学会総会・学術集会 H29. 12. 11-12 (川崎)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
高崎智彦	新興感染症対策としての検査室整備；地方衛生研究所と国の連携	第29回日本臨床微生物学会 H30. 2. 9-11 (岐阜)
高崎智彦	アルボウイルス感染症～地衛研ですべき検査、できる検査～	平成29年度希少感染症診断技術研修会 H30. 2. 27 (東京)
高崎智彦	蚊媒介ウイルス感染症～ワクチン開発の現状と歴史	第83回神奈川県感染症医学会 H30. 3. 10 (横浜)
【企画情報部】		
李 旭陽*(渡邊裕子)* ほか	小麦依存性運動誘発アナフィラキシーマウスモデルにおける腸間膜リンパ節および小腸組織の免疫応答	第13回日本食品免疫学会学術大会 (JAFI2017) H29. 11. 9 (東京)
田坂雅子 ほか	結核集団感染事例集による発生時の対応への活用をめざして	第63回神奈川県公衆衛生学会 H29. 11. 30 (横浜)
田坂雅子 ほか	結核集団感染事例集の作成について	第39回地域保健師研究発表会 H30. 1. 26 (横浜)
大塚優子 ほか	増加する神奈川県の梅毒について～神奈川県感染症発生動向調査より～	第63回神奈川県公衆衛生学会 H29. 11. 30 (横浜)
【微生物部】		
近藤真規子 ほか	HIVの分子疫学－日本で流行しているHIV-1サブタイプの変遷－	平成29年度(第32回)関東甲信静支部ウイルス研究部会 H29. 9. 28-29 (横浜)
近藤真規子 ほか	日本で流行するHIV-1 CRF01_AEと周辺アジア諸国における流行株との関連	第31回日本エイズ学会学術集会・総会 H29. 11. 24-26 (東京)
岡崎玲子*(近藤真規子)* ほか	国内新規HIV/AIDS診断症例における薬剤耐性HIV-1の動向	第31回日本エイズ学会学術集会・総会 H29. 11. 24-26 (東京)
貞升健志*(近藤真規子)* ほか	全国の衛生研究所を対象としたHIV検査に係るアンケート調査と精度管理	第31回日本エイズ学会学術集会・総会 H29. 11. 24-26 (東京)
川畑拓也*(近藤真規子)* ほか	新しいHIV確認検査試薬“Geenius”の性能評価	第31回日本エイズ学会学術集会・総会 H29. 11. 24-26 (東京)
椎野禎一郎*(近藤真規子)* ほか	国内伝播クラスタ検索プログラムの開発：未知の塩基配列の所属する伝播クラスタの解析力の検証	第31回日本エイズ学会学術集会・総会 H29. 11. 24-26 (東京)
大屋日登美 ほか	試験管内でセレクションされたニューキノロン耐性 <i>Mycoplasma pneumoniae</i>	日本マイコプラズマ学会第44回学術集会 H29. 5. 28 (千葉)
大屋日登美 ほか	肺炎マイコプラズマの検出状況および薬剤耐性菌出現状況 (2015～2016年)	第76回日本公衆衛生学会総会 H29. 11. 1 (鹿児島)
鈴木理恵子 ほか	生シラスにおけるノロウイルス等の汚染実態について	平成29年度(第32回)関東甲信静支部ウイルス研究部会 H29. 9. 28-29 (横浜)
渡邊寿美 ほか	神奈川県域におけるインフルエンザの流行状況 (2016/2017シーズン)	平成29年度(第32回)関東甲信静支部ウイルス研究部会 H29. 9. 28-29 (横浜)
古川一郎 ほか	神奈川県内で発生した腸管出血性大腸菌O157による集団食中毒事例について	衛生微生物協議会第38回研究会 H29. 6. 28 (東京)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
佐野貴子 ほか	全国保健所における梅毒検査の実施状況調査	第76回日本公衆衛生学会総会 H29. 10. 31-11. 2 (鹿児島)
佐野貴子 ほか	新規HIV抗体確認検査試薬であるGeenius HIV Confirmatory Assayの検討	第31回日本エイズ学会学術集会・総会 H29. 11. 24-26 (東京)
佐野貴子 ほか	保健所等公的検査機関を対象としたHIV検査相談体制に関するアンケート調査	第31回日本エイズ学会学術集会・総会 H29. 11. 24-26 (東京)
須藤弘二* (佐野貴子) *ほか	Comparative Evaluation of the Bio-Rad Geenius HIV 1/2 Confirmatory Assay and the NEW LAV BLOT 1 and 2 in the Japanese Population	28th Regional Congress of the ISBT H29. 11. 25-28 (広州)
須藤弘二* (佐野貴子) *ほか	HIV郵送検査に関する実態調査と検査精度調査 (2016)	第31回日本エイズ学会学術集会・総会 H29. 11. 24-26 (東京)
中嶋直樹 ほか	医療機関の給水系におけるレジオネラ属菌汚染実態調査	平成29年度(第30回) 関東甲信静支部細菌研究部会 H30. 2. 16 (長野)
【理化学部】		
上村仁 ほか	炭酸入りミネラルウォーター中の揮発性有機化合物試験法の検討	第54回全国衛生化学技術協議会年会 H29. 11. 21-22 (奈良)
酒井信夫*(上村仁)* ほか	平成28年度室内空気環境汚染に関する全国調査	第54回全国衛生化学技術協議会年会 H29. 11. 21-22 (奈良)
千葉真弘* (上村仁) * ほか	室内環境における未規制揮発性有機化合物分析法の検討	化学系学協会北海道支部2018年冬季研究発表会 H30. 1. 16-17 (札幌)
大森清美 ほか	Kanagawa Prefecture's Approach for Global Standardization of Bhas 42 Cell Transformation Assay: Non-genotoxic carcinogen-induced changes in gene expression over time on Bhas 42 cell transformation assay	Tenth World Congress Alternatives and Animal Use in the Life Sciences H29. 8. 20-24 (Seattle)
大森清美 ほか	トウモロコシ加工品のDNA抽出精製における簡易化に関する検討	第54回全国衛生化学技術協議会 H29. 11. 21-22 (奈良)
大森清美 ほか	Bhas42細胞形質転換試験法における非遺伝毒性発がん物質による網羅的遺伝子発現変動解析	日本動物実験代替法学会第30回大会 H29. 11. 23-25 (東京)
大森清美	安全性審査済み遺伝子組換え食品の検査法(消費者庁通知)における加工食品(ダイズ加工食品およびトウモロコシ加工食品)の定性試験について	平成29年度地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部理化学研究部会 食品分科会 自由討論 H30. 2. 16 (横浜)
廣岡孝志* (大森清美) *	3-methylcholanthreneによるBhas42細胞の形質転換フォーカス形成における薬物代謝酵素CYP1A1, 1A2および2B6の寄与	日本動物実験代替法学会第30回大会 H29. 11. 23-25 (東京)
桑原千雅子 ほか	神奈川県における空間放射線量率レベルの推移 2016年	第63回神奈川県公衆衛生学会 H29. 11. 30 (横浜)
奥田宏奈* (脇ますみ) *ほか	金属キレートカラムを用いたHPLCによる畜産物中テトラサイクリン系抗生物質4剤同時分析法の検討及び妥当性評価	平成29年度神奈川県衛生監視員等研究発表会 H29. 7. 7 (横浜)
奥田宏奈* (脇ますみ) *ほか	金属キレートカラムを用いたHPLCによる畜産物中テトラサイクリン系抗生物質4剤同時分析法の検討及び妥当性評価	全国食肉衛生検査所協議会理化学部会研修会 H29. 10. 6 (横浜)
井手本直樹* (脇ますみ) *ほか	動物用医薬品におけるpH調整剤等の影響について	平成29年度神奈川県衛生監視員等研究発表会 H29. 7. 7 (横浜)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
仲野富美 ほか	炭酸入りミネラルウォーター中の陰イオン性化合物および臭素酸試験法の検討	第54回全国衛生化学技術協議会 H29. 11. 21-22 (奈良)
垣田雅史	安全性審査済み遺伝子組換え食品の検査法(消費者庁通知)における加工食品(ダイズ加工食品およびトウモロコシ加工食品)の定性試験について	平成29年度地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部理化学研究部会 食品分科会 自由討論 H30. 2. 16 (横浜)
佐藤学 ほか	室内空気を介した飲料水への揮発性有機化合物の汚染について	平成29年度神奈川県衛生監視員等研究発表会 H29. 7. 7 (横浜)
佐藤学 ほか	室内空気を介した飲料水への揮発性有機化合物の汚染について	全国食品衛生監視員協議会第57回関東ブロック 研修大会 H29. 8. 25 (さいたま)
佐藤学 ほか	室内空気を介した飲料水への揮発性有機化合物の汚染について	平成29年度全国食品衛生監視員研修会 H29. 10. 26 (東京)
佐藤学 ほか	神奈川県相模川流域における農薬類等のLC/MS/MS一斉分析による実態調査	第54回全国衛生化学技術協議会 H29. 11. 21-22 (奈良)
佐藤学 ほか	水道水源河川中にみられる農薬類の浄水処理における挙動の検討	第63回神奈川県公衆衛生学会 H29. 11. 30 (横浜)
佐藤学 ほか	LC/MS/MS 一斉分析法を用いた神奈川県相模川流域における農薬類の実態調査	第52回日本水環境学会年会 H30. 3. 15-17 (札幌)
羽田千香子 ほか	平成28年度無承認無許可医薬品の試買検査にて検出されたL-5-Hydroxy-tryptophanの分析事例	第54回全国衛生化学技術協議会 H29. 11. 21-22 (奈良)
西 以和貴 ほか	人工芝グラウンド用ゴムチップ中の多環芳香族炭化水素類の分析	第54回全国衛生化学技術協議会 H29. 11. 21-22 (奈良)
勝亦正明 ほか	神奈川県における放射能調査 -2016年度-	第63回神奈川県公衆衛生学会 H29. 11. 30 (横浜)
金海燕* (辻清美)* ほか	淡水由来微生物B-9株の機能解明に関する研究 (9)	日本薬学会第138年会 H30. 3. 25-28 (金沢)
山下竜司* (辻清美)* ほか	溶藻性化合物β-cyclocitralの産生機構 (1)	日本薬学会第138年会 H30. 3. 25-28 (金沢)
山口千尋 ほか	神奈川県における降下物の放射性セシウム濃度の推移	第63回神奈川県公衆衛生学会 H29. 11. 30 (横浜)
山口千尋 ほか	神奈川県における放射性セシウム降下量の推移 — 福島第一原発事故後の調査を中心に—	平成29年度地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部理化学研究部会 H30. 2. 16 (横浜)
【地域調査部】		
森口真理子 ほか	管内事業者が製造した冷凍メンチカツの家庭における調理条件の検証について	平成29年度神奈川県衛生監視員等研究発表会 H29. 7. 7 (横浜)
森口真理子 ほか	管内事業者が製造した冷凍メンチカツの家庭における調理条件の検証について	全国食品衛生監視員協議会第57回関東ブロック 研修大会 H29. 8. 25 (さいたま)
森口真理子 ほか	管内事業者が製造した冷凍メンチカツの家庭における調理条件の検証について	平成29年度全国食品衛生監視員研修会 H29. 10. 26 (東京)

(2) 研究論文・総説、解説・報告等

(H29. 4. 1~H30. 3. 31)

年 度	海外学術誌	論文・総説・解説										計
		国内学術誌		専門誌	書籍	研究報告書	県報告書	所報			その他	
		邦文	英文					研究報告	衛研ニュース	その他		
平成25年度	7	3	1	3	0	18	3	12	6	21	8	82
平成26年度	3	2	1	0	0	33	1	8	6	21	3	78
平成27年度	12	5	1	0	1	14	1	11	6	22	1	74
平成28年度	17	6	1	4	0	15	1	14	6	24	4	92
平成29年度	13	5	1	8	4	20	1	12	6	29	1	100
計	52	21	5	15	5	100	7	57	30	117	17	426

ア 研究論文・総説

* ; 他機関発表代表者、 () * ; 当所共同研究者

著者 (代表) 名	題 名	掲 載 紙
【所長】		
Tomohiko Takasaki <i>et al.</i>	Ribavirin inhibits Zika virus (ZIKV) replication in vitro and suppresses viremia in ZIKV-infected STAT1-deficient mice.	Antiviral Research, 146 :1-11 (2017)
Tomohiko Takasaki <i>et al.</i>	Detection of Virus-Antibody Immune Complexes in Secondary Dengue Virus Infection.	Methods Mol Biol, 1604 :331-337(2018)
Tomohiko Takasaki <i>et al.</i>	Development of a Japanese encephalitis virus-like particle vaccine in silkworms using codon-optimised prM and envelope genes.	Heliyon. 2017 Apr 11; 3 (4):e00286(2017)
Tomohiko Takasaki <i>et al.</i>	Utility of Japanese encephalitis virus subgenomic replicon-based single-round infectious particles as antigens in neutralization tests for Zika virus and three other flaviviruses.	J Virol Methods, 243 :164-171(2017)
Tomohiko Takasaki <i>et al.</i>	Neutralizing and enhancing antibody responses to five genotypes of dengue virus type 1 (DENV-1) in DENV-1 patients.	J Gen Virol, 98 (2):166-172(2017)
Tomohiko Takasaki <i>et al.</i>	Characterization of large and small-plaque variants in the Zika virus clinical isolate ZIKV/Hu/S36/Chiba/2016.	Sci Rep, 7 (1):16160. doi: 10.1038/s41598-017-16475-2. 2017.
Tomohiko Takasaki <i>et al.</i>	Marmosets (<i>Callithrix jacchus</i>) as a non-human primate model for evaluation of candidate dengue vaccines: induction and maintenance of specific protective immunity against challenges with clinical isolates.	J Gen Virol, 98 (12):2955-2967(2017)
Tomohiko Takasaki <i>et al.</i>	Hirsutine, an Indole Alkaloid of <i>Uncaria rhynchophylla</i> , Inhibits Dengue Virus Replication.	Front Microbiol, 30 :8:1674. doi:10.3389/fmicb.2017.01674. eCollection (2017)
Tomohiko Takasaki <i>et al.</i>	A summary of the imported cases of Chikungunya fever in Japan from 2006 to June 2016.	J Travel Med, 25 (1). doi: 10.1093/jtm/tax072 (2018)
Tomohiko Takasaki <i>et al.</i>	Evaluation of <i>Macaca radiata</i> as a non-human primate of Dengue virus infection	Sci Rep, 8 (1):3421 (2018)
Tomohiko Takasaki <i>et al.</i>	Dengue Virus Infection in <i>Aedes albopictus</i> during the 2014 Autochthonous Dengue Outbreak in Tokyo Metropolis, Japan.	Am J Trop Med Hyg, 98 (5):1460-1468 (2018)

著者(代表)名	題名	掲載紙
Tomohiko Takasaki <i>et al.</i>	Genotype-specific and cross-reactive neutralizing antibodies induced by dengue virus infection: detection of antibodies with different levels of neutralizing activities against homologous and heterologous genotypes of dengue virus type 2 in common marmosets (<i>Callithrix jacchus</i>).	Virology Journal, 15 (1):51. doi: 10.1186/s12985-018-0967-x (2018)
高崎智彦	グローバル化・温暖化と感染症対策;ジカウイルス感染症.	小児科臨床, 70 巻増刊号. 2143-2147 (2017)
高崎智彦 ほか	グローバル化・温暖化と感染症対策;デング熱	小児科臨床, 70 巻増刊号. 2148-2153 (2017)
高崎智彦	地球温暖化②-生物媒介感染症と環境	日本医師会雑誌, 146 巻・特別号(生涯教育シリーズ-93) S185-S-187 (2017)
高崎智彦	国際的に脅威となる感染症とその対策;蚊媒介感染症-デング熱, ジカウイルス感染症, チクングニア熱.	日本医師会雑誌, 146 巻・第2号. 241-244(2017)
高崎智彦	注目すべき国際感染症;デング熱・チクングニア熱	小児科診療, 81 (4) 449-454 (2018)
高崎智彦	日本脳炎, その他のウイルス性脳炎	今日の治療指針2018, p183-184医学書院(2018)
高崎智彦	フラビウイルス感染症-日本脳炎・ウエストナイル脳炎はどのような病気で,どのように診断・治療するのですか?	神経感染症, p203-206 中外医学社(2018)
高崎智彦 ほか	日常診療に役立つ小児感染症マニュアル2017. デングウイルス	小児感染症マニュアル2017, p. 524-529日本小児感染症学会編. 東京医学社.(2017)
【微生物部】		
大屋日登美 ほか	試験管内でセレクションされたニューキノロン耐性 <i>Mycoplasma pneumoniae</i>	日本マイコプラズマ学会雑誌, 44 , 45-47(2017)
Tsuyoshi Kenri* (Hitomi Ohya)* <i>et al.</i>	Complete Genome Sequences of the p1 Gene Type 2b and 2c Strains <i>Mycoplasma pneumoniae</i> KCH-402 and KCH-405.	Genome Announc., 5 (24), 513-517 (2017)
Tadashi Ikebe* (Hitomi Ohya)* <i>et al.</i>	Molecular characterization and antibiotic resistance of <i>Streptococcus dysgalactiae</i> subspecies <i>equisimilis</i> isolated from patients with streptococcal toxic shock syndrome.	J Infect Chemother., 24 (2), 117-122 (2018)
Michio Jinnai <i>et al.</i>	Production of a novel monoclonal antibody applicable for an immunochromatographic assay for <i>Kudoa septempunctata</i> spores contaminating the raw olive flounder (<i>Paralichthys olivaceus</i>)	Int. J. Food Microbiol. , 259 , 59-67 (2017)
【理化学部】		
大野浩之* (関戸晴子)* ほか	器具・容器包装における蒸発残留物試験の試験室間共同試験(第1報)	食品衛生学雑誌, 59 , 55-63 (2018)
大野浩之* (関戸晴子)* ほか	器具・容器包装における蒸発残留物試験の試験室間共同試験(第2報)	食品衛生学雑誌, 59 , 64-71 (2018)
上村仁 ほか	炭酸入りミネラルウォーターの成分規格試験法の検討-揮発性有機化合物-	神奈川衛研報告, 47 , 32-35 (2017)

著者(代表)名	題 名	掲 載 紙
Masatoshi Nakakuni* (Hitoshi Uemura)*ほか	Modern sediment records of stanol to sterol ratios in Lake Suigetsu, Japan: An indicator of variable lacustrine redox conditions.	Organic Geochemistry, 119 , 59-71 (2018)
大森清美 ほか	コメ加工品中の組換えDNA検査におけるシリカベースタイプキットによるDNA抽出精製の検討	神奈川衛研報告, 47 , 20-23 (2017)
大森清美 ほか	イオン交換レジソタイプキットを用いたトモロコシ加工品のDNA抽出精製における簡易化の検討	神奈川衛研報告, 47 , 24-28 (2017)
桑原千雅子 ほか	NaI(Tl)シンチレーションカウンタによる食品中の放射性セシウム測定	神奈川衛研報告, 47 , 52-54 (2017)
仲野富美 ほか	炭酸入りミネラルウォーターの成分規格試験法の検討 —陰イオン性化合物・臭素酸—	神奈川衛研報告, 47 , 36-41 (2017)
福光 徹 ほか	健康危機管理に係る食品中に含まれる農薬の迅速試験法の検討	神奈川衛研報告, 47 , 14-19 (2017)
外館史祥 ほか	冷蔵保存における開封後のpH標準液の安定性	神奈川衛研報告, 47 , 29-31 (2017)
甲斐茂美	健康危機管理時における緊急検査対応について—農薬による野鳥斃死事例を中心に—	神奈川衛研報告, 47 , 1-7 (2017)
秋山晴代 ほか	「未病」の改善を目指した神奈川県衛生研究所の研究, 教育, 広報活動	神奈川衛研報告, 47 , 8-13 (2017)
【地域調査部】		
板垣朝夫* (片山丘)* ほか	鳥取県・島根県下に棲息するマダニ相の捕集調査成績	鳥取医学雑誌, 45 , 142-150 (2017)
板垣朝夫* (片山丘)* ほか	植生の形態とマダニ相捕集方法の検討	鳥取医学雑誌, 45 , 151-156 (2017)

イ その他解説・報告等

; 他機関発表代表者、(); 当所共同研究

著者(代表)名	題 名	掲 載 紙
【企画情報部】		
田坂雅子	結核集団発生事例1, 2	結核集団発生対策に関する事例・研修教材 (2017年4月) ((公財)結核予防会結核研究所)
金城恵子	病原微生物検出状況 ウイルス検出概況	平成28年神奈川県の感染症、30 (2017)
金城恵子	病原微生物検出状況 病原細菌検出概況	平成28年神奈川県の感染症、31 (2017)
【微生物部】		
黒木俊郎 ほか	入浴施設及び医療機関におけるレジオネラ汚染実態調査	平成29年度厚生労働科学研究費補助金健康安全・ 危機管理対策総合研究事業「公衆浴場等施設の 衛生管理におけるレジオネラ症対策に関する研 究」、25-32 (2018)
黒木俊郎 ほか	レジオネラ検査法のマニュアル作成および入浴施設の衛生管理 に関する研究成果の活用	平成29年度厚生労働科学研究費補助金健康安全・ 危機管理対策総合研究事業「公衆浴場等施設の 衛生管理におけるレジオネラ症対策に関する研 究」、33-35 (2018)

著者（代表）名	題 名	掲 載 紙
森本 洋*（黒木俊郎）* ほか	レジオネラ属菌検査法の標準化に向けた取り組み	平成29年度厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「公衆浴場等施設の衛生管理におけるレジオネラ症対策に関する研究」、100-115（2018）
近藤真規子 ほか	地方衛生研究所におけるHIV検査実施状況と確認検査法KK-TaqManの技術支援	平成29年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査受検勧奨に関する研究」報告、169-179（2018）
近藤真規子 ほか	神奈川県における薬剤耐性HIV-1発生動向調査研究	平成29年度日本医療研究開発機構感染症実用化研究「国内流行HIV及びその薬剤耐性株の長期的動向把握に関する研究」平成29年度報告書（2018）
加藤真吾*（近藤真規子）* ほか	専門職向けHIV検査に関するQ&A集の作製	平成29年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査受検勧奨に関する研究」報告書、177-179（2018）
貞升健志*（近藤真規子）* ほか	地方衛生研究所が担うHIV検査の現状評価と課題の解決	平成29年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査受検勧奨に関する研究」報告書、198-204（2018）
大屋日登美 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く）のレジオネラ症の検査状況	平成28年神奈川県感染症、103（2017）
大屋日登美 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く）のA群溶血性レンサ球菌咽頭炎の検査状況	平成28年神奈川県感染症、103-105（2017）
大屋日登美 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く）のマイコプラズマ肺炎の検査状況	平成28年神奈川県感染症、106-107（2017）
大屋日登美 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く）の百日咳の検査状況	平成28年神奈川県感染症、107（2017）
稲田貴嗣 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く）の感染症媒介蚊のサーベイランス	平成28年神奈川県感染症、88-89（2017）
鈴木理恵子 ほか	感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検出状況（平成28年度）	神奈川県衛生報告、47、46-49（2017）
鈴木理恵子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く）の感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検査状況	平成28年神奈川県感染症、61-62（2017）
鈴木理恵子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く）の集団感染性胃腸炎事例からの原因ウイルス検査状況	平成28年神奈川県感染症、63（2017）
鈴木理恵子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く）の蚊媒介感染症の検査状況	平成28年神奈川県感染症、75（2017）
鈴木理恵子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く）の麻しんの検査状況	平成28年神奈川県感染症、75（2017）
鈴木理恵子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く）の麻疹感受性調査	平成28年神奈川県感染症、84（2017）
鈴木理恵子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く）の風疹感受性調査	平成28年神奈川県感染症、85（2017）

著者(代表)名	題名	掲載紙
鈴木理恵子 ほか	神奈川県の日本脳炎感染源調査	平成28年神奈川県の感染症、87 (2017)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のつつが虫病の検査状況	平成28年神奈川県の感染症、109 (2017)
渡邊寿美 ほか	神奈川県域におけるインフルエンザの流行状況(2016/2017シーズン)	神奈川衛研報告, 47 , 50-51 (2017)
渡邊寿美 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)のインフルエンザウイルス検査状況	平成28年神奈川県の感染症、48-49 (2017)
渡邊寿美 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のインフルエンザ感受性調査	平成28年神奈川県の感染症、81-83 (2017)
古川一郎 ほか	神奈川県における腸管出血性大腸菌の検出状況(平成28年度)	神奈川衛研報告, 47 , 42-45 (2017)
古川一郎 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の腸管出血性大腸菌の検査状況	平成28年神奈川県の感染症、94 (2017)
古川一郎 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の赤痢菌・コレラ菌の検査状況	平成28年神奈川県の感染症、97-98 (2017)
古川一郎 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の腸チフス・パラチフスの検査状況	平成28年神奈川県の感染症、99 (2017)
古川一郎 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の細菌性感染性胃腸炎の検査状況	平成28年神奈川県の感染症、100 (2017)
古川一郎 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の薬剤耐性菌の検査状況	平成28年神奈川県の感染症、100-101 (2017)
古川一郎 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のその他の細菌性腸管系感染症の検査状況	平成28年神奈川県の感染症、101 (2017)
四宮博人* (古川一郎)* ほか	全国地方衛生研究所において分離される薬剤耐性菌の情報収集口体制の構築	平成29年度厚生労働科学研究費補助金・食品の安全確保推進研究事業「食品由来薬剤耐性菌の発生動向及び衛生対策に関する」報告書
佐野貴子 ほか	小学生および成人の筋痛症事例からのヒトパレコウイルス3型の検出—神奈川県	病原微生物検出情報 38 , 127-128 (2017)
佐野貴子 ほか	手足口病およびヘルパンギーナ患者の発生動向とエンテロウイルス検出状況—神奈川県	病原微生物検出情報 38 , 193-195 (2017)
佐野貴子	ウイルス感染による流行性筋痛症	衛研ニュース, 183 , 1-4 (2017)
佐野貴子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の流行性耳下腺炎、無菌性髄膜炎の検査状況	平成28年神奈川県の感染症、72-73 (2017)
佐野貴子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の急性脳炎(ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、バネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く)の検査状況	平成28年神奈川県の感染症、76 (2017)
佐野貴子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のHIV検査の実施状況	平成28年神奈川県の感染症、77-79 (2017)

著者（代表）名	題 名	掲 載 紙
佐野貴子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く）の水痘感受性調査	平成28年度神奈川県感染症、86（2017）
佐野貴子 ほか	インターネットサイトを用いた効果的なHIV検査相談施設の情報提供と利用向上に関する研究	平成29年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査受検勧奨に関する研究」報告書、208-233（2018）
加藤真吾*（佐野貴子）* ほか	民間検査センターにおけるHIV検査の実施状況に関する調査	平成29年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査受検勧奨に関する研究」報告書、191-197（2018）
土屋菜歩*（佐野貴子）* ほか	保健所におけるHIV検査・相談の現状評価と課題解決に向けての研究	平成29年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査受検勧奨に関する研究」報告書、104-137（2018）
井戸田一朗*（佐野貴子）* ほか	民間クリニックにおける効果的なHIV即日検査の実施と質の向上のための研究	平成29年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査受検勧奨に関する研究」報告書、141-152（2018）
吉田弘*（佐野貴子）* ほか	感染症発生動向調査におけるエンテロウイルス病原体検査に関わる外部精度調査（EQA）導入の研究	平成29年度厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地方衛生研究所における病原微生物検査に対する外部精度管理の導入と継続的実施に必要な事業体制の構築に関する研究」報告書、19-44（2018）
吉田弘*（佐野貴子）* ほか	感染症発生動向調査におけるエンテロウイルス病原体検査に関わる外部精度調査（EQA）導入の研究	平成28年度～29年度厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地方衛生研究所における病原微生物検査に対する外部精度管理の導入と継続的実施に必要な事業体制の構築に関する研究」総合研究報告書、21-46（2018）
塚原優己*（佐野貴子）* ほか	HIV感染妊娠に関する国民への啓発と教育	平成29年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV感染妊娠に関する全国疫学調査と診療ガイドラインの策定ならびに診療体制の確立」報告書、216-221（2018）
塚原優己*（佐野貴子）* ほか	HIV感染妊娠に関する国民への啓発と教育	平成27年度～29年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV感染妊娠に関する全国疫学調査と診療ガイドラインの策定ならびに診療体制の確立」総合研究報告書、267-280（2018）
政岡智佳	知ってほしい薬剤耐性菌	衛研ニュース、181、1-4（2017）
嘉手苺 将 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く）の手足口病、ヘルパンギーナ、咽頭結膜熱、流行性角結膜炎の検査状況	平成28年度神奈川県感染症、72-73（2017）
【理化学部】		
宮澤真紀	偽造医薬品に注意！	衛研ニュース、180、1-4（2017）
上村 仁 ほか	平成29年度神奈川県外部精度管理調査結果	平成29年度神奈川県外部精度管理調査結果報告書（2018）

著者（代表）名	題 名	掲 載 紙
上村 仁	室内空气中準揮発性有機化合物試験法の開発 (防蟻剤・殺虫剤)	厚生労働科学研究費補助金 化学物質リスク 研究事業 「室内濃度指針値見直しスキーム・ 曝露情報の収集に資する室内空气中化学物質 測定方法の開発」 平成29年度 総括・分担 研究報告書, (2018)
上村 仁	室内空气中準揮発性有機化合物試験法の開発 (防蟻剤・殺虫剤)	厚生労働科学研究費補助金 化学物質リスク 研究事業 「室内濃度指針値見直しスキーム・ 曝露情報の収集に資する室内空气中化学物質 測定方法の開発」 平成27年度～29年度 総合研究報告書, (2018)
大森 清美	遺伝的背景及び標準評価系を用いた細胞への影響調査	総務省 生体電磁環境研究及び電波の安全性に関 する評価技術研究 「遺伝的背景及び標準評価系 を用いた電波の細胞への影響調査」 平成29年度 研究成果報告書, (2018)
桑原千雅子	放射能調査の“いま”～地道な調査を続けています!!～	衛研ニュース, 184 , 1-4 (2018)
林孝子	下痢性貝毒の規制が変わりました	衛研ニュース, 182 , 1-4 (2017)
佐藤 学	直接注入-LC/MS/MS法による農薬類の一斉分析法の検討と 水道水源河川の実態調査	厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管 理対策総合研究事業「水道水質の評価及び管理 に関する総合研究」 平成29年度研究報告書, (2018)
【地域調査部】		
相川勝弘 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を 除く）の結核感染診断検査	平成28年神奈川県の感染症、101-102 (2017)
上原基浩	地域調査部小田原分室の試験検査の取り組み 「食品添加物の検査」	衛研ニュース, 185 , 1-4 (2018)

11 受賞・表彰

平成29年度の学会・協議会等の受賞・表彰

受賞・表彰	受賞者
地方衛生研究所全国協議会	大屋 日登美
支部長表彰	関戸 晴子
平成29年職員功績賞	O157食中毒対策チーム (芝頭三、寺西大、田坂雅子、古川一郎、政岡智佳、鈴木美雪、中嶋直樹、三谷詠里子、小松祐子、今井良美、森口真理子、相川勝弘、片山丘)

12 特許

特許権

名 称	登 録		概 要	備 考
	年月日	番 号		
発がんプロモーション活性の検出方法 (持分1/2)	H28. 1. 15	5866598号	Bhas42細胞に発がんプロモーターを処理し、発現した遺伝子群を特定した。	(大森 清美)

特許出願中

名 称	出 願		概 要	備 考
	年月日	番 号		
肝機能不全の未病の検出を補助する方法 (持分1/10)	H29. 3. 21	2017-054673	肝機能マーカーの数値がほとんど変化しない状態のヒトにおいて、特定の遺伝子の変動を測定することにより肝機能不全の未病状態を検出することを可能にした。	(宮澤 真紀)



平成29年度(2017)
神奈川県衛生研究所年報

Annual Report
of
Kanagawa Prefectural Institute of Public Health
No. 67 (September, 2018)

平成30年9月19日

編集兼発行

〒253-0087 茅ヶ崎市下町屋1-3-1

神奈川県衛生研究所

企画情報部衛生情報課

電話 (0467) 83-4400

FAX (0467) 83-4457

ホームページ <http://www.eiken.pref.kanagawa.jp/>